

第2期中期目標・中期計画に係わる自己点検・評価書

| 第2期中期計画 | 担当者・部署 | 年度 | 年度計画 | 点検結果 | 自己評価概要 | 評定 |
|--|--|---|---|--|---|----|
| 1. 教育に関する事項 | | | | | | |
| (1) 入学者の確保 | | | | | | |
| ①アドミッション・ポリシーに合致した学生を選抜出来る多様な形態の入試を実施し、勉学意欲・適性を持った優秀な学生を受け入れる。 | 教務主事 | 21年度 | ・小学校高学年、中学1～3年生を対象とした出前授業、地域教育、オープンキャンパスの実施及びHPを充実・推進する。 ・入試方法の改善策を検討する。学力選抜の傾斜配点や普通高校からの編入学生の受入れについて検討する。また、推薦選抜・学力選抜の割合の見直しを行う。 | 入学試験委員会において、入試方法の改善策の検討及び学力選抜の傾斜配点や普通高校からの編入学生の受入れ等について検討を行った結果、学力の学外試験場を萩地区から長門地区に変更(22年度入試～)すると共に、普通高校からの編入を認める(23年度入試～)こととした。推薦入試の募集人数枠を14人から16人に増やし22年度入試を実施した。 | アドミッション・ポリシーに合致した学生を選抜できる多様な形式の入試を実施して、勉学意欲・適性を持った優秀な学生を受け入れている。また、そのための入試制度の改革にも取り組んでいる。 (教務主事) | A |
| | | 22年度 | 入試方法の改善の一環として、学生募集要項を見直す。 | 入試方法の改善策としては、今年度から普通科または理数科からの編入をも受け入れるように変更した。また、入学者募集要項において、推薦の出願資格を分かりやすい記述に改善した。さらに、2度と入試ミスを起こさぬ為、原因究明・対策WGを設置し原因を徹底的に究明した上で、学力検査採点業務要領を新たに制定した。 | | |
| | | 23年度 | 高専教育にふさわしい人材を選抜できるよう、推薦選抜による学生の受入を促進する。 | 平成24年度入学者推薦選抜の出願資格を一部緩和した。具体的には9教科の評定合計が第2学年と第3学年ともに35以上必要としていた昨年度までの成績条項に対し、今年度からは第3学年のみ35以上あれば良いとした。この緩和処置により、推薦選抜の志願者は昨年度の61名から119名となり、また学力選抜を含む志願者倍率も1.6倍から1.9倍へと増加した。 | | |
| | | 24年度 | 平成24年度入学者推薦選抜における出願資格の一部緩和に伴う入学後の成績等への影響について調査を行う。 | 平成24年度入学者推薦選抜において緩和した出願資格で受験・合格した新1年生の前期末試験の成績を調査し、緩和前の旧基準も満たす合格者の前期末の成績と比較した。旧基準を満たす合格者のクラス内の平均順位は、新基準だけを満たす合格者の平均順位よりも若干良いが、データ数が少ないため断定的なことは言えないので、今後も本調査を継続して行う。 | | |
| | | 25年度 | 入学者推薦選抜における出願資格の一部緩和に伴う入学後の成績等への影響について、引き続き調査を行う。また、さらなる緩和や推薦枠の拡大の可能性を検討する。 (教務主事) | 平成24年度推薦選抜入学者84名に対して調査を行った。学年末試験成績は、推薦入学者の平均点が学年平均を3.1点上回っていた。また、62名の学生が学年平均以上であった。緩和した推薦基準のみを満たす推薦選抜合格者の学年末平均順位は22.8位であり、旧基準も満たす学生の平均順位14.1位よりも成績が悪い傾向にあることが分かった。このため、早急にさらなる緩和は行う必要はないと判断した。また、推薦枠の拡大については教務部で引き続き検討を行うこととした。 (教務主事) | | |
| ②本校の認知度を高めるために「公開講座」、「小・中学校へ出向いた地域教育」などを実施し、パンフレットやホームページを利用して学校や学科・専攻の特徴をPRする。入試情報についても、可能なものはホームページ等で公開する。 | 教務主事 広報委員長 | 21年度 | 中学生にとってより魅力あるパンフレットなどを検討する。在学生在が近況報告を兼ねた母校訪問を行い、PR活動を実施する。入試情報について、可能なものはホームページ等で公開する。 | ・小学校11校、中学校3校へ出向いて出前授業・地域教育を行った。また、本校での地域教育を1回実施した。 ・中学生向けの学校案内(パンフレット)は、見やすくわかりやすくするため、写真、構成などを検討のうえ作成し、進学説明会やオープンキャンパス等で配布した。本校1年生に夏休み中に出身中学校を訪問するよう依頼し、夏休みを利用して19人の学生が山口市、下関市、防府市などの出身中学校を訪問した。また、高等学校からの編入学生を確保するため、高等学校などを訪問した。HPにおける入試情報の掲載について、最高点、最低点、志願倍率など可能なものは掲載している。 | 本校の認知度を高めるために「公開講座」、「小・中学校へ出向いた地域教育」を実施している。また、在学生の協力を得て、母校を訪問してもらい、近況報告を兼ねたPRを実施している。 (教務主事) 毎年発行する種々の広報誌の配布先を考慮して、絶えずコンテンツを見直した。また、志願者の視線を意識したデザインや情報発信に心掛けた。 (広報) | A |
| | | 22年度 | ・小学校高学年、中学1～3年生を対象とした出前授業、地域教育、オープンキャンパスの実施及びHPを充実・推進する。 ・中学生にとってより魅力あるパンフレットなどを検討する。新入生が近況報告を兼ねた母校訪問を行い、PR活動を実施する。入試情報について、可能なものはホームページ等で公開する。 | ・10/12～1/20にかけて、小学校9回、中学校1回の計10回の出前授業を行った。第1回オープンキャンパスを8月24日(火)に実施し、629名(昨年552名)の参加者を得た。第2回目は、11月13日(土)に高専祭と併せて開催し、176名(昨年218名)の参加者があった。 ・広報委員会において、広報誌等の見直しを行った。夏休み前に、1年生に対し、母校訪問を行うよう依頼し、24名が21中学校を訪問した。本校HPに、入試情報などを可能な限り公開した。 | | |
| | | 23年度 | ・昨年度に引き続き小中学生を対象とした出前授業を積極的に実施する。また、オープンキャンパスを年2回開催することや、HPを活用して、小中学生に対する本校のPR活動を積極的に展開する。 ・学生に近況報告を兼ねた母校訪問を行わせ、本校のPR活動を実施する。 | ・出前授業については、マッチングのとれた小学校7校、中学校1校に対して延べ11回実施した。オープンキャンパスについては、第1回目を8/26(金)(参加中学生数432名、引率者152名、計584名)に、また第2回目を11/12(土)(参加中学生数163名、引率者48名、計211名)に実施した。また、広報DVDを新たに作成し、広報イベントや中学校訪問時などで積極的に配布した。 ・夏休みを利用して、73名の学生が母校訪問を行い、近況報告や本校のPRを行った。 | | |
| | | 24年度 | ・前年度に引き続き、公開講座や小・中学校へ出向いて行う地域教育を積極的に実施する。 ・学生に近況報告を兼ねた母校訪問を行わせ、本校のPR活動を実施する。 ・中学生をはじめとする学外者が一目して興味や関心を持つよう、ホームページのデザインやコンテンツの全面改定を行う。また、本校創立50周年記念事業と連携した各種広報活動を展開する。 | ・公開講座として、「電験3種受験講座」、「0から始める小学生向け工作教室」、「超簡単ホームページ作成講座」、「スクラッチプログラミングによるオリジナルゲーム作成」、「小学生・中学生のためのものづくり教室」、「夏休み自由研究サポート講座」、「思索生知 一般科流カルチャースクール」、「日商簿記検定2級受験講座」の8講座を実施した。また、延べ11小学校、5中学校の36クラス、計964人の小中学生を対象に出前授業を実施した。さらに、11月の学部まつりでの体験型科学教室も実施した。 ・学級担任を通じて各クラスから数名の学生を募り、母校訪問を依頼した。学級担任への説明を7月2日と8月6日の二回開催し、学生への説明を8月8日に開催した。104人の学生から母校訪問の実施報告書が提出された。 ・ホームページについては、予算の制約から全面改定はできなかったが、学校案内や要覧などがダウンロードできるよう、学外者への配慮に心掛けた。また、学部高専のイベントを一覧出来るサイトを新設し、情報提供サービスの向上を図った。 50周年記念事業と連携した各種広報活動については、本校ホームページに50周年記念事業特設サイトを設立、地元2紙に対しては本校の歴史や学科紹介などの特集記事の掲載を依頼した。また、本校の名前入りの50周年記念ボールペンを4,000本作成し、オープンキャンパスに参加した中学生やその引率者、本校の広報イベント来場者、50周年記念講演を聴講された一般市民などに配布した。 | | |
| | | 25年度 | ・前年度に引き続き小中学生を対象とした出前授業を積極的に実施する。 ・学生に近況報告を兼ねた母校訪問を行わせ、本校のPR活動を実施する。 (以上2点、教務主事) ・学校要覧のコンテンツの充実を図る。また、学内の情報を効率よく発信するため、学校だよりの掲載内容を見直す。 (広報委員長) | ・今年度も出前授業のテーマを小学校へ18テーマ、中学校へ20テーマ提示した。照会があったテーマに関して、実施時期を調整し、12の小中学校で出前授業を実施した。 ・重点訪問地域を定め、出身中学校別の学生名簿から教務部で学生を選定して、複数の学年にまたがる学生(125人)で33中学校への母校訪問チームを構成した。母校訪問チームでまとまって母校を訪問するように学生に依頼した。61人の学生が計21校を訪問し、本校での近況報告を行った。 (以上2点、教務主事) ・学校要覧のコンテンツについては、実習工場、キャリア支援室、学生相談室、50周年記念資料展示室の4項目を新たに追加し、より学内の施設や取り組みが分かるよう充実を図り、6月に発行した。また学校だよりに関しては、6月号に編入生・留学生の紹介ページを新たに設け、11月号では学部高専の活動状況が保護者等により周知できるよう、学部高専TOPICSのページを増やし、情報の充実を図った。その他の広報誌として、校報は4月、7月、10月、1月の4回、UNCTは6月11月の2回、学校案内、並びに学生募集ポスターは7月、2015採用のための学校紹介は8月、専攻科パンフレットは3月にそれぞれ発行した。 (広報委員長) | | |
| ③多くの志願者を確保するために、入試説明会、オープンキャンパス等を充実させる。特に、女子中学生の志願者増・確保に向けた取り組みを推進する。 | 教務主事 寮務主事 機械 工学科長 | 21年度 | 高専制度の理解と入学志願者の新規獲得のため、他高専と連携して説明会等を実施し、入試広報を充実させる。中学生を持つ保護者を含めた広報活動に力を入れて取り組んでいく。オープンキャンパスを夏と秋の2回実施する。秋は高専祭と同時開催とする | 夏休み中に商業施設において、本校だけで2箇所、他高専と連携して1箇所で開催イベントを実施した。中学生の保護者を対象に、7月に本校で公開説明会を開催し、約100人の参加があった。公開説明会は、これまで学部市内の保護者対象だったが、好評なことから次年度は対象地域の拡大を検討することとした。オープンキャンパスを2回(夏休み中と高専祭に合わせて)開催した。 | オープンキャンパスを年に2回実施し、充実させている。女子中学生の志願者増・確保に向けた取り組みを推進 | A |
| 22年度 | 高専制度の理解と入学志願者の新規獲得のため、中学生を持つ保護者を含めた広報活動に力を入れるなど入試広報を充実 | ・小中学生向けの、学部高専の教員の研究紹介誌の作成に着手した。完成は23年度の見込み。高専機構作成の「キラキラ高専ガールになろう」を各種イベン | | | | |

| | | | | |
|--------------------------------|------|---|---|---|
| 電気 工学科長 制御情報 工学科長 | | させる。女子学生の志願者拡大に向け、女子学生の少ない機械工学科、電気工学科及び制御情報工学科において方策を検討する | トで配布した。入試広報のための中学校訪問時に、進路担当教員に女子生徒の積極的な出願をお願いした。女子学生が少ない機械工学科、電気工学科及び制御情報工学科では、実習服の好イメージ化、数少ない女子学生の各種広報イベントへの活用などの方策を検討した。女子学生の将来（OGからのメッセージ）と題した女子卒業生の社会における活躍ぶりを紹介した広報DVDを制作した。 ・遠隔地からの志願者を増やすための広報活動の一環として、今年度学寮ホームページの作成を行っており、平成23年度早々に一般公開する。 | するために、女子学生による出前授業の実施、オープンキャンパスに参加した中学生と女子在学生とのフリータイムの設定、学校紹介パンフレット等に女子学生の写真を多用するなど、高専の勉学に女子学生が自然に溶け込んでいる様子を中学生にアピールした。また、宇部市内外の中学生の保護者向けの学校説明会で、高等専門学校所属の女性教員との懇談会を午前と午後の2回実施した。（ 教務主事 ） |
| | 23年度 | ・女子学生の志願者拡大に向け、HP、その他学科紹介資料、各種広報イベントに女子学生の積極的な参加・活用を図る。あわせて、これらの広報活動を通じて、本校卒業後の女子学生の進路やOGの活躍ぶりなどをアピールして、女子学生の新規志願者開拓を図る。 ・遠隔地からの受験者を確保するために、平成22年度作成した学寮のホームページを充実させ、学寮のPRを行う。 ・女子学生を確保するために、女子寮の生活環境をできるだけ改善する。 | ・オープンキャンパス（8/26）において、平成7年度本校を卒業したOG、ならびに平成15年度卒業のOBを講師として、引率保護者を対象とした講演会を行った。一方、中学生に対しては、在校女子学生とのフリータイムの時間を設け、気軽に質問ができる環境を提供した。また、高専祭の工学実験の主要メンバーを女子学生としたり、体験入学の中学生にOGの様子に関するDVDを配布した。経営情報学科では、高校からの編転入を図るため、高校も訪問して同学科の特徴を説明した。 ・学寮諸行事の終了後、その様子を早期にホームページに掲載し、中学生およびその保護者にPRした。また、今年度施工した女子寮改修工事の概要をホームページに掲載し、生活環境の充実についてもPRを行った。 ・女子寮の居室の定員を3人から2人に削減するとともに、居室に半個室のスペースを設けプライバシーの確保を図った。また、24時間の換気が可能な設備更新、造り付けの衣類収納庫・棚の新設、およびリースによるエアコン設置による酷暑期間の快適な寮生活の実現といった生活環境の改善を図った。さらに、ドライヤー等を使用して簡単な身支度ができるよう居室の電気容量をアップした。以上の改修内容に関するリーフレットを作成し、オープンキャンパス等の機会に配布しPRを行った。さらにオープンキャンパス時の学寮見学において、寮母による女子寮の案内を実施するとともに、実際に現寮生が生活している居室を公開し、入学後の生活環境をイメージできるように努めた。 | 広報活動の一環である学寮ホームページを平成23年度に開設し、その後、コンテンツ増加による情実を図っている。女子寮の生活環境改善のため女子寮を改修した。寮生活に関する寮生らの声のホームページ掲載計画は、現役寮生については達成した。（ 寮務主事 ） |
| | 24年度 | ・入試説明会やオープンキャンパスに、本校の女子教員を積極的に活用する。 ・オープンキャンパスを年2回開催する。 ・女子中学生の志願者拡大に向け、ホームページ、その他学科紹介資料、各種広報イベントに女子学生の積極的な参加・活用を図る。 | ・女子中学生の受験を促すために、7月1日に実施した宇部市内外の中学生の保護者向けの学校説明会で、高等専門学校出身で専門学科所属の女性教員との懇談会を午前と午後の2回実施した。成果としては、機械工学科と電気工学科に各1名の女子受験者の合格が出た。 ・第1回目のオープンキャンパスを8月23日に開催し、420人の中学生の参加を得た。この数はここ5年間の平均程度である。第2回目のオープンキャンパスは11月10日に実施し、参加人数は中学生215人であった。なお、試みとして午後から学力選抜試験の入試問題の解説を2回行った。こちらへの参加者数は生徒146人、保護者58人であった。 ・女子学生による出前授業の実施、オープンキャンパスに参加した中学生と女子学生とのフリータイムの設定、学校紹介パンフレット等に女子学生の写真を多用するなど、高専の勉学に女子学生が自然に溶け込んでいる様子を中学生にアピールした。その結果、平成25年度入学者のうち女子の人数は、機械工学科1名、電気工学科1名、制御情報工学科3名、物質工学科28名、経営情報学科36名の計69名で、24年度の53名から大幅に増え、近年最も多い人数となった。 ・中学校で行う進路説明会用リーフレットに女子学生の進学・就職先一覧を記載し、女子中学生へのPRに活用した。 | |
| | 25年度 | ・女子学生の志願者拡大に向け、ホームページ、その他学科紹介資料、各種広報イベントに女子学生の積極的な参加・活用を図る。あわせて、これらの広報活動を通じて、本校卒業後の女子学生の進路やOGの活躍ぶりなどをアピールする。（ 教務主事 ）（ 機械、電気、制御情報の3学科長 ） ・現役の女子寮生へインタビューし、女子寮での生活状況を「寮生の声」としてホームページに掲載する。また、寮生活の経験と社会人とのつながりという視点から女子卒業生へのインタビューを併せて行い、社会人視点からの寮生活の評価をホームページに掲載する。（ 寮務主事 ） ・徳山高専と連携し、共同学校説明会を実施する。 ・オープンキャンパスを年2回開催する。（ 以上2点、教務主事 ） | ・第1回オープンキャンパスにおいて、引率者向けのイベントとして卒業生による講話を実施した。この中で、平成19年度に制御情報工学科を卒業し、県内の情報サービス会社に勤務しているOGによる講話を行い、女子学生の進路やOGの活躍ぶりをアピールした。また、女子学生の少ない機械、電気、制御情報の各学科においては、オープンキャンパスや学科紹介資料において、女子学生の活躍や女子技術者の必要性を強調するとともに、在学女子学生を積極的に活用した。一方、本校の女子学生を編集スタッフとした広報誌「高専女子百科Jr.」作成のための活動を10月より開始し、6回の編集委員会を経て2月28日3,000部を発行した。（ 教務主事 ）（ 機械、電気、制御情報の3学科長 ） ・5年の女子寮生に「寮生活で得られたこと」と題して原稿作成を依頼し、7名から得たコメントを学寮ホームページに掲載した。一方、女子卒業生による社会人視点からの寮生活の評価は実施していない。（ 寮務主事 ） ・徳山高専と連携し、下関市（8月27日）、山口市（8月26日）、防府市（7月31日）、岩国市（8月29日）の4カ所で合同学校説明会を実施した。各会場の来場者数は29人、39人、32人、及び21人であった。 ・8月8日に第1回目のオープンキャンパスを実施し、中学生や保護者・引率教員等合計577名が参加した。11月9日に第2回目を実施し、中学生や保護者・引率教員等合計336名が参加した。（ 以上2点、教務主事 ） | |

| | | | | | |
|---|----------|------|---|---|---|
| (2) 教育課程の編成 | | | | | |
| ①産業構造の変化、技術の高度化・複合化等による社会、志願者のニーズの多様化を踏まえて、学科構成や専攻科の在り方等を不断に検討する。 | 高度化検討委員長 | 21年度 | 学科構成や専攻科のあり方を検討するために、社会や志願者のニーズを調査する準備を始める。 | 学科構成や専攻科のあり方を検討するために、社会や志願者のニーズを調査する準備を始めた。 | 徳山高専との連携会議(後に高度化推進協議会と命名)をスタートさせ、主に教務面での連携が図られた。また、エンジニアリング導入教育の充実が図られている。一方、学科構成と専攻科の在り方に関する議論は遅々として進んでいない。（ 高度化検討委員長 ） |
| | | 22年度 | 学科構成や専攻科のあり方を検討するとともに、社会や志願者のニーズを調査する準備を始める。 | 学科構成や専攻科のあり方を検討するために、7名によるワーキンググループを立ち上げ、現状の問題点の抽出作業を行った。 | |
| | | 23年度 | ・学科構成や専攻科のあり方を検討するWGの活動を本格化させる。 ・県内高専の将来構想に関し、徳山高専との連携会議をスタートさせる。 | ・WGにおいて月1回のペースで定期的に議論を進め、高度化・個性化および本科と専攻科との接続性の向上を図るため、本科における学科の大括り・改組を念頭に複数案を検討した。今年度、運営委員会にて素案を提案し、各学科・専攻科に検討の依頼を行った。 ・本連携会議名を「高度化推進協議会」と命名し、第1回目を8/31、2回目を12/2、3回目を3/2に開催し、宇部高専・徳山高専双方が有する独自の教育・研究コンテンツを相互に提供しあうことで、教育・研究の高度化の可能性について検討した。その結果、選択科目の幅を広げるための遠隔授業の相互提供、共同研究の活性化に向けた教員のマッチングの場の設定、および入試予備問題の共有化を図ることなどについて、新年度から具体的な協議に入ることとなった。 | |
| | | 24年度 | ・複数学科の大括り化に向けた検討を行う。 ・全学科でのエンジニアリング導入教育（マトリックス型基盤教育）の本格実施に向けて、既存の環境教育に加え、キャリア教育と情報リテラシー・セキュリティ教育を組み合わせた科目の設置を検討する。 ・平成23年度から開始した徳山高専との高度化推進協議会での議論を深め、情報ネットワークを活用した講義の相互提供及び共同研究推進のためのフレームワーク構築を行う。 | ・平成24年度より高度化に関する検討専門委員会を設置し、機械・電気・制御情報工学科の大括りおよびコース制の検討を進めた。しかし、いずれの当該学科も本件に対して反対の意向が強く、今後、学科の在り方を含む教育改革・高度化に関して新たな切り口で議論を進めることとなった。 ・マトリックス型基盤教育の発展形と位置づけられる「技術者倫理・情報教育およびキャリア教育から構成されるエンジニアリング導入教育」の教育目標および教育内容について、高度化に関する検討専門委員会において原案を作成し、運営委員会に諮り検討を進めている段階である。現在、詳細なカリキュラムおよび持続性を保証するための教員割り当てといった具体案の議論を進めている。 ・高度化推進協議会を6・9・12・3月の計4回開催し、入試予備問題の共有化、情報ネットワークを活用した講義の相互提供、海外インターンシッププログラムの共有、および学校説明会の相互乗り入れについて議論を進めた。入試予備問題の共有化においては、特に理科の問題作成における有効性が確認され、実務レベルでの協議段階である。講義の相互提供については、ハードウェアとインフラの整備を中心に調査を継続している。海外インターンシッププログラムの共有、および学校説明会の相互乗り入れについては、宇部・徳山高専双方の取り組み状況を把握した段階であり、今後実務レベルでの協議を進める計画である。また、共同研究推進の足掛かりとして、9月3日に宇部高専にて第1回合同高度化ワークショップを開催し、教務・学生・寮務の3部門に分か | |

| | | | | <p>れての意見交換を実施した結果、両高専の教員間交流が図られた。3月25日には徳山高専にて国際交流をテーマとした第2回合同高度化ワークショップを開催した。</p> <p>・機械、電気、制御情報の3学科の大括りおよびコース制案が否決されて以降、学科の大括り化に関する学内での議論は進展していない。一方、技術の高度化に応えるべく専門性の向上を狙いとして、これまで「創造デザイン工学」教育プログラムの一翼を担っていた物質工学科・物質工学専攻を平成26年度より「物質工学」教育プログラムとして独立させることを決定した。</p> <p>・平成24年度までホームルームの時間枠においてエンジニアリング導入教育を実施していたが、平成25年度より別途に50分間の時間枠を設定し、本科1～3年に対して月1回のペースで技術者倫理とキャリア教育の観点から導入教育を試行した。技術者倫理の観点からは、1年生に対して「日本の公害」「宇宙方式による環境改善」「別子銅山」「環境と経済」を、2年生に対して「食糧技術」「再生可能エネルギー」を、3年生に対して「異文化・多文化理解」「安全・安心の技術」を取り上げた。また、キャリア教育の観点から、1年生に対して「キャリアパスの概要」、2年生に対して「キャリアスタート検査の実施とそのフォローアップ」、3年生に対して「職業とキャリアプランの関係」と「自己分析とインターンシップ」をテーマとして講義を実施した。さらに外部からの刺激として、企業人による講演を2・3年生に対してそれぞれ2回、実施した。(以上2点、高度化検討委員長)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|---------|---|---|--|---|----|--------|---------|---------|----|---|---|-----|----|---|---|----|----|---|---|----|----|---|---|----|----|---|---|----|
| | | 25年度 | <p>・学科構成および専攻科の在り方について、学科大括りおよびコース制を継続協議題としつつ、新たな切り口で学内での議論を進める。</p> <p>・エンジニアリング導入教育（マトリックス型基盤教育）において、既存の環境教育を技術者倫理教育へと拡張するとともに、キャリア教育を取り入れたカリキュラムを試行する。 (以上2点、高度化検討委員長)</p> | <p>・カリキュラム編成は楔形を維持しつつ、低学年で本当に必要な基礎的な内容の検討を行う。また、4年生以上の高学年では、内容について大学学部相当であるか調査を行う。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②カリキュラム編成は、教養科目（一般科目）と専門科目を組み合わせた模型を維持するが、3年生までの低学年では本当に必要な基礎的な内容とし、全科目を学生に履修させる。4年生以上の高学年では、大学学部相当の内容・レベルとし、社会や学生の要請に合わせて選択科目を設ける。 | 教務主事 制御情報工学科長 物質工学科長 | 21年度 | カリキュラム編成において楔形を維持しつつ、低学年で本当に必要な基礎的な内容の検討を行う。また、4年生以上の高学年では、内容について大学学部相当であるか調査を行う。 | <p>・カリキュラム編成は楔形を維持している。4、5年生の科目について、教員ネットワーク組織で内容・レベルについて、大学レベルか技術師1次試験のレベル相当か調査・検討を行った。</p> <p>・「メカトロ」から「情報」に軸足を移した新カリキュラムをH19年度に改定し、第3学年まで進行したことに伴い、3学年の実習内容を制御系のみに変更して実施した。また、そのための実習機材を整えた。(制御)</p> <p>・H22年度からカリキュラム内容の見直しを始めるために、作業グループリーダーを置いた。(物質)</p> | 教養科目(一般科目)と専門科目を組み合わせた模型のカリキュラム編成を維持した。3年生までの科目は本当に必要な基礎的な内容とし、全科目を学生に履修させる。4～5年では、大学学部相当の内容・レベルとし、社会や学生の要請に合わせて選択科目を設けた。また、モデル・コアカリキュラムの導入に向けて対応状況を調べ、未対応項目を整理し、その対応策を検討した。 (教務主事) 第2期中期計画の初年度に学科の軸を情報系へ移し、具体的な目標として組み込みシステムを導入した。それを実現するためにカリキュラム編成をモデル・コアカリキュラムを参考に教育プログラムを提示し、学科の教育の質保証を検討している。(制御) 物質工学科では「物質工学教育プログラム」の独立を契機に、専攻科の科目新設・削除・配置変更等の見直しを行い、教育の専門性を高め、質を向上させるカリキュラム改革ができた。(物質) | A | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 22年度 | カリキュラム編成において楔形を維持しつつ、低学年で本当に必要な基礎的な内容の検討を行う。 | 現状の楔形を維持しつつ、3学科で専門科目に係わるカリキュラムの一部改正を行った。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 23年度 | カリキュラム変更を行ったところは、その検証を行う。また、低学年の専門教育を含めたカリキュラムの改定の検討を行う。 | <p>・「保健体育V」(5年生)が平成23年度から新たに行われた。授業内容の決定から準備、片付けなど学生主体で行った。授業アンケートでは、学生の評価も良好であることを確認した。機械工学科では今年度より2年次後期に「機械数学」を導入したが、その効果については今後注意深く検証することとした。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 24年度 | <p>・モデルコアカリキュラム(試案)導入に向けた課題・問題点の洗い出しを行う。</p> <p>・制御情報工学科、経営情報学科においては、昨年度独自に作成したモデルコアカリキュラム案について詳細に検討する。</p> <p>・基礎学力の指標として到達度試験の成績が向上するように、関連する科目のシラバスの内容を見直す。</p> | <p>・モデルコアカリキュラムの内容に対応すべく、軽微なものについてはシラバス内容の変更で対処し、選択科目のみで実施されている項目については、該当科目の必修化の検討を行った。また、一部の分野では未対応項目があることがわかった。</p> <p>・制御情報工学科は、独自に作成したモデルコアカリキュラム案について詳細に検討した。それと同時に、情報系の複合融合学科として、モデルコアカリキュラム(試案)導入に向けた課題・問題点を洗い出した結果、独自に作成したモデルコアカリキュラムについては、モデルコアカリキュラム試案を満足していることを確認した。</p> <p>・経営情報学科はモデルコアカリキュラム案について、分野の枠組みも含めて見直しを行なった。</p> <p>・学習到達度試験の結果を基礎学力の指標と捉え、得点の向上に努めている。具体的には、対象学年である3年生の数学と応用物理のシラバスを見直し、学習到達度試験の結果を成績評価に取り入れる重み5%を10%～15%へ増やし、学生の意識を高めた。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 25年度 | <p>・モデルコアカリキュラムへ対応したカリキュラムの再編を検討する。</p> <p>・学習到達度試験の結果を踏まえ、現在1、2年で実施している物理の学年配当のありかたについて検討する。 (以上2点、教務主事)</p> <p>・現在の「創造デザイン工学教育プログラム」から独立して、「制御情報工学教育プログラム」(電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野)でのJABEE受審に向けたカリキュラムについての検討を行う。(制御)</p> <p>・現在の「創造デザイン工学教育プログラム」から独立した「物質工学教育プログラム」(応用化学分野)による平成27年度JABEE受審、及びモデルコアカリキュラムへの対応を視野に入れつつ、低学年から専攻科に至るまでの専門教育のカリキュラムの検討を行う。(物質)</p> | <p>・ワーキンググループを設置し、モデルコアカリキュラムへの対応状況を確認した。未対応の項目に関しては各学科での対応を依頼した。ライフサイエンス・アースサイエンスなどの各学科共通で非対応の項目は共通で実施する導入教育での実施を導入教育に関するワーキンググループへ依頼した。</p> <p>・物理系の教員に物理の学年配当のありかたの検討を依頼した。一般科の理科教員の意見として、物理A・Bを2～3年で実施する案がまとめられ、物理系のネットワークに提示された。一般科の案に対する各学科の意見は賛否両論で分かれており、引き続き検討することとした。(以上2点、教務主事)</p> <p>・「制御情報工学教育プログラム」(電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野)について、組織・運営検討委員会で説明を行ったが、校長より今回のJABEE受審については従前の「創造デザイン工学教育プログラム」で受審するように回答があった。ただし、答申した教育プログラムを実現するため、生産システム専攻の中でコース制を検討していくことが了承された。(制御)</p> <p>・「物質工学教育プログラム」(応用化学分野)へのJABEE受審に向け、平成26年度入学者に対する専攻科カリキュラム変更を実施した。具体的には、「教養化学」の廃止、「エンジニアリング・デザイン」、「工学総合実験」の新設による科目内容の専門性特化と、座学の開講時期移動による1年次からの特別研究の重視等である。(物質)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③実務に強い実践的な技術者を育成するという観点から、実験・実習・卒業研究・インターンシップを重視した講義内容を検討する。また、技術者として実際に現場で働く人による授業を取り入れることを検討する。 | 教務主事 | 21年度 | 実務に強い実践的な技術者を育成するという観点から、技術者として現場で働いている人による講義を特別講義(4～5年生)の中で実施する。 | 各学科の特別講義において、企業人を講師として招き講義を行っている。 | 実験・実習・卒業研究・インターンシップを重視した講義内容を検討し、技術者として実際に現場で働く人による授業を取り入れた。 (教務主事) | A | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 22年度 | 実務に強い実践的な技術者を育成するという観点から、技術者として現場で働いている人による講義を特別講義(4～5年生)の中で実施する。 | 1学科あたり5～8回、5学科全体では36回、現職企業技術者を招聘して特別講義を実施した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 23年度 | 実務に強い実践的な技術者を育成するという観点から、企業最前線で働いている中核技術者による講義を特別講義(4～5年生)の中で実施する。 | 企業人を招いて実施する特別講義は、5学科で合計31回実施した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 24年度 | 昨年度に引き続き、企業最前線で働いている技術者による特別講義を実施する。 | 専門5学科がそれぞれ独自に年間4～7回開催しているが、そのうち企業技術者による講義の実施割合は、5学科平均で71%であった。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 25年度 | 実務に強い実践的な技術者等を育成するという観点から、企業人による講義を特別講義(4～5年生)の中で引き続き実施する。(教務主事) | <p>5学科の4、5年の特別講義において、実施回数の過半数以上が企業人による講義となるよう、各学科に依頼した。今年度の特別講義における各学科の企業人活用状況は下表のとおりで、企業OBである本校の教育コーディネータによる講義も含め、29件中22件が企業人講師(76%)によるものであった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学科</th> <th>A.実施回数</th> <th>B.企業人講師</th> <th>B/A×100</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>制御</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>物質</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>経営</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> <td>22</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(教務主事)</p> | | | 学科 | A.実施回数 | B.企業人講師 | B/A×100 | 機械 | 5 | 5 | 100 | 電気 | 8 | 5 | 63 | 制御 | 8 | 7 | 88 | 物質 | 3 | 2 | 67 | 経営 | 5 | 3 | 60 |
| 学科 | A.実施回数 | B.企業人講師 | B/A×100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械 | 5 | 5 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電気 | 8 | 5 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 制御 | 8 | 7 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物質 | 3 | 2 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営 | 5 | 3 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29 | 22 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④創造力ある実践的人材の養成に重点を置いて教育研究活動を推進すべく、これに対応出来るよう専攻科の拡充に努める。 | 専攻科長 | 21年度 | 創造力を養成するために専攻科に設置されている「総合演習」の内容を、地域ニーズに基づいた実践的課題を対象として取上げ、チームとして組織力を発揮して実現する内容に改める。経営情報工学専攻では「社会システム工学実験」において、既存の数理モデルの拡張、情報システムの機能追加などを学生自身のアイデアに基づいて行わせることにより創造性を涵 | <p>・総合演習の課題を、地域ニーズに基づいた実践的課題から選び、5人でチームをつくり、チームで、コミュニケーションをとりながら取り組むように改めた。(専)</p> <p>・本科の高学年経営系科目において企業経営に関する事例分析を演習に取り入れ、専攻科の「社会システム工学実験」においては、経営、数理、情報技術による融合を目指した教育を展開した。(経営)</p> | 専攻科におけるエンジニアリング教育を充実させる為に「総合演習」や「社会システム | A | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|------------------------|------|--|---|--|--|--|--|---|
| | | | 養する。 | | | | | | |
| | | 22年度 | 創造力を養成するために専攻科に設置されている「総合演習」の内容を、地域ニーズに基づいた実践的課題を対象として取上げ、チームとして組織力を発揮して実現する内容に改める。経営情報工学専攻では「社会システム工学実験」において、既存の数理モデルの拡張、情報システムの機能追加などを学生自身のアイデアに基づいて行わせることにより創造性を涵養する。 | 「総合演習」においては、「タッチパネルを用いた情報処理システム」などの実用的な課題を用意し、1チーム5名で組織力を発揮して実現する内容に改めた。「社会システム工学実験」においては、既存の数理モデルの拡張、情報システムの機能追加などを学生自身のアイデアに基づいて行わせるように改めた。 | | | | 工学実験」の内容を改めグループによる課題解決の取組を行わせ創造性を育む教育方法の工夫を行っている。また学術交流協定校との研修プログラムを「海外インターンシップ」として実施している。 (専攻科長) | |
| | | 23年度 | ・専攻科における「総合演習」での“もの”作りをより充実させるために、「工学複合実験」と「総合演習」を連携させて実施し、「工学複合実験」の内容を「総合演習」での“もの”作りが必要となる基礎知識や実験技術を修得する内容に改める。 ・経営情報工学専攻では「社会システム工学実験」において、既存の数理モデルの拡張、情報システムの機能追加などを学生自身のアイデアに基づいて行わせることにより創造性を涵養する。 | ・専攻科では、「工学複合実験」と「総合演習」をセットにし、「工学複合実験」の内容を「総合演習」での“ものづくり”に必要な基礎知識や実験技術を修得する内容に改めた。 ・経営情報学科では、「社会システム実験」において、既存の数理モデルの拡張、情報システムの機能追加で、学生たちの問題発見能力や問題解決能力の養成に努めた。 | | | | | |
| | | 24年度 | ・本校と学術交流協定を締結している中国のハルビン工業大学(威海)と韓国の東義科学大学において専攻科生の「海外インターンシップ」を実施しているが、その内容を語学研修主体から実習研修主体に改め、学生の交流を活性化させると共に、企業研修等も徐々に導入してプログラムの充実を図る。 ・中国四国地区高専専攻科生研究交流会に積極的に参加し、学生間の交流を深め、研究活動の高揚を図る。 | ・インターンシップの内容を語学研修主体から実習研修主体に改めた結果、海外の学生と共同で課題に取り組みさせたため、必然的に海外の学生との交流(英語でのコミュニケーション)が深まった。 ・4月27日、28日の2日間、香川高専が世話校となり、高松テルサを会場として開催された研究交流会に、本校からは13名の学生が参加した。この交流会への参加を推進する為、平成25年度からは大型バスをチャーターして引率する予定である。 | | | | | |
| | | 25年度 | ・専攻科におけるエンジニアリング・デザイン教育をより充実させるために、創造デザイン工学での「総合演習」と経営情報工学での「社会システム工学実験」の融合を検討する。 ・「特別研究」の継続性を改善するため、1年と2年のカリキュラム配分の改定の検討を行う。 (以上2点、専攻科長) | ・創造デザイン工学教育プログラムから「物質工学教育プログラム」が独立することに伴い、「工学複合実験」と「総合演習」を平成26年度より生産システム工学専攻と物質工学専攻で独立して実施することにした。経営情報工学での「社会システム工学実験」との融合は引き続き検討する。 ・「特別研究」のカリキュラム配分を1年(前期:2単位、後期:2単位)、2年(前期:5単位、後期:5単位)から、平成26年度より1年(前期:2単位、後期:5単位)、2年(前期:5単位、後期:2単位)に変更することにした。 (以上2点、専攻科長) | | | | | |
| ⑤高専体育大会、プログラムコンテスト、ロボットコンテスト、英語コンテスト等の競技大会につながる課外活動への参加を促し、豊かな人間性の涵養と逞しい人間力を培えるよう努める。 | 学生主事 専攻科長 | 21年度 | プログラミングコンテスト、ロボットコンテスト及び英語コンテストについて、本大会に繋がる校内ミニ大会の実施を検討する。 | 例年、英語コンテストについては、地区大会前にオーディションや高専祭での発表会等を行っている。プログラミングコンテストやロボットコンテストについては、近年、学生のエントリー自体が減ってきているため、校内でのコンテスト等は行っていない。学生に対し、プロコン、ロボコンに積極的に参加するよう、広報に力を入れているところである。 | | | | 概ね計画を達成できた。 (学生主事) | A |
| | | 22年度 | プログラミングコンテスト、ロボットコンテストへ学生が積極的に参加するための方策を検討する。 | プログラミングコンテスト、ロボットコンテスト等へ学生が積極的に参加するよう学級担任、クラブ顧問を通じて周知した。その結果、英語プレゼンテーションコンテストに初参加し、全国3位に入賞した。また、中国地区のロボットコンテストでは準決勝で敗退したが、特別賞を3つ獲得した。 | | | | 中国四国地区高専専攻科生研究交流会への参加を推進し、参加者も着実に増大している。 (専攻科長) | |
| | | 23年度 | 本年度は本校が中国地区のロボットコンテスト、英語弁論大会、コンピュータフェスティバルの開催校になっているので、全学的なバックアップ体制を構築する。その過程で、学生への認知度を高め、学生が積極的に参加する動機付けを行う。 | ロボットコンテストを運営するために、教職員124名、学生102名を動員した。これらの声援を受けて、本校チームは全国大会出場権は逃したものの、Aチームがデザイン賞を獲得し、Bチームが特別賞を受賞した。英語弁論大会は1泊2日の日程で、英語科教員、学生部教職員、英会話部の部員全員で対応した。本校の最高成績は16名中5位であった。コンピュータフェスティバルを3月9日～11日に開催した。ロボット研究部、英会話部の部員が増えている。 | | | | | |
| | | 24年度 | ・本年度は、本校が中国地区高専体育大会(バスケットボール、剣道、硬式野球、テニス)並びに全国高専体育大会(サッカー)の当番校になっているので、全学的なバックアップ体制を構築する。また、その過程で、学生への認知度を高め、課外活動への積極的な参加を促す。 ・課外活動について、指導・支援体制を充実させるために、学外の経験者を課外活動指導員として委嘱する。 | ・中国地区高専体育大会並びに全国高専体育大会の当番校として、全校を挙げて取り組んだ(中国地区大会では学生185名、教職員70名、計255名を動員した。全国大会では学生154名、教職員31名、計185名を動員した)。 ・本年より課外活動指導員制度をスタート、5月に4名を採用、7月に採用した1名を加え、現在5名の指導員が関係クラブにおいて指導を行っているが、弓道部における個人女子全国大会優勝など、早くも成果が表れている。今後もクラブ顧問等に制度を周知し、さらなる指導・支援体制の充実を努める。 | | | | | |
| | | 25年度 | ・自主活動奨励事業について学生に周知し、取組の推進を図る。 (学生主事) ・中国四国地区高専専攻科生研究交流会に積極的に参加し、学生間の交流を深め、研究活動の高揚を図る。 (専攻科長) ・課外活動について、指導・支援体制を充実させるために、学外の経験者を課外活動指導員として委嘱する。 (学生主事) | ・文書掲示により周知を行っている。今年は昨年度の2件申請に対して5件の申請、4件の採択となった。 (学生主事) ・大型バスをチャーターして引率し、研究交流会への参加を推進した結果、参加者が昨年度の12名から今年度25名へ増大した。 (専攻科長) ・今年度、6クラブで7名の課外活動指導員を委嘱し、支援体制を強化した。今後委嘱を希望するクラブの増加が予想される。 (学生主事) | | | | | |
| (3) 優れた教員の確保 | | | | | | | | | |
| ①教員の採用は公募により行うことを原則とし、大学、高等専門学校、公的研究機関、民間企業等から広く人材を受け入れる体制を整備する。授業担当に際し、一般科と専門学科間の教員の連携を促進する。 | 教務主事 一般科長 専門5学科長 | 21年度 | 教員の採用は、大学、高等専門学校、公的研究機関、民間企業等から広く公募により行う。授業担当について、一般科と専門学科間で連携を進める。 | 21年度は、4件の教員公募を行い、高等学校教員、民間企業従事者、大学非常勤講師、大学博士課程修了者と多様な人材を採用した。 | | | | | A |
| | | 22年度 | 21年度に見直しを行った教員の採用及び昇任に関する規則に基づき、教員採用等を行う。また、授業担当について、一般科と専門学科間でさらに連携を進める。 | 昨年度に見直しを行った教員の採用及び昇任に関する規則により、2名の講師を准教授に、また1名の准教授を教授に昇任させた。また、今年度、准教授3名、講師3名、助教1名を採用した。 | | | | | |
| | | 23年度 | 教員の公募は従来どおり行うことを基本とするが、教員組織の中に実務を教えられる企業経験者が常に存在するように留意する。また、授業担当について、一般科と専門学科間でさらに連携を進める。 | 電気工学科では、技術士資格を有する企業経験者を採用した。また、企業経験が9年強の教員がおり、実務経験を取り入れた教育を行っている。制御情報工学科の会議に一般科の教員が出席し、学習支援を要する学生などの情報交換を行った。また、学生指導を行う上での情報の共有化を図る目的で、女子学生が特に多い経営情報学科では、当該学科の会議議事録を送付するなどして、一般科との連携を図った。 | | | | | |
| | | 24年度 | ・これまでと同様、教員の採用は公募制を踏襲するとともに、企業をはじめとする多様な勤務経験者を積極的に採用する。 ・授業や学生指導に関し、一般科と専門学科間の教員の連携を図るための定期的な連絡会を開催する。 | ・公募により、今年度8名の教員の採用を決定した。うち1名はすでに今年度の10月1日付で着任、残りの7名は平成25年4月1日付着任予定。この8名のうち企業勤務経験者は3名で、その1名は技術士(化学部門)でもある。 ・各専門学科で開催回数にばらつきがあるものの、年1～5回連絡会を実施し、クラスの状況やカリキュラムの変更に関する情報交換を行った。専門学科の教員にとっては、授業をもっていない低学年の状況把握に有意義であった。 | | | | 一般科では教員の採用は公募により行っている (一般) 該当なし (機械) 教員の採用は全て公募により行った。大学、高等専門学校、公的研究機関、民間企業等から広く人材を受け入れることができた。 (電気) 制御情報工学科では、2名の男性助教と1名女性准教授の採用を公募により行った。一般科との連携は、定例会議で1年、2年の担任と意見交換を行 | |
| | | 25年度 | ・低学年のクラス状況や授業担当について、一般科と専門学科間でさらに連携を進めるため定期的な連絡会を開催する。 (教務主事) ・これまでと同様、教員の採用は公募制を踏襲するとともに、企業をはじめとする多様な勤務経験者を積極的に採用する。 (一般科長、専門5学科長) | ・一部の学科では低学年の担任を学科会議に参加させ、クラスの状況を聞くなどして連携を取っている。実施していない学科に10月29日開催の教務委員会で実施を依頼した。 (教務主事) ・今年度3学科より5名の公募を行った結果、電気工学科3名、制御情報工学科1名(以上平成26年4月1日付採用)、経営情報学科1名(平成25年10月1日付採用)の計5名を採用した。なお、採用者の経歴は、企業経験者1名、果職員1名、大学研究員2名、非常勤教員1名となっている。 (一般科長、専門5学科長) | | | | | |

| | | | | | | |
|--|----|------|--|---|---|---|
| | | | 証し必要に応じてさらに見直す。(校長) | | | |
| ⑥本校の運営に必要な人材を確保する観点から、教職員の採用・養成・人事交流に関して、中長期的な方策を検討する。 | 校長 | 21年度 | 職員の採用・養成・人事交流に関して、関係機関との連携を図り、計画的に進めて行く。 | 高専・両技科大間教員交流制度を利用し、1名の教員を派遣する予定であったが、所属する講座の諸事情により派遣が中止になった。 | 中国地区8高専校長・部長会議の意見交換を踏まえて、教員の高専間人事交流を計画的に実施した。(校長) | A |
| | | 22年度 | 教職員の高専間人事交流に関して、23年度以降の派遣者について、計画的に進めて行く。 | 平成23年度高専・両技科大間交流制度において1名派遣、1名受け入れが決まった。また、平成24年度以降の交流計画について、具体的な検討を始めた。 | | |
| | | 23年度 | 高専間人事交流の期間が今後2年間となることから、23年度以降の派遣学科を前もって決めておき、派遣と受入を計画的に進めて行く。 | 平成24年度高専・両技科大間交流制度において、1名の派遣、1名の受け入れを決定した。 | | |
| | | 24年度 | 中国地区8高専校長・部長会議の意見交換を踏まえて、教員の人事交流を計画的に推進していく。 | 5月に開催された中国地区8高専校長・部長会議において平成25年度高専・両技科大間交流制度の派遣、受入について調整し、今後とも教員の人事交流を計画的に推進し、教育組織の活性化を図るため、本校から1名の派遣を決定した。 | | |
| | | 25年度 | 中国地区8高専校長・部長会議の意見交換を踏まえて、教員の高専間人事交流を計画的に推進していく。(校長) | 5月に開催された中国地区8高専校長・部長会議において平成26年度高専・両技科大間交流制度の派遣、受入について調整し、本校から1名の派遣、及び2名の受入を決定した。(校長) | | |

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

| | | | | | | |
|---|------|------|--|--|--|---|
| ①人間性豊かな実践的技術者として備えるべき人文・社会系、体育並びに芸術系を含む教養教育や外国語能力の内容・水準の保証に努め、専門の学問を理解するために必要な数学、物理学、化学等の学力を、学年に応じてきめ細かく、習得させる。 | 一般科長 | 21年度 | <p>人間性豊かな実践的技術者養成を目指す、教養教育、外国語教育、専門基礎科目について学年に応じてきめ細かく、修得させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(国語) 読むことに関しては、1年間に20冊以上の本を読ませることで、読書の習慣を身に付けさせる。書くことに関しては、課題に沿った、型のしっかりした作文・小論文を書けるようにする。聞くことに関しては、話のポイントやキーワードを指摘できるようにする。話すことに関しては、テーマや構成が明確な1分程度のスピーチやプレゼンテーションをできるようにする。漢字に関しては、漢検3級程度の漢字の読み書きが確実に出来るようにする。 ・(社会) 3年生以下においては、限られた単位数の中で、高校課程と同等程度の修得すべき基礎的事項を精選して教授する。授業の導入や要所で社会問題を取り上げていく中で、地域から世界へ広がる視点を培うようにし、社会的事象への関心を持たせるようにする。そのためにより多くレポート作成を課すことにする。4年生以上にあつては、様々な世界観、人間観、あるいはこれから特に必要と思われる諸思想を取り上げ、多面的な見方を教授する。班別発表やクラス討論なども講義内容に応じて取り入れていく。 ・(英語) 授業では、読解力・文法力の向上を目指し、音声指導にも重点を置いた指導を行う。また、辞書や参考書などの使い方を指導して、自ら英語を理解して使おうとする積極的な態度を育てる。単語参考書等を全員に持たせ、定期的に単語の試験を実施し、5年間で3000～4500レベルの語彙の習得を目指す。授業以外にも、実用英語検定やTOEIC等の英語運用能力試験を単位認定対象資格として奨励し、実用英語検定は年2回、TOEIC(IP)は年5回程度実施して、できるだけ多くの受験機会を提供する。TOEIC(IP)では400点取得を目標とし、3、4年生ではTOEIC(IP)を全員に受験させ、実践的能力の育成と実力の把握を図り、今後の指導に役立てる。 ・(芸術) 楽器演奏など実技面での指導に特に力点を置く。 <p>・(理科) 基礎的事項が理解できることを目標に、物理では「教科書の説明文、問題文の読解」に力点を置く。また力学分野の教卓実験を3～4回行う。化学では小テストを多数回行う。</p> <p>・(数学) 平成21年度は全体的に計算力向上を図る。</p> <p>・(体育) 体育分野では、特に1・2年生において自ら安全に配慮して考え、行動できる態度を養う。運動技術については個人技能が身につくよう粘り強く反復練習に取り組む姿勢を養う。また、ゲームにおいて個人技能の向上が体感できることを目指す。3・4年生においては、組織的なゲームが成り立つよう、チーム内において戦術についての理解を深めるなど集団技能を養うことを目指す。保健分野では、「いのち」の尊さ、大切さについて一人一人が考えることができる能力を養う。実習をとおして、自分自身の「こころ」と「からだ」について、仕組みや変化を科学的根拠にもとづき理解できるようにする。また、知識だけでなく、いきいきとした生活を送るための「知恵」を会得できることを目指す。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・(国語) 1～3年生まで、1年間20冊以上の本を読むことを目標にし、読んだ本に対する簡単な評価とコメントを「一行感想カード」に記録させた。各学年において作文・小論文の型を学んだ上でレポートや試験課題として作文・小論文を書かせた。漢字に関しては、漢検3級程度のテストや小テストを実施し、正答率が平均80%を超えるクラスも出てきた。 ・(社会) 1～3年生にあつては、高校課程を念頭にまずは基礎的学力の涵養を主目標にして取り組んだ。授業の要所で社会事象を取り上げ、学生たちの関心の広がりや深さにつながるよう留意した。そのためのレポート作成を折々に課した。4年生以上にあつては、世界観、人間観、価値観、社会観、歴史観など幅広い分野に言及し、多面的な見方を培うように意識的に教授した。また、一部ではあるが、クラス発表や討論の場を設け、プレゼンテーションや議論の実践授業を行った。 ・(英語) 読解力や文法力を向上させるため、英語の音声的な特徴に注意しながら聞き取りや音読の練習を行い、学生が自ら辞書や参考書を活用できるよう授業展開を心がけた。また単語の試験を定期的に行い、学年を重ねるごとに語彙を増強していけるよう配慮をした。授業以外では年2回の実用英語検定と、年5回のTOEIC(IP)を実施し、多くの学生に受験の機会を提供した。それにより本科3、4年生はほぼ全員がTOEIC(IP)を受験し、専攻科2年生は全員400点を取得することができた。 ・(芸術) 「豊かな心と優れた感受性」を育むために、「歌」「演奏」(以上、音楽)、「デッサン」「コラージュ」など(以上、美術)、シラバスに記したように多様な実技系の内容を用意した。平成21年度は、聴覚に障がいのある学生がいるということもあり、特に音楽では楽器演奏など実技面での指導に例年以上に留意した。 ・(理科) 物理では内容の説明の前に、毎回教科書を読ませた。文章中の数値や単位にも気をつけながら正確に読むことを課した。教卓実験も10数回行った。化学では21年度より、「授業を大切に」の本格実施を始めた。前年度まで行ってきたプリントによる授業、課題(表などの作成、演習)の実施、課題内容による小テストの実施に加え、その授業時間中に学習した内容の確認テストをその授業時間の最後に実施した。 ・(数学) 1年生には、週一回数学の補習時間(50分)を設けている。その時間を活用して多くの計算問題を解くテストを1年間に10数回実施、補習時間以外の授業時間内にも10分以内の小テストを10回以上実施して、計算力向上を図った。2年生には、夏休みに微分計算の課題を課し、夏休み明けに課題テストを実施した。3年生には補習用の問題を作成、夏休み明けの課題テストの実施し、学習到達度試験の対策のひとつにもなっている。1、2年生には中間試験と期末試験の間に中中間テストを実施し、定期試験並みに取り扱うことで、数学学習の中だるみを抑え緊張感を与えるようにしている。また、初めての試みとして、年度末に春休みの課題を与え、新2、新3年生に新学期早々に課題テストを実施した。実施したテストの結果のほとんどを成績評価の対象にしている。このような多くの試みを通して、計算力の向上、数学理解の向上を図っている。 ・(体育) 体育分野において、1・2年生では安全面の観点からまず、怪我の予防の為、準備体操・運動の大切さ、必要性を理解させ、実践した。特に、2年生は、授業前、授業の中で自主的に意識してできるようになった。運動技術は、基本を中心に継続しておこない、ゲームができるようになった。4・5年生は、低学年で養った運動技術をいかし、多くの学生が、より戦略的にゲームができるようになった。また、仲間と上手くコミュニケーションをとり、楽しみながらゲームがおこなえるようになった。保健分野においては、心肺蘇生法や寒冷症圧テストなど、実習を多く取り入れた結果、学生が興味を持ち、自ら考え、理解できるようになった。また、健康の維持・向上について、自分のこととして考え、実践できる知恵を養った。 | 一般科の各教科では、目標に到達させるためのさまざまな工夫を行っており、シラバスの成績評価にも組み込んでいる。(一般) | A |
| | | 22年度 | <p>人間性豊かな実践的技術者養成を目指す、教養教育、外国語教育、専門基礎科目について学年に応じてきめ細かく、修得させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(国語) 読むことに関しては、1年間に20冊以上の本を読ませることで、読書の習慣を身に付けさせる。書くことに関しては、課題に沿った、型のしっかりした作文・小論文を書けるようにする。聞くことに関しては、話のポイントやキーワードを指摘できるようにする。話すことに関しては、テーマや構成が明確な1分程度のスピーチやプレゼンテーションをできるようにする。漢字に関しては、漢検3級程度の漢字の読み書きが確実に出来るようにする。 ・(社会) 3年生以下においては、限られた単位数の中で、高校課程と同等程度の修得すべき基礎的事項を精選して教授する。授業の導入や要所で社会問題を取り上げていく中で、地 | <p>人間性豊かな実践的技術者養成を目指す、教養教育、外国語教育、専門基礎科目について学年に応じてきめ細かく、修得させるため、下記のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(国語) 読むことに関しては、1～3年生の全学生に「一行感想」のシートを配布し、1年間に20冊以上の本を読ませる取り組みを国語科全体で行った。その結果、多くの学生が20冊以上の本を読み、なかには100冊以上の本を読む学生もいた。書くことに関しては、形式や型に合わせて書かせることで、多くの学生が作文や小論文が書けるようになった。高学年のクラスでは、小説の創作を通して文学的文章の作成方法についても理解を深める取り組みや、文学作品の読解と考察を文章と図解による資料にまとめ、プレゼンテーションに結びつける取り組みも行った。聞くことに関しては、ノートを取りながら口頭試験に答えるやり方を行ったり、新聞記事のディクテーション(聞き書き)を行ったりすることで、聞く力を習得させることができた。また、スピーチやプレゼンテーションの授業のなかでは、聞いたことに対して質問やコメントさせる取り組みも行い、多くの学生が積極的に発言できるようになった。話すことに関しては、事前にスピーチメモを作らせてテーマや構成を明確にし、1分程度のスピーチやプレゼンテーションを行わせた。また、高学年のプレゼンテーションの授業では、各自の工夫点を板書しながら口頭発表したり、自分で作成した図解資料を使って10分間のプレゼンテーションを行ったりすることで、プレゼンテーション能力の向上を図った。 ・(社会) 1～3年生では、基礎学力定着に努めるために小テストを実施し、同時にレポート作成を課し、自ら調べて文章を書くという作業を通して自学自習の定着化を試みた。評価方法はシラバスに明記されている。ただ、小テスト | | |

| | | | | |
|--|------|--|--|--|
| | | <p>域から世界へ広がる視点を培うようにし、社会的事象への関心を持たせるようにする。そのためにより多くレポート作成を課すことにする。4年生以上にあつては、様々な世界観、人間観、あるいはこれから特に必要と思われる諸思想を取り上げ、多面的な見方を教授する。班別発表やクラス討論なども講義内容に応じて取り入れていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(英語) 授業では、読解力・文法力の向上を目指し、音声指導にも重点を置いた指導を行う。また、辞書や参考書などの使い方を指導して、自ら英語を理解して使おうとする積極的な態度を育てる。単語参考書等を全員に持たせ、定期的に単語の試験を実施し、5年間で3000～4500レベルの語彙の習得を目指す。授業以外でも、実用英語検定やTOEIC等の英語運用能力試験を単位認定対象資格として奨励し、実用英語検定は年2回、TOEIC(IP)は年5回程度実施して、できるだけ多くの受験機会を提供する。TOEIC(IP)では400点取得を目標とし、3、4年生ではTOEIC(IP)を全員に受験させ、実践的能力の育成と実力の把握を図り、今後の指導に役立てる。 ・(芸術) 楽器演奏など実技面での指導に特に力点を置く。 <p>・(理科) 基礎的事項が理解できることを目標に、物理では「教科書の説明文、問題文の読解」に力点を置く。また力学分野の教卓実験を3～4回行う。化学では小テストを多数回行う。</p> <p>・(数学) 計算力向上を図るために、多くの問題を解かせる機会をつくること。特に、2年生の解析Iでは、週に1度小テストを行う。1、2、3年生のテスト問題を共通にして学年全体の成績を把握するとともに、学年全体の実力向上を図る。</p> <p>・(体育) 体育分野では、特に1・2年生において自ら安全に配慮して考え、行動できる態度を養う。運動技能については個人技能が身につくよう粘り強く反復練習に取り組む姿勢を養う。また、ゲームにおいて個人技能の向上が体感できることを目指す。3・4年生においては、組織的なゲームが成り立つよう、チーム内において戦術についての理解を深めるなど集団技能を養うことを目指す。保健分野では、“いのち”の尊さ、大切さについて一人一人が考えることができる能力を養う。実習をとおして、自分自身の“こころ”と“からだ”について、仕組みや変化を科学的根拠にもとづき理解できるようにする。また、知識だけでなく、いきいきとした生活を送るための“知恵”を会得できることを目指す。</p> | <p>はそれなりの回数を確保したが、レポート作成を多く課すことは全体としてみると不十分であり、次年度以降の課題である。また、授業では日常生活との関連を意識しながら現在の社会問題を随所で取り上げ、世の中への興味・関心をもたせる工夫をした。</p> <p>4年生以上では、多様な文章を要約し、多面的な見方とともに自分の考えを文章で表現する能力を身につけさせるための一つの方法として、試験を記述式とする一方、レポートも課した。成果は成績資料ファイルで確認できる。授業の中で意見を求め、あるいは資料を読み合わせるなどの方法で学生との双方向の授業展開を試みているが、班別発表やクラス討論などの本格的導入は次年度以降の課題である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(英語) 読解力や文法力を強化するために、教科書や参考書を用いて説明するだけでなく、音声教材を同時に用いることで、学生の記憶に残りやすくなるような配慮をした。また、状況に応じて授業中に辞書を使用させながら、学習内容の説明補強に努めるとともに、使い方の指導も行った。単語参考書の内容はワークブックにより反復学習させ、小テストや定期試験で内容を問うことで、学生の理解度を確認した。授業以外では英検を年2回実施し、61名が受験した。TOEIC IPは年5回実施し、合計823名が受験した。そのうち1回は3、4年生全員を対象としたが、事情により欠席した学生以外は全員が受験した。また、専攻科2年生は全員400点以上取得することが出来た。 ・(芸術) 音楽では、自分の感覚で音を内面から自分の力で引き出せるよう、前年度よりも楽器の演奏に重点を置き指導した結果、かなりの効果が出た。質の高い演奏を鑑賞するため世界の人の誰かが一度は聴く珠玉の名曲を選曲し鑑賞した。歌唱は英語、イタリア語、ドイツ語の歌を原語で暗譜させることにより、表現力の向上を図った。美術では、昨年同様、年間に4種類の実技課題(デッサンなど)を用意し、自由な発想や表現に重点を置き指導した。 ・(理科) 基礎的な事項がしっかり理解できることを目標に、物理では「教科書の説明文、問題文の読解」を先ず第一に考えて授業を進めてきた。新しい項目を学ぶ時に先ず、文章を読むという習慣は付けることが出来た。教卓実験は10数回行い、学生実験も3回行うことが出来た。化学の小テストは1年生で40回余り、2年生で20回余り実施した。その結果、成績不良者を減少させる事が出来た。 ・(数学) 2年生の解析Iでは計画通り週1度小テスト(前後期とも13回、計26回)実施した。3年生では専門教科の教員と協力して、数学の復習補講を実施し小テストを8回程度行なった。1年生は補習(週1回50分)を利用して、多くの計算問題テストを実施した。共通する科目において、1、2、3年各学年とも定期試験を共通問題にして、各学年全体の成績を把握することが出来た。これらのことを通じて、実力向上を図ることが出来た。その他には、年2回行なった「実用数学技能検定(数検)」において、1回目67名、2回目91名と受験者がかなり増加したことが挙げられる。 ・(体育) ほとんどの学生が、自らの安全を意識して運動することが出来た。しかし、怪我をする学生もいることから継続して指導していきたい。運動技能は個人技能が身につくよう粘り強く反復練習に取り組み、ゲームが出来るようになった。3・4年生では、組織的なゲームの展開することが出来、チーム内においてお互いの理解を深め、コミュニケーションをとることが出来るようになった。保健では、“いのち”の尊さ・大切さ、自らの健康について一人一人が考えることが出来た。また、心肺蘇生法などの実習をとおして、知識だけでなく、実践できる力、“知恵”を養うことが出来るようになった。 | |
| | 23年度 | <p>教養教育や外国語能力の内容・水準の保証に努め、専門の学問を理解するために必要な数学、物理、化学等の学力を、学年に応じてきめ細かく修得させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(国語) 読むことに関しては、1年間に20冊以上の本(5年で100冊)を読ませることで、読書の習慣を身に付けさせる。授業のなかでも集団読書を行ったり読書時間を設けたりする。書くことに関しては、課題に沿った、型のしっかりした作文・小論文を書けるようにする。また、優れた文章を読んだり学生の相互評価を取り入れたりとすることで、具体的で確かな表現が何かを学習する。聞くことに関しては、基本的な聞く態度(体、視線、メモの取り方など)を習得した上で、話のポイントやキーワードを指摘できるようにする。話すことに関しては、学年に応じてテーマや構成が明確な1～10分のスピーチやプレゼンテーションをできるようにする。また、授業内で学生同士が議論(意見交流)する場を設けたり、ディベートを行ったりすることで、聞く力と話す力を身につけさせる。漢字に関しては、漢検3級程度の漢字の読み書きが確実に出来るようにする。古典の授業においても、学年に応じてコミュニケーション能力の向上につながるような取り組みを行う。 ・(社会) 第2期中期計画の社会科の方針を基本としつつ、一層の内容充実をはかるように努めることを主眼にして、3年生以下では、限られた単位数の中で、高校課程と同等程度の修得すべき基礎的事項を精選して教授し、授業の導入や要所で社会問題を取り上げ、地域から世界へ広がる視点を培い、社会的事象への関心を持たせる。そのために昨年度の実績での課題をふまえ教員全体としてより多くのレポート作成を課すことにする。4年生以上では、様々な世界観、人間観、あるいはこれから特に必要と思われる諸思想を取り上げ、多面的な見方を教授する。昨年度の実績での課題をふまえ講義内容に応じて班別発表やクラス討論なども取り入れていく。 ・(英語) 授業では、基礎的な知識や技能の習得を強化しながら読解力や文法力の定着を図る。その際、辞書や参考書の使い方だけでなく、音声指導を用いて、自ら英語を理解して使おうとする積極的な態度を育てる。また、単語参考書等を全員に持たせ、定期的に単語の試験を実施し、5年間で3000～4500レベルの語彙の習得を目指す。授業以外でも、特別学修による単位修得を奨励するために、実用英語検定やTOEIC等の英語運用能力試験を受験させる。実用英語検定は年2回、TOEIC(IP)は年5回程度実施して、できる限り多くの受験機会を提供する。TOEIC(IP)では400点取得を目標とし、3・4年生ではTOEIC(IP)を全員に受験させ、実践的能力の育成と実力の把握を図る。 ・(芸術) 楽器演奏、デッサンなどの実技面の指導に重点を置く。 ・(理科) 物理では、項目の説明の始めに教科書を注意して読むことを継続する。また、勉強の仕方は先ずそのことに関して書かれた説明文を良く読む事である、ということ認識させていく。教卓実験は可能な限り増やし、ビデオなども見せていく。学生実験も継続していく。 - 3 - | <p>1年生に補習(月曜日7時限)を実施、1～3年生に春休み明けと夏休み明けに課題テストを実施、数学では中間試験と期末試験の間に「中中間試験」を実施。また化学では1学年の成績不良者15名に対して、夏休み中の補習を実施(8月に5回、9月に4回)した。</p> | |

| | | | | | | |
|--|------------------------|------|---|---|---|---|
| | | | <p>化学では小テストを多数回実施することを継続し、成績不良者を更に減少させたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(数学) 計算力向上のために継続性も必要であり、昨年度計画を踏襲しながら、授業内容、テストの内容・方法についてさらに精選する。 ・(体育) 体育分野において、1・2年生では、授業を通して挨拶や礼儀・マナーが身に付くように指導していく。また、運動の必要性や‘おもしろさ’がわかるような授業を目指す。3～5年生では、低学年で習得した技術を生かし、うまくコミュニケーションをとりながら組織的にゲームが成り立つことを目指す。保健分野においては、“いのち”の尊さ、大切さについて一人一人が真剣に考えることができることを目指す。また、実習を多く取り入れ、知識だけでなく現実の生活で生かせる為の“知恵”が会得できることを目指す。 | | | |
| | | 24年度 | <p>基礎的な知識を教授し、知・徳・体の基礎的能力の向上を目指す。そのため、必要に応じて各教科で補習・小テスト・レポートなどの課題を工夫していく。</p> | <p>基礎科目の理解の重要性を説明し、教科ごとに基礎項目の復習、スポーツテスト、小テスト、レポート提出など課題を工夫して授業を行った。たとえば数学の小テストは講義2回につき1回程度である。また、数学では第3学年まで学年共通テストを年2回実施し、3年後期の成績は従来より高い比率で当該数学科目の評価に組み込んだ。さらに、たとえば数学では週1回の1年生への補講を実施し、化学では1年前期成績不良者に対して夏休みに8日出校させ補習を行うなど独自の取り組みを行った。体育実技では山口大学の学生7名を特別聴講生として授業を行った。</p> | | |
| | | 25年度 | <p>基礎的な知識を教授し、知・徳・体の基礎的能力の向上を目指す。そのため、必要に応じて各教科でスポーツテスト、補習・小テスト・レポートなどの課題を工夫していく。 (一般科長)</p> | <p>数学においては、1年生に対し「数学補講」を合計30回実施した。補講の内容は「確認テスト」という、問題集を試験範囲とする小テストである。得点が8割未満の場合は、翌週に再試験の受験を義務付け、全員が8割を超えるように工夫した。小テストは再試験を含め、合計20回実施した。また、他の学年でも多数の「小テスト」を実施した。これについても、一定の得点をクリアしない場合は、レポートの提出を義務付け、その添削指導を行うことで成績不良者への支援を行い、レポートの評価を小テストの点数に加味した。 (一般)</p> | | |
| ②国際社会においてコミュニケーションがとれるようになるための英語力を習得させる。 | 一般科長 | 21年度 | 工業英語のシラバスの改善を検討し、英語能力の向上を図る。 | 5年生の工業英語Ⅰ及びⅡの中で、TOEICで出題された問題を題材とするなどにより、英語力の向上を図った。(物質) | 一般科の英語科では、小テスト・演習課題・CALLシステムなどをシラバスの成績評価に組み入れている。 (一般) | A |
| | | 22年度 | 工業英語のシラバスの改善を検討し、英語能力の向上を図る。 | これまで材料力学に特化していた内容を、次年度からは数学・物理をはじめ、力学、計測工学、科学技術など、シラバスをより広範囲な内容に改善した。 | | |
| | | 23年度 | 工業英語の内容を、物理、数学、計測工学など、広範囲な内容を含むように改め、H23年度より実施する。 | 工業英語の内容に物理、数学、工学基礎をとり入れた。(機械工学科) | | |
| | | 24年度 | 全学生に単語帳を持たせ、課題の提出、小テストなどを実施し、語彙力の定着を図る。 | 英語の単語帳を全学生に持たせ、語彙力の定着につとめた。 | | |
| | | 25年度 | 英語では全学生に単語帳を持たせ、課題の提出、小テストなどを実施し、語彙力の定着を図る。 (一般科長) | 英語では各学年共通の単語帳と付属のワークを購入させ、小テストや定期試験などを実施して語彙力の定着を図った。 (一般) | | |
| ③eラーニング等の活用による自学自習体制を構築する。また、同システム上で学生が学習の自己点検出来る仕組みの導入を検討する。 | 教務主事 | 21年度 | eラーニング用のコンテンツの整備や、これによる学生の自己学習と学習成果の自己点検についての方法を検討する。 | eラーニングのコンテンツを整備し、学生の自学自習と学習成果の自己点検について検討した。(経営) | eラーニングのコンテンツを作成し、ネットワーク上に公開する環境を構築するためにWebclassを導入した。また学生が学外から利用できるようにするためのネットワーク環境の整備を情報処理センター委員会で検討し、平成26年度中に学外利用を可能とすることを決定した。 (教務主事) | A |
| | | 22年度 | eラーニング用のコンテンツの整備や、これによる学生の自己学習と学習成果の自己点検についての方法を検討する。 | 情報処理Ⅰにおいて、教材を作成してホームページにアップロードして授業を行った。また、プログラミング論Ⅱ、プログラミング演習Ⅱ、データベース論、ネットワーク技術論のeラーニング用コンテンツを整備した。 | | |
| | | 23年度 | eラーニング用のコンテンツの整備をさらに進める。 | 制御実習室にLAN対応のHDDを設置し、サンプルプログラムや説明用のファイル、またマイコンのハードウェアマニュアル等のコンテンツを用意した。(制御情報工学科) 情報科目ばかりでなく、経営やMOTなどの科目の充実を検討し、実施した。(経営情報学科) | | |
| | | 24年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・eラーニングの具体的なコンテンツの整備を進める。 | <ul style="list-style-type: none"> ・電気工学科の情報処理ⅠにおけるVBプログラミング、制御情報工学科の実習、経営情報学科の基礎情報処理Ⅰのタイピング練習ソフト、一般科の英語等のコンテンツが用意されているが、今後組織的にコンテンツの絶対数を増やしていく施策を講じる必要がある。 | | |
| | | 25年度 | 今年度新たに用意すべきeラーニングコンテンツの具体的な目標を定め、コンテンツの絶対数を増やす。 (教務主事) | eラーニングコンテンツを作成するための環境作りとして、Webclassを導入した。教務委員会で各教科にWebclassを利用してeラーニングコンテンツの作成を依頼した。コンテンツの数は26となった。 (教務主事) | | |
| ④実践的技術者として備えるべき内容・水準の保証に努め、専門の基礎となるコア科目の教授に力を入れ、基礎をしっかりと理解させる。 | 教務主事 一般科長 専門5学科長 | 21年度 | 専門基礎科目では、計画的に演習課題を与えレポート等として提出させて理解を深めさせるとともに家庭学習の習慣化を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> ・工業力学、材料力学、水力学及び熱力学の全レポート数はかなりの数に上り、提出率もほぼ100%であることから、家庭学習の習慣化に寄与できているものと考えている。今後、学生の負担が偏らないよう各科目間の連携も考える必要である。(機械) ・電気工学科の3年生の基礎の教科では、定期考査の前に演習を行い、そこで理解がなされていない項目を詳しく解説し、それから本番の試験でそれを再度出題するようにしている。 ・専門基礎科目である2C無機化学Ⅰ及び有機化学Ⅰ、3C理化学Ⅰ・Ⅱ、有機化学Ⅱ・Ⅲ、微生物学Ⅰ・Ⅱ、4C物理化学Ⅲ・Ⅳ、有機化学Ⅳの中でレポート提出を課し、理解の促進と家庭学習の習慣化を図った。(物質) | <ul style="list-style-type: none"> ・基礎となるコア科目をしっかりと理解させるために、演習課題を与えるなどして、レポートを提出させている。(教務主事) ・一般科では基礎をしっかりと理解させるために、小テスト・課題をシラバスの成績評価に組み込んでいる。(一般) ・3年生がグループで定期的に学習会を開くなど、学習の習慣化に一定の効果がみられた。(機械) ・専門基礎となるコア科目では、演習課題やレポート課題を課すことで理解を深め、家庭学習の習慣化を図った。これにより実践的技術者として備えるべき内容水準を確保できるようにした。(電気) ・教科により取り組み方は異なるものの、課題を与えて理解度を深める取り組みを行うとともに、家庭学習の習慣化に努めた。座学で学習した内容を実習・実験で確認出来るように実 | A |
| | | 22年度 | 専門基礎科目では、計画的に演習課題を与えレポート等として提出させて理解を深めさせるとともに家庭学習の習慣化を図る。 | 毎回の授業で課題を課す教科や年数回程度課す教科まで、教科により差異はあるものの、家庭学習の習慣化を図るための努力は継続的に実施した。 | | |
| | | 23年度 | 継続して専門基礎科目では、計画的に演習課題を与えレポート等として提出させて理解を深めさせるとともに家庭学習の習慣化を図る。 | <p>応用物理Ⅰでレポートを定期的に課し、また、夏休みと冬休みには宿題を課した。(機械工学科)</p> <p>2、3年生の「電気磁気学」では、課題を与えてレポート提出をさせた。多くの専門基礎科目において授業中に演習課題を与え、理解を深めるように心がけた。また宿題としても演習課題を与え、家庭学習の習慣化を図った。自学自習レポート書式を作り、毎授業で確認して理解を深めさせた。(電気工学科)</p> <p>情報理論および符号理論では、講義時に「自学自習課題」を配布し、自学自習時に課題を解かせることにより、学習内容の定着を図った。また、100分間の講義時間の後半を自学自習時間にあて、講義の復習方法に関する指導を行った。(制御情報工学科)</p> <p>「分析化学」や「無機化学」などの専門基礎科目において、予習と復習のレポートを毎回課すことで自宅学習の習慣化を図った。(物質工学科)</p> <p>自学自習のレポートを増やして、対応してきた。(経営情報学科)</p> | | |
| | | 24年度 | 引き続き、特に基礎科目では、演習課題を与えレポート等として提出させ、理解を深めさせるとともに家庭学習の習慣化を図る。 | 各学科、一般科ともに基礎的な科目を中心にレポートや課題を与え、さらにはシラバスにも自学自習の内容を明記することで、教室以外での学習の習慣化を図った。 | | |
| | | 25年度 | 引き続き、基礎科目では計画的に演習課題を与え、レポート等として提出させて理解を深めさせるとともに、家庭学習の習慣化を図る。 (教務主事) (一般科長, 専門5学科長) | 多くの基礎科目でレポートを課している。例えば数学系の科目では、1年の基礎数学、2年の代数および解析、および3年の解析及び統計の授業でレポートを課して理解の促進と家庭学習の習慣化を図っている。 (教務主事) | | |

| | | | | | | | |
|--|----------------|------|---|--|--|--|--|
| | | | | | | 習・実験内容を改善している。(制御) 物質工学科ではコア科目を始めとした多くの講義の中で、演習課題などを与え、家庭学習の習慣化に努めた。(物質)基礎科目の9割以上の科目において、レポート課題、小テスト、宿題などを与え家庭学習の習慣化を図った。(経営) | |
| ⑤座学でも演習を多く取り入れ、低学年から家庭自習を促す等、自ら学ぶ習慣を身に付け、実力を向上させる。 | 教務主事 一般科長 | 21年度 | 専門基礎系科目に対して自学自習を促すように演習を効果的に取り入れ、また、教材や授業資料をホームページにアップロードして効率化を図り自学自習を行いやすくすることにより能動的な学習習慣を身につけさせる。 | 電気工学科の情報処理1では自作教材をホームページにアップロードして、学生の自学自習を行いやすくして能動的な学習習慣を身につけさせた。また、授業のレベルの確保のためには、難しい項目も学生の理解度を確保しながら教材に取り上げていく必要がある。5年生の応用の教科では、教科書では一般的ではないものの、産業界では既に確立された技術を教材として取り上げ、その原理を分かり易く説明し、さらに試験でも出題している。 | 学生が自ら学ぶ習慣を身につけ、実力を向上するために、低学年時から自宅学習のための演習課題を課した。また、1年時と3年時に合宿形式の研修を行い、新入生にとって必要な高専での勉強の仕方講習や、3年生にとって必要な卒業後の進路などのキャリア教育を行った。(教務主事) 低学年から、外部の検定試験を意識する者が増え、受験者が増加している。(一般) | A | |
| | | 22年度 | 専門基礎系科目に対して自学自習を促すように演習を効果的に取り入れ、また、教材や授業資料をホームページにアップロードして効率化を図り自学自習を行いやすくすることにより能動的な学習習慣を身につけさせる。 | 応用物理では夏季、冬季休業中に演習課題を出し、休み明けに試験を実施した。また、教材や授業資料をホームページにアップロードして効率化を図り、能動的な学習習慣を身につけさせるように努力した。 | | | |
| | | 23年度 | 自学自習を促すために、さらに演習を効果的に取り入れる。教材や授業資料をホームページにアップロードして効率化を図ることを継続し、自学自習を行いやすくすることにより能動的な学習習慣を身につけさせる。 | 電気工学科では、自学自習を促すために授業に演習を取り入れている。また、宿題としても演習課題を与え、能動的な学習習慣を身に付けさせるようにしている。情報処理1では教材をホームページにアップして自学自習の便宜を図っている。(電気工学科) LAN対応のHDDに教材のコンテンツを用意して、学生の自学自習を容易になるようにしている。2年生、3年生、4年生のコンテンツが用意されている。3年、4年となるに従い難しくなるので、高学年では低学年のコンテンツを参考に理解不足の所を復習できるようにしている。(制御情報工学科) 1～3年生に対して「復習カード」の提出を義務づけ、自学自習の習慣を身につけさせようとしている。(一般科国語) | | | |
| | | 24年度 | ・学習の動機付けの一つとして、主に低学年の希望者を対象に、ICTプロフィシエンシー検定協会(P検協会)主催のP検試験の学校団体受験を実施する。 ・英語検定やTOEIC IPを活用し、より実践的な能力育成を図る。 ・新入生合宿研修や第3年合宿研修を実施し、基本的学習習慣の確立と学習意欲の更なる喚起・動機付けを行う。 | ・学校団体受験を実施し、3年生8名が合格した。 ・第2回英語検定試験の1次試験を10月(19名受験)に実施し、TOEIC IPを5月、6月、9月、12月、1月に実施した。TOEIC IPでは、受験生の学習意欲も高まっており、1月のIPでは200名近くと、過去最高の受験者数を記録した。 ・新入生合宿研修を4月11日～12日の1泊2日で実施した。高専で学ぶことの意義についての講話に続いて、春休みの課題に関連する数学と英語の課題テストを行い学習習慣の確立を図った。また、3年生合宿研修を学科別に学級担任と学科長が引率して、10月4日～5日の1泊2日で実施した。高専で学ぶ意義の再確認に関する話及び卒業後の進路に関する話を学科長が行い、工場の見学なども行うことで学習意欲の更なる喚起と動機付けを行った。 | | | |
| | | 25年度 | ・外部の検定試験(英語検定・TOEIC IP等)を活用し、より実践的な能力育成や自ら学ぶ習慣を身に付けさせる。 (一般科長) ・新入生合宿研修や第3学年合宿研修を実施し、基本的学習習慣の確立と学習意欲の更なる喚起・動機付けを行う。 (教務主事) | ・平成25年度、第2回英語検定試験の1次試験を10月(30名受験)に実施し、TOEIC IPを5月、6月、10月、11月、1月に実施した(計849名受験)。3年次以降のTOEICへの橋渡しと英語学習意欲のさらなる向上を図るため、1、2年生全員にG-TECの受験を課した。また、TOEIC SWを試験的に導入、選抜された10名が受験した。 (一般) ・4月10日～11日に一泊二日で新入生合宿研修を行った。高専で学ぶことの意義についての講話に続いて、英語・数学・国語の学習の仕方に関する講習を行った。春休みの課題に関連する英語と理科の課題テストを行い学習習慣の確立を図った。また、学科別にクラス担任と学科長が引率して10月3日～4日に3年生の合宿研修を行った。高専で学ぶ意義の再確認に関する話および卒業後の進路に関する話を学科長が行い、工場の見学なども行うことで学習意欲の更なる喚起と動機付けを行った。(教務主事) | | | |
| ⑥一般教育と専門教育の連携に関しては、担当教員間で定期的に意見交換を行ない質の向上を図る。さらに、学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を学生、教員に公表するとともに、教育改善に役立てる。 | 教務主事 | 21年度 | 一般科教員及び専門科教員の授業担当教員間で定期的に意見交換を行い、基礎教育の充実を図る。また、学生の学修状況や授業アンケートをもとに各専門科目間の流れや授業内容の吟味を行い、問題がある場合は必要な処置を速やかに講ずる。 | ・1、2年生に数学科と協力(問題の選定)し、補講を実施した。数学科教員、一般科担任、機械教員が随時打合せを行い、また前期末と後期末には一般科担任、数学科教員、機械工学科全教員で反省会を開き、改善しながら実施した。成績は幾分上昇。(機械) ・学科間教員間連絡ネットワークで実施。(物質) | 一般教育と専門教育が連携して効率的な教育を行うために、学科間のネットワーク組織で連携が検討された。また、授業アンケートの結果を教育の質の改善に利用しやすくなるために、アンケート項目の見直しを行った。(教務主事) | A | |
| | | 22年度 | 一般科教員及び専門科教員の授業担当教員間で定期的に意見交換を行い、基礎教育の充実を図る。また、学生の学修状況や授業アンケートをもとに各専門科目間の流れや授業内容の吟味を行い、問題がある場合は必要な処置を速やかに講ずる。新たな試みとして、授業参観を実施する。 | 一般科の数学科教員が専門学科の会議に年2回出席し、補講の効果検証、実施方法等について意見交換を実施した。また、専門科目の分野毎の教員間ネットワーク組織により、各専門科目間の流れや授業内容の吟味を行った。一方、1年生を対象とした専門科目の「制御情報工学セミナー」は、昨年度までは入学直後の前期から通年を使って行ってきたが、授業アンケートから新入生にとって前期は学校に慣れることで精一杯と感じられたことから、今年度からは新入生に心の余裕ができる後期からスタートさせるなど、きめ細かな対応を図った。 | | | |
| | | 23年度 | 学生の学修状況や授業アンケートを基に各専門科目間の流れや授業内容の吟味を行い、問題がある場合は必要な処置を速やかに講ずる。一般科教員及び専門科教員の授業担当教員間で定期的な意見交換を継続する。 | 4年機械の後期授業のうち、実験が多く、学生の負担になっているので、実験内容を見直し、来年度より実施するように改善を行った。(機械工学科) 2年の「電気磁気学」においては、微積分の基礎を説明しながら授業を進めた。教員間ネットワーク組織で、一般科教員と意見交換を行った。(電気工学科) 宇部市交通局との共同研究と卒業研究を連動させ、学生の作成したプログラムを同局の交通案内システムの一部として採用することにより、学生のモチベーションを向上するとともに社会貢献を行った。(制御情報工学科) | | | |
| | | 24年度 | ・一般科と専門学科教員で構成する教員間ネットワークで、一般科目と専門科目の連携について検討する。 ・授業の改善が容易になるように、学生による授業評価アンケートの質問項目の更新を行う。 ・学生の学修状況や授業評価アンケートを基に各専門科目間の流れや授業内容の見直しを行い、問題がある場合は必要な処置を速やかに講ずる。 | ・物理、化学の講義内容と学年配当、各学年における進度などについて、当該科目担当教員との意見交換を行った。また1年生における物理の教育は学生のレベル的に無理があることや、物理の常勤教員数を増やす必要があることを確認した。 ・教務委員会で授業評価アンケートの改善を検討・審議し、前期末のアンケートから質問項目の更新を行った。 ・各専門科目間の流れや授業内容に関する問題点の有無を洗い出すために、学年末に実施した授業評価アンケートの結果を集計中である。 | | | |
| | | 25年度 | ・一般科と専門学科教員で構成する教員間ネットワークで、一般科目と専門科目の連携について検討する。 ・学生の学修状況や授業アンケートを基に各専門科目間の流れや授業内容の吟味を行い、問題がある場合は改善する。 (以上2点、教務主事) | ・今年度の実績として、情報系の学科間ネットワークで連携が検討された。 ・各専門科目間の流れや授業内容に関する問題点の有無を洗い出すために、授業アンケートの結果を吟味した。電気工学科と物質工学科の一部の科目の位置づけの見直しを行った。(以上2点、教務主事) | | | |
| ⑦実践的技術者養成のために実験、実習、演習を一層充実させるが、本科における卒業研究並びに専攻科 | 専門5学科長 専攻科長 | 21年度 | ・本科では、実験・実習、演習科目を重視し、実践的技術者に必要な技術・知識を身に付けさせる。卒業研究では、出来るだけ個々に異なるテーマを与え、新しい課題に挑戦していく資質を養成する。 | ・H20年度に、1年生から5年生までの情報処理カリキュラムの変更を学年進行に配慮しつつ完了させた。ワードプロセッサや表計算ソフト等の情報リテラシー教育を低学年から実施し、高級プログラミング言語を習得させるための講義数を増加させた。これにより、早い時期からレポート等に情報機器を使用することが可能になり、また卒業研究や就職先で必要とされるプログラム作成能 | 卒業研究では一人ごとに異なるテーマを与え、課題に挑戦する資質の養成をおこ | A | |

| での特別研究を通じて学生自ら新しい課題に挑戦していく資質を養成する。 | キャリア支援室長 | | <ul style="list-style-type: none"> ・専攻科では、国内及び国外の学会、研究会において、積極的に研究発表をさせることによって、新しい課題に挑戦していく資質を養成する。 | <p>力を十分に習得することが可能となった。全員が工学実験レポート、卒業研究でワードプロセッサや表計算ソフト等を使用している。なお、卒業研究でC言語を使った学生数は5名である。(機械)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1～4年生を対象とした実習・実験機材のうち、本年度ノートパソコン22台を学科内予算で購入(1,118,040円)。これまでの25台と合わせ47台となり、学生一人一台体制を整えた。また、これまで10本しかなかったシーケンス制御実習用ソフトも40本追加購入した。(147,000)(制御) ・学科内教員の実験室を再配置することで、クラス全員が入れる広さの実習室を後期より確保した。(制御) | <p>なった。(機械)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業研究のテーマが1テーマ1人を原則とし、多くても1テーマ2人までとしている。また毎年新しいテーマを取り入れ、新しい課題にも挑戦させている。卒業研究を通して、学生自ら新しい課題に挑戦していく資質を養成することができた。(電気) ・組込みシステムの実習を行うために実習室を設け、組込みシステムの整備した。実習を通して実践的技術者の育成に取り組んだ。卒業研究では一人一テーマを与えて課題に挑戦する資質を育成してきた。インターンシップについては毎年30人以上が望んでいる。(制御) ・物質工学科では個別の研究テーマを与えることに努め、卒業・特別研究の充実を図った。(物質) ・経営情報学科では、5年間で204名に対して180テーマを用意し、学生自ら新しい課題に挑戦していく取り組みを実施した。(経営) ・専攻科生には国内外の学会等で研究発表を推進すると共に、発表実績についても周知している。(専攻科長) ・本科では約8割の専攻科では海外インターンシップを含めるとすべての学生がインターンシップを実施しており、その比率は高いものである。(キャリア支援室長) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------|----------|--------|---|---|--|----|---------|--------|-----|----|----|----|-----|----|----|----|------|----|----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|----|------|----|
| | | 22年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・本科では、実験・実習、演習科目を重視し、実践的技術者に必要な技術・知識を身に付けさせる。卒業研究では、出来るだけ個々に異なるテーマを与え、新しい課題に挑戦していく資質を養成する。 ・専攻科では、国内及び国外の学会、研究会において、積極的に研究発表をさせることによって、新しい課題に挑戦していく資質を養成する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・現代G Pの一貫として本校、および海外協力校で開催された国際シンポジウムにおいて、多数の専攻科生が口頭発表、およびポスター発表をおこなった。(専) ・本科では、実験・実習科目、演習科目、卒業研究を重視しており、これらの科目の単位数は各学科の専門科目のうち20%程度を占めている。特に卒業研究は重要な科目として位置付け、新しい課題に挑戦する資質を養成するために出来るだけ1人1テーマを与えている。 ・専攻科では、特別研究の内容を積極的に学会発表させ、国内の学会(17件)のみならず、国際シンポジウム(10件)においても発表させた。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 23年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・本科では、これまでと同様に実験・実習、演習科目を重視し、実践的技術者に必要な技術・知識を身に付けさせる。また、卒業研究では、他大学や地域企業等との共同研究を進めて研究テーマを開拓するなどし、個々の学生に新しい課題に取り組ませる。 ・専攻科生が国内外の学会等で研究成果を発表する機会を多く持てるよう努力する。また、積極的に研究発表をさせることによって、新しい課題に挑戦していく資質を養成する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・卒業研究のテーマは学会レベルを維持し、学生のやる気を喚起した。実験・実習を重視している。ここ1～2年で実験内容を見直し、より実践的な技術・知識を身に付けられるようにした。山口大学と共同で研究テーマを開拓している。(電気工学科) ・宇部市交通局との共同研究と卒業研究を連動させ、学生の作成したプログラムを同局の交通案内システムの一部として採用することにより、学生のモチベーションを向上するとともに社会貢献を行った。(制御情報工学科) ・専攻科では、特別研究の内容を積極的に学会で発表させた。発表実績は国内の学会に21件、国際シンポジウムに8件となった。(専攻科) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 24年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・卒業研究では、可能な限り一人一人の学生に異なるテーマを与えることにより、自立して新たな課題に挑戦していく資質を養成することを継続する。 ・専攻科生に発表実績のある講演会や国際会議の開催情報を周知し、学会等での研究成果の発表を啓蒙することで新しい課題に挑戦していく資質を養成する。 ・山口県インターンシップ推進協議会と連携し、インターンシップに関する取り組みを推進する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・5年生191名に対して176テーマを用意し、おおむね一人一人の学生に異なる卒業研究のテーマを与えた。 ・平成24年度の発表実績について専攻科生指導教員から開催情報を収集し、平成25年度から学生に周知することにした。 ・山口県インターンシップ推進協議会と連携し、県内企業へのインターンシップを推進した。その結果、県外の57件よりも多い67件の県内企業へのインターンシップが決まり、計80名の学生が県内企業へのインターンシップに参加した。4年生全体では126の企業等で169名(75.4%)がインターンシップに参加した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 25年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・卒業研究では、出来るだけ個々に異なるテーマを与え、新しい課題に挑戦していく資質を養成することを継続する。(専門5学科長) ・専攻科生に発表実績のある講演会や国際会議の開催情報を周知し、学会等での研究成果の発表を啓蒙することで新しい課題に挑戦していく資質を養成する。(専攻科長) ・山口県インターンシップ推進協議会と連携し、インターンシップの受け皿を確保しつつ、学生の参加を推進する。(キャリア支援室長) | <ul style="list-style-type: none"> ・各学科別のテーマ数と学生数との関係は下表のとおりであるが、本科全体の平均では学生1人あたり0.94テーマが用意されており、概ね一人一テーマが与えられている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学科</th> <th>A. テーマ数</th> <th>B. 学生数</th> <th>A/B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>33</td> <td>39</td> <td>0.85</td> </tr> <tr> <td>制御</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>物質</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>経営</td> <td>41</td> <td>47</td> <td>0.87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202</td> <td>214</td> <td>0.94</td> </tr> </tbody> </table> <p>(専門5学科長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度の発表実績について専攻科生指導教員から開催情報を収集し、平成25年度の専攻科オリエンテーションで学生に周知した。また平成25年度の発表実績については「学外発表論文集」としてまとめた。この論文集は平成26年度の専攻科オリエンテーションで学生に配付する予定。(専攻科長) ・県内へのインターンシップに関しては、山口県インターンシップ推進協議会及び地域振興協力会である宇部高専T&Bと連携し、学生と企業とのマッチングを行った。その結果、本科では、160名(県内:86名、県外:74名、全学生数の77.4%)の学生が、専攻科では、31名(県内20名、県外5名、大学等6名)の学生がインターンシップを実施した。(キャリア支援室長) | | 学科 | A. テーマ数 | B. 学生数 | A/B | 機械 | 41 | 41 | 1.0 | 電気 | 33 | 39 | 0.85 | 制御 | 43 | 43 | 1.0 | 物質 | 44 | 44 | 1.0 | 経営 | 41 | 47 | 0.87 | 合計 |
| 学科 | A. テーマ数 | B. 学生数 | A/B | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械 | 41 | 41 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電気 | 33 | 39 | 0.85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 制御 | 43 | 43 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物質 | 44 | 44 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営 | 41 | 47 | 0.87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 202 | 214 | 0.94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|--|----------------|------|---|---|--|
| ⑧他大学等との共同研究や地域連携による研究テーマなどを卒業研究や特別研究に反映させ、物事を複眼的に捉える能力を学生に身につけさせる。 | 専門5学科長 専攻科長 | 21年度 | 卒業研究では、他大学や地域企業等との共同研究を進めて研究テーマを開拓するなどし、個々の学生に新しい課題に取り組ませ、学生自らが技術的に価値のある解を粘り強く見出し、達成感と感動を経験できるよう指導する。また、社会に通用するコミュニケーション能力を育成するため、卒業研究発表は、学内の発表会にとどまらず、学協会の発表会にもできるだけ参加させ、研究の目的・方法・結果を分かりやすく説明しかつ適切な質疑応答ができるよう指導する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりの学生に新しい課題に取り組ませた。卒業研究発表は発表と質疑が最低限できるよう、発表10分と質疑3分を確保した。教員は1～3年生の授業担当者以外は基本的に全員が出席するものとし、質疑をする体制をとった。また、学協会の発表は4名が行い、内1名は優秀ポスター賞(日本金属学会2010年春期講演大会、2010/3/28～30、筑波大)を受賞した。(機械) ・卒業研究は、山口大学工学部電気電子工学科田中俊彦研究室と共同で行い、学生に新しい課題を取り組ませ、他組織との連携や達成感を体験できるよう指導した。卒業研究の成果は、平成21年度電気・情報関連学会中国支部連合大会にて発表を行わせ、研究の目的・方法・結果を分かりやすく説明しかつ適切な質疑応答ができるよう指導した。(電気) ・5年生全員に一人一テーマを与え、計39テーマに取り組ませた。このうち、企業ニーズ等を取り込んだテーマは9テーマ。(制御) ・社会のニーズを取り入れたテーマを5年生の卒業研究として実施している。H21年度卒業研究発表会は総発表件数35件中、外部非公開の発表が19件であった。(物質) | <ul style="list-style-type: none"> ・企業との共同研究を新規に3件受け入れることができた。(機械) ・先端材料や福祉など、社会が求めるテーマを取り上げ、大学等との共同研究を行っている。卒業研究や特別研究を通して、物事を複眼的に捉える能力の養成に取り組んでいる。(電気) ・企業ニーズの卒業研究のテーマを毎年数件行っている。(制御) ・物質工学科では、他大学等との共同研究や地域連携による研究テーマなどを卒業研究や特別研究に反映させることを推進できた。(物質) ・毎年の研究テーマのおおむね9割以上は、社会や企業のニーズを先取りするようなテーマの設定を行なった。(経営) |
| | | 22年度 | 卒業研究では、他大学や地域企業等との共同研究を進めて研究テーマを開拓するなどし、個々の学生に新しい課題に取り組ませ、学生自らが技術的に価値のある解を粘り強く見出し、達成感と感動を経験できるよう指導する。また、社会に通用するコミュニケーション能力を育成するため、卒業研究発表は、学内の発表会にとどまらず、学協会の発表会にもできるだけ参加させ、研究の目的・方法・結果を分かりやすく説明しかつ適切な質疑応答ができるよう指導する。 | 山口大学や広島大学などの他大学、また地域企業との共同研究のテーマを個々の学生に取り組ませた。卒業研究の成果は、学内の卒業研究発表会だけではなく、各学科ともに学協会での発表も積極的に行わせている。 | |
| | | 23年度 | 卒業研究の課題は、できるだけ社会が求めるものとする。これにより学生が課題に取り組む意義を見出しやすくし、達成したときに強い感動を持てるよう配慮する。 | 機械工学科で他大学、企業との共同研究を12件実施。(機械工学科)未解決のテーマを与え、学生に研究の楽しさを体感させている。高齢化社会から来る問題等を卒業研究のテーマとして取り上げるなど、社会のニーズを考慮したテーマで実施した。高齢化社会とロボットという先端技術を組み合わせるようにして学生がやりがいのある課題を設けた。(電気工学科)独自の研究テーマを、学生たちと一緒に考え、問題解決能力の養成に努めた。(経営情報学科) | |
| | | 24年度 | 卒業研究の課題は、出来るだけ社会が求めている具体的なものとする。これにより学生が課題に取り組む意義を見出しやすくし、達成したときに強い感動を持てるよう配慮する。 | ・地域企業等の要望に即したテーマの一例として、宇部市営バス運行案内システムの研究、支柱型建造物の異常診断の研究、錠剤認識の研究、処方せん表示システムの研究などがあり、学生にとって研究成果の達成感を持てるような工夫をしている。このような卒業研究テーマへの企業ニーズの取込状況を見ると、5学科全176テーマ中26件、割合にして15%程度であり、昨年度の14%とほぼ同じ割合で推移している。しかし、最も高い31%の学科もあれば、最も低い3%の学科もあり、学科間の偏りが見受けられる。 | |

| | | | | <ul style="list-style-type: none"> 専攻科1年生の特別研究中間発表会は山口県内の3高専で合同開催しており、学生の交流活動の促進を図っている。 各学科における卒業研究テーマへの企業ニーズの取込状況は下表のとおりである。本科全体の平均では、全テーマの約11%が企業ニーズに基づくものとなっている。これら以外に、大学等との共同研究に係わるテーマも設定されている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学科</th> <th>A. 企業ニーズ取込数</th> <th>B. 全テーマ数</th> <th>A/B×100</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械</td> <td>5</td> <td>41</td> <td>12.2</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>4</td> <td>33</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td>制御</td> <td>4</td> <td>43</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>物質</td> <td>9</td> <td>44</td> <td>20.5</td> </tr> <tr> <td>経営</td> <td>0</td> <td>41</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>202</td> <td>10.9</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 山口大学工学部との共同研究を卒業研究や特別研究に反映させ、その中で共同で実験や分析を行わせ、学生交流の場を提供した。(専攻科長) | 学科 | A. 企業ニーズ取込数 | B. 全テーマ数 | A/B×100 | 機械 | 5 | 41 | 12.2 | 電気 | 4 | 33 | 12.1 | 制御 | 4 | 43 | 9.3 | 物質 | 9 | 44 | 20.5 | 経営 | 0 | 41 | 0.0 | 合計 | 22 | 202 | 10.9 | | |
|---|------------------------------------|----------|--|---|---|-------------|----------|---------|----|---|----|------|----|---|----|------|----|---|----|-----|----|---|----|------|----|---|----|-----|----|----|-----|------|--|--|
| 学科 | A. 企業ニーズ取込数 | B. 全テーマ数 | A/B×100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械 | 5 | 41 | 12.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電気 | 4 | 33 | 12.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 制御 | 4 | 43 | 9.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物質 | 9 | 44 | 20.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営 | 0 | 41 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22 | 202 | 10.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 25年度 | <ul style="list-style-type: none"> 卒業研究の課題は、できるだけ社会が求めるものを与えるよう考慮する。(専門5学科長) 学校の枠を超えた学生交流の場を提供する。(専攻科長) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑨専攻科では、応用的及び先端的専門科目を理解することを可能にする高度な数学、物理学、化学等の基礎学力を養成するとともに、外国語でのコミュニケーションを可能とする英語力(TOEIC400点以上)を習得させる。また、自分の専門以外の分野の授業を受けさせ、複合した知識と技術を習得させる。 | 専攻科長 | 21年度 | 生産システム工学専攻、物質工学専攻、経営情報工学専攻の数学科目を、お互いに履修可能にすることによって数学教育を充実させる。 | 平成21年度より、複雑系理論、数理情報工学を生産・物質工学専攻と経営情報工学専攻の共通科目として実施した。(専) 平成22年度から実施する予定である。(教務) | 応用的及び先端的専門科目を理解するため専攻をまたいだ共通科目を開設すると共に、「工学特論Ⅱ」では学内外から各分野の講師を招き最先端の話題について講義を行っている。(専攻科長) | A | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 22年度 | 専攻科では、教員のレベルを確保するために、特別研究指導教員の「資格」を導入する。次回のJABEEプログラム継続審査に向けて、教育プログラムの検討を行う。 | 教員のレベルを確保するために、今年度から特別研究指導教員の「資格」を導入した。次回のJABEEプログラム継続審査に向かって、プログラムの検討を行うワーキンググループを立ち上げた。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 23年度 | 自分の専門分野だけでなく他分野と融合・複合した知識や技術を修得する為、「工学特論Ⅱ」では様々なテーマで講義を実施しているが、「原子力人材育成推進事業」に併せて「工学特論Ⅱ」に「原子力教育」を加える。 | 「工学特論Ⅱ」のテーマに「原子力教育」を加え、外部講師による講義を実施した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 24年度 | <ul style="list-style-type: none"> 自分の専門分野だけでなく他分野と融合・複合した知識や技術を修得するため、「工学特論Ⅱ」では外部講師等を招いて様々なテーマで講義を実施する。 専攻科における「総合演習」での”もの”づくりをより充実させるために、実践的課題を地元企業から募集し、企業の技術者指導のもとで”もの”づくりの進め方を学生に学ばせる。 | <ul style="list-style-type: none"> 工学特論Ⅱでは外部講師を招いて原子力発電の概論について講義を実施した。 地元企業から実践的課題を募集し、3テーマについて企業の技術者指導を受けながら学生に”もの”づくりの進め方を学ばせた。その結果、学生の課題に対する取組姿勢が改善した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 25年度 | <ul style="list-style-type: none"> 自分の専門分野だけでなく他分野と融合・複合した知識や技術を修得するため、「工学特論Ⅱ」では外部講師等を招いて様々なテーマで講義を実施する。 専攻科における「総合演習」で地元企業からの実践的課題を与え、共同教育を継続する。(以上2点、専攻科長) | <ul style="list-style-type: none"> 工学特論Ⅱでは、引き続き外部講師を招いて原子力発電の概論について講義を実施した。 地元企業から実践的課題を募集し、平成25年度も3テーマについて企業の技術者指導を受けながら学生に”もの”づくりの進め方を学ばせた。(以上2点、専攻科長) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑩教育水準について自己点検を行い、学外の有識者で構成する運営諮問会議を開催し助言を受ける。また、JABEE認定を継続する。 | 教育点検・評価委員長 自己点検・評価委員長 物質工学科長 | 21年度 | 専攻科では、教員のレベルを確保するために、特別研究指導教員の「資格」導入を検討する。学外の有識者で構成する運営諮問会議を発足させ、助言を受ける。平成21年度はJABEEプログラム継続審査にあたり、審査を受けJABEE認定を継続する。 | 平成21年度に、専攻科特別研究指導教員に資格を導入を決定し、平成22年4月から実施した。平成21年11月実施の「創造デザイン工学」教育プログラムのJABEE認定継続審査において、「弱点」で有るとの指摘が無く、6年間の認定となった。(専) | <ul style="list-style-type: none"> 創造デザイン工学教育プログラムの改編や経営情報工学教育プログラムの受審継続を決定するなど、JABEE対応を通じた教育改善に取り組んだ。(教育点検・評価委員長) 運営諮問会議の委員からの助言を受け、それを教育改善に活かした。(自己点検・評価委員長) 「物質工学教育プログラム」の新設に向け、学習・教育目標の新設などを行った。(物質) | A | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 22年度 | 宇部地区大学等間の教育連携を進める。 | 昨年設置された検討会で単位互換科目の見直しを行い、今年度から新たに山口大学工学部側から留学生の「日本語」科目、TOEICの上級者クラス対象科目が提供され、本校からは4年生の「体育」を提供することとなった。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 23年度 | <ul style="list-style-type: none"> 専攻科では、教員のレベルを確保するために、昨年度から導入した特別研究指導教員の「資格基準」を維持する。 物質工学専攻のプログラムが生産システム専攻と同じ現状のプログラムが良いのか、別プログラムとするのが良いのかの検討を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 特別研究指導教員の「資格基準」を維持した。 物質工学科4年から物質工学専攻にかけての教育プログラムを、「創造デザイン工学」教育プログラムとは別プログラムとして独立させることを前提に、モデルコアカリキュラムの動向に注視しながらカリキュラムを検討した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 24年度 | <ul style="list-style-type: none"> 大学評価・学位授与機構による高専機関別認証評価の平成25年度受審に向けた準備を開始する。また、運営諮問会議を開催し、助言を受ける。 物質工学専攻の教育プログラムが生産システム工学専攻と同じ現状のプログラムが良いのか、別プログラムとするのが良いのかの検討を引き続き行う。 社会の要求や学生の要望をふまえて教育プログラムの点検・改善を行うために、アンケート調査を実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> 6月21日に学術総合センターで開催された高等専門学校機関別認証評価に関する説明会及び研修会に教職員3名を派遣した。また、来年度受審のための申請書を提出するとともに、受審体制を整えた。運営諮問会議を3月14日に開催し、入学者の確保や入試広報活動、英語教育のあり方などについての助言を受けた。 平成26年度から物質工学専攻単独の教育プログラムを設置することを決め、そのための準備を進めるとともに、既存の創造デザイン工学教育プログラムへの影響について検討することになった。 在校生(本科・専攻科全員)、企業、卒業生、修了生に対するアンケート調査を8月に実施し、「本校の教育に関するアンケート調査報告書」としてまとめ、12月に自己点検・評価委員長に提出した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 25年度 | <ul style="list-style-type: none"> 大学評価・学位授与機構による高専機関別認証評価を受審する。(教務主事)(教育点検・評価委員長) 運営諮問会議での助言の活用を検討する。(自己点検・評価委員長) 平成26年度からの創造デザイン工学教育プログラムの改編(物質工学教育プログラムの新設)に向けた準備を進める。(教育点検・評価委員長)(物質) 平成26年度の経営情報工学教育プログラム継続審査の受審に向けて準備を進める。(教育点検・評価委員長) | <ul style="list-style-type: none"> 教務部と教育点検評価委員会とが連携・協力して、自己評価書の作成や準備等を行い、10月10日、11日に大学評価・学位授与機構による高専機関別認証評価を受審した。その結果、基準を満たしているとの評価結果であった。なお、優れた点10項目、改善を要する点6項目の指摘を受けた。(教務主事)(教育点検・評価委員長) 昨年度英語教育に関していただいた助言に対して、英語科にその対応の検討を依頼した結果、本年度から新たに1年生を対象としたG-TEC試験に取り組むことになり、夏休み明けに実施した。本試験により、すでに3、4年時に実施しているTOEIC IPへのステップアップがスムーズに行えるものと思われる。また、低学年における5学科の英語授業の進度を合わせるため、来年度から同じ学年を同一教員で担当する方式に変更することにした。(自己点検・評価委員長) 物質工学教育プログラムの新設に向け、学習・教育目標の新設、別表(科目別表・分類)および授業科目の流れ図の修正等を行った。また、改編の対象となる学生に対して事前説明を行う(12月)とともにJABEE事務局に認定プログラム変更通知を提出した。(教育点検・評価委員長)(物質) 経営情報学科から経営情報工学教育プログラムの認定を継続する旨の申し出を受け、認定継続審査申請書を作成し、JABEE事務局に提出することになった。また、JABEE関連の講習会に教育点検・評価委員会副委員長と経営情報学科教員3名の計4名を派遣した(日本工学教育協会主催、7月20日、於・工学院大学新宿キャンパス;日本工学教育協会主催、11月24日、於・東京大学工学部;JABEE・日本工学教育協会共催、11月30日、於・東京電機大学)。(教育点検・評価委員長) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑪山口大学工学部との間では既に単位互換制度を確立しているが、さらに他の高専や大学との有機的連携を図る。 | 教務主事 専攻科長 | 21年度 | 宇部地区大学等間の教育連携を検討するため、本校、山口大学、宇部フロンティア大学に宇部市を加えた4機関で検討会を設立し、連携に向けた検討を随時行っていく。 | 宇部地区の大学・高専の教育連携を検討するための検討会が設立された。本校と山工学部間において、単位互換科目の具体的な見直しを行い、新たに工学部側から留学生の「日本語」科目、TOEICの上級者クラス対象科目が提供されることとなった。本校からは、4、5年生の「体育」を提供することとなった。 | <ul style="list-style-type: none"> 山口大学工学部との単位互換制度を継続している。これに加え、放送大学との間での単位互換協定に参加した。(教務主事) 遠隔講義システムを利用して徳山高専との連携 | A | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 22年度 | なし | 広島大学総合科学部・大学院総合科学研究科と学生及び研究者の交流を推進するため、教育研究交流協定を11月に締結した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 23年度 | 山口大学工学部との単位互換制度を継続する。 | 本年度は山口大学からは2名、本校からは3名が本制度を利用した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 24年度 | 山口大学工学部との単位互換制度を継続する。 | 山口大学工学部との単位互換制度に基づき、本校の4年生2名が各1科目2単位、専攻科1年生1名が2科目4単位を山口大学工学部で前期に履修し、単位取得した。後期には5年生1人と専攻科2年生1人が山口大学工学部ですれぞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|---|----------------|------|--|--|---|---|
| | | | | れ1科目を履修し、2単位を取得した。また、山口大学工学部の学生7名が本校の単位を前期に取得した。 | を図っている。 (専攻科長) | |
| | | 25年度 | 徳山高専と遠隔講義システムを利用した共同授業を実施する。(専攻科長) | ・遠隔講義システムを利用して、「経営管理工学」の授業を徳山高専に提供した。(専攻科長) | | |
| ⑩中期計画にない項目 | | 22年度 | | 新しい教養・導入教育の試みとして、1年生に対して全学科共通のマトリックス型基盤教育による技術者スピリットの醸成を指向した授業を開始した。 | - | - |
| (5) 学生支援・生活支援 | | | | | | |
| ①学生生活や学習全般の問題や悩みを抱えている学生に対し、四つの窓口(オフィスアワー、保健室、カウンセラーによる相談室、学生相談室)を用意し、各部門をより充実させ相互の連携を図り、メンタルヘルスケアの促進を図る。 | 学生相談室長 教務主事 | 21年度 | 学生相談室では、学生個人の抱える心の問題やクラスの傾向を把握し早期に対応するため、昨年度から新入生を対象に心理テストを導入したが、さらに活用するための方策や実施時期を見直す。 | 新1年の担任に依頼して心理テストを後期(11月)に行なった。実施結果を担当・学生相談室が1部ずつ持ち、担任は個人面談等に活用し学生の指導に役立てた。この実施結果を2年終了まで担任が保管しクラス運営に活用するようにした。 | オフィスアワーを全教員が設定し、学生の学生生活や学習全般の悩みに対する相談窓口としての機能を確保した。また、ホームルームの時間を利用したメンタルヘルス講習会を実施した。(教務主事) この5年間で、カウンセラーと相談日を増やしてきたことや連携を進めたこと等により、学生相談体制を大きく改善することができた。(学生相談室長) | S |
| | | 22年度 | 学生相談室では、学生個人の抱える心の問題やクラスの傾向を把握し早期に対応するため、新入生を対象に心理テストを導入したが、さらに活用するための方策や実施時期を見直す。 | 1年生全員を対象に心理テストを11月に実施し、担任は個人面談やクラス運営のための資料とした。12月には全教員を対象として、学生相談室主催の講演会(軽度発達障害学生の対応)を開催した。 | | |
| | | 23年度 | 学生相談室では、学生個人の抱える心の悩みなどを早期に把握し、担任、看護師、カウンセラーや相談室員と連携してメンタルヘルスに対応する。新1年生については、4月の合宿研修で行なう学生相談室主催の「友達づくり」を行い、新入生がスムーズに学校生活を送れるようにする。また、心理テストを実施し、心の悩み、友達関係に悩む学生やクラスの傾向を把握し、担任と相談室が連携をとりながら対応する。今年度から学外カウンセラーを1名から3名に増員して、カウンセリング体制を増強する。 | 1年生の合宿研修(4/13、14)において相談室主催「友達づくり」を実施、相談員6名が参加して行った。カウンセラーについて、4月から2名の増員(臨床心理士と社会福祉士/精神保健福祉士)、心理テスト(シグマ)を1年生対象に実施した。また、11月から週1回、OB教員を”なんでも相談員”として増員した。 | | |
| | | 24年度 | ・問題を抱える学生の相談窓口の更なる拡充を図る。具体的には、平成23年度に引き続き、臨床心理士、男・女1名、スクールソーシャルワーカー1名、教員OBを非常勤カウンセラーとして雇用、平成24年度は、学生だけでなく、学生指導に当たる教員に対しても専門的見地から助言出来るよう、時間増を図る。また、インターカーとなる学級担任等の教員が、問題を抱える学生を確実に拾い上げ、カウンセラーへとつなげる事が出来るよう、教職員向けの研修を実施する。 ・ホームルームにおいて、メンタルヘルスケアに関する講演会を実施する。 | ・平成24年4月より、月曜日から金曜日までの午後、4名のカウンセラーのうちのいずれかが来校し、常に学生の相談に乗れる体制ができた。また、学生指導に当たる教員に対しても専門的見地から助言が行えた。前期中は、進路決定について問題を抱える学生が多く来室したが、心理カウンセリングにとどまらず、面接の練習や就職・進学先の資料収集等、それぞれの専門的見地から学生をサポートすることができた。3月には教員向けの講演会を実施した。 ・3月5日に進路決定を間近に控えた4年生全クラスを対象に、モチベーションを維持する方法などを含むメンタルヘルス講習会を実施した。 | | |
| | | 25年度 | ・問題を抱える学生に四つの窓口が連携し、個々の学生に対応する。(学生相談室長) | ・月曜日から金曜日までの毎日午後、4名のカウンセラー(臨床心理士・ソーシャルワーカー・OB教員)のうちのいずれかが学生相談室に常駐する体制を維持しており、個々の学生の相談に対応できるだけでなく、学生に関する教職員からの相談についても、カウンセラーと連携しながら支援を行うことが可能になっている。心理相談だけでなく、ソーシャルスキルトレーニングや面接練習、学習支援等、幅広い相談に対応できた。 ・入学時に保護者や中学校から支援要請のある学生および修学中に障がい判明・発生し支援が必要となった学生について、学生相談室から学科・担任・授業担当等の関係者に年度当初等に適宜状況説明を行った。 ・昨年度までは年1回1年生にだけ実施していた学生の心理テスト(hyper-QU)を、今年度は1年生と2年生に対して実施し(1年生は7月と1月の計2回、2年生は7月に1回)、結果をクラス担任と共有してクラス指導と学生理解に役立てた。さらに知識を深めるため、担任向けのQU活用説明会を行った(2月)。 ・学生の自殺予防の観点から、後期にアンケート(「体とこころの健康調査」)を全学生に実施し、結果を基に注意を要する学生に対して看護師/カウンセラー/学生相談室員/担任等による面談を行った。3年生を対象に精神科医によるメンタルヘルスケア講演会を実施した(10月)。キャリア支援室と協同で、就職活動を控えた4年生を対象にソーシャルワーカーによるメンタルヘルス講演会を開催した(3月)。また、教職員を対象として、学生の自殺予防のポイントや学生相談の技法についての講演会を実施した(3月)。 (学生相談室長) ・10月22日に3年生のホームルームの時間を利用してメンタルヘルスに関する講習会を実施した。(教務主事) | | |
| ②セクシュアル・ハラスメント関連の問題に対処するため対策委員会を設けているが、セクシュアル・ハラスメントの啓発と防止のための研修会、実態調査等を行ない、セクシュアル・ハラスメントの防止を図る。 | 校長 | 21年度 | ハラスメント防止・対策に関するガイドラインを全構成員に周知するとともに、ハラスメント防止のための研修会を開催する。 | ハラスメント防止に関する研修会を開催し、出張等特段の理由がない教職員はほぼ全員出席した。 | ハラスメントの啓発と防止のため、教職員の受講を義務づけ、教員会議終了後に研修会を開催した。(校長) | A |
| | | 22年度 | ハラスメント防止・対策に関するガイドラインを全構成員に周知するとともに、ハラスメント防止のための研修会を開催する。 | セクシュアル・ハラスメントのみであった防止・対策に関するガイドラインを、すべてのハラスメントを対象とするように改編し、教員会議等で全教職員に周知するとともに、学内教職員用のHPに「宇部高専ハラスメント対策への取り組み」として掲示した。 | | |
| | | 23年度 | ハラスメントの啓発と防止のための研修会を複数回開催し、教職員に受講を義務づける。 | ハラスメント防止に関する講習会を実施した。 | | |
| | | 24年度 | ハラスメントの啓発と防止のため、学生相談室とも連携し、研修会を開催し教職員の受講を義務づける。 | ハラスメント防止に関する講習会(平成24年7月17日開催、参加者:教職員85人)を実施し、ハラスメントの啓発と防止に努めた。 | | |
| | | 25年度 | ハラスメントの啓発と防止のため、学生相談室とも連携し、研修会・講演会を開催し教職員の受講を義務づける。(校長) | 山口大学学生相談所カウンセラーを講師として招き、ハラスメント防止に関する講習会(平成25年10月22日開催、参加者:教職員90人)を実施し、ハラスメントの啓発と防止に努めた。(校長) | | |
| ③進路支援室において、卒業生の進路、過去のデータ及び新しい進路情報を整備するなど閲覧しやすい環境を整え、学生の進路選択に役立てるとともに、実社会体験を豊かにするためインターンシップをさらに推進する。 | キャリア支援室長 | 21年度 | ・これから何を勉強していくか、将来何が出来るようになるか、どんな仕事につけるかなどを1、2年生で初期導入教育を実施し、やる気を起こさせる。また、インターンシップの推進を計る。 ・過去の資料をデータ化し、ホームページでの情報提供を推進する。また、情報提供のスピード化及び環境改善に努める。企業へ「学校紹介」「求人票」を送付し、求人確保・拡大に努める。 | ・機械工学科で初期導入教育の計画案を立て、1、2年生の担任と協議して決定し、主としてHRの時間に実施した。1年生は機械工学科での5年間の学習予定・各種ガイダンス予定の話、勉強への取組方/勉強とクラブ活動との両立の話、研究室訪問(10人のグループで年間6研究室)、外部講師(地元企業の社長さん等)の話2回を実施した。2年生では先輩による就職・進学の話、研究室訪問(10人のグループで年間6研究室)、外部講師(地元企業の社長さん等)の話2回(1年生と一緒に)を実施した。(機械) ・1年の「物質工学総論」で、学科の概要説明、学習・教育目標、進路について説明した。また、5年生による卒業研究の説明や、1年生の卒研室訪問を行った。(物質) ・平成21年4月に学生課に就職担当の職員を配置した。就職支援に関しては、これまで学科ごとに対応がまちまちであったが、各学科の就職指導担当教員を構成員とする就職担当者会議を平成22年1月に立ち上げ定期的に情報交換を行うなど、学校として組織的な就職支援体制確立に向けた検討を開始した。(学生) ・インターンシップ推進のため、これまでの山口県経営者協会に代わって平成22年度に新設される山口県インターンシップ推進協議会に本校として参加することを決定した。(学生) ・過去の資料をデータ化し、ホームページでの情報提供を推進した。企業へ「学校紹介」「求人票」を送付し、求人確保・拡大に努めた。(学生) ・求人確保と拡大を目指して、教員による企業訪問を強化した。(経営) | ・キャリア支援室の資料室に、就職・進学における過去のデータと新しい進路情報を、紙及びコンピュータ内に整備し、学生の閲覧性を高め、進路選択に役立てている。 ・1.(4)⑦のとおり、約8割の学生がインターンシップを実施している。 ・インターンシップ前に企業人による講義を行い、その意識を高めさせる等、事前事後教育にも力を入れている。 ・低学年向け導入教育、女子学生向けセミナー、就職学生や要支援学生のための学生支援室との連携等、多面的に学生の進路選択のための支援を行っ | A |
| | | 22年度 | ・これから何を勉強していくか、将来何が出来るようになるか、どんな仕事につけるかなどを1、2年生で初期導入教育を実施し、やる気を起こさせる。また、インターンシップの推進を計る。 ・過去の資料をデータ化し、ホームページでの情報提供を推進する。また、情報提供のスピード化及び環境改善に努める。企業へ「学校紹介」「求人票」を送付し、求人確保・拡大に努める。 | 学生の就職・進学を支援する組織として、キャリア支援室の新設(平成23年4月)を決定し、その準備のためキャリア支援室準備WGを立ち上げ、4月からの活動に向けて作業を進めた。 導入教育として、1年生を対象に、10月のホームルームで進路ガイダンスを実施、また後期のホームルームを活用して、3回の環境教育を実施した。本科4年生、専攻科1年生を対象にした就職セミナー「企業側から見た学校(授業)との関係」を6月17日に開催、また、本校のOB、OGによる就職説明会を9回開催した。本科3年生を対象にした就職セミナー「企業が求める人材・これからの過ごし方」を7月20日に開催した。インターンシップの参加状況については、本科生158名(75.2%)、専攻科42名(95%)であった。 | | |

| | | | | | | |
|--|------|------|---|--|---|---|
| | | 23年度 | 進路指導体制をさらに強化するため、本年度からキャリア支援室を立ち上げ、初年度は特に次の項目を考慮した活動を行う。 1) インターンシップの実施にあたり、本校学生の教育プログラムとのさらなる連携を図るため、企業と協同した実習プログラムの構築・実施に努める。 2) 卒業生を講師として迎え、企業人に要求される能力と学校での学習との関連について講演を実施することで就業意識の向上を図る。 | 1) これまで、山口県インターンシップ推進協議会に委託していた「インターンシップ希望学生と企業とのマッチング」を、専攻科生のみであるが本校が直接、企業と交渉する形で実習プログラムの構築を試みた。また、平成23年6月より、企業技術者等活用プログラムを活用して地元企業出身の教育コーディネータを雇用しており、本教育コーディネータの助言を受けながら平成24年1月より地元企業への実習プログラムに関する聞き取り調査を開始した。しかし、多くの企業から「実習時期における業務の繁忙の程度が予測できず、また実習参加学生のバックグラウンドによってプログラムを調整する」旨の回答が得られており、事前の実習プログラム構築は困難であることがわかった。 2) 平成23年度に採択された企業技術者等活用プログラム「学生の就業力向上と地域に役立つ人材の育成」において、企業の現役技術者の招聘および講演実施の機会を得た。そのため、当初計画に挙げた卒業生に加えて地元企業の技術者による講演を計画し、平成23年度中に機械系2社、IT系1社、化学系2社・製薬系1社による講演を実施した。参加学生数は延べ66名であった。 | ている。(キャリア支援室長) | |
| | | 24年度 | キャリア教育を充実させるため、以下にあげる項目について活動を再検討し、改善を図る。 1) クラウド型求人情報検索システムを整備し、求人情報の検索性の向上を図る。 2) 低学年向け教育として、キャリアパス関連の講座を開催する。現在の勉学や課外活動と将来の職業との関連を、学生自身に強く意識させることを図る。 3) 高学年向け教育として、インターンシップの事前・事後教育の充実化を図る。事前にインターンシップをキャリアパスの中に位置づけさせ、実習後、その成果を就業へ生かせるように総括させる教育を行う。 | キャリア教育充実に関する実績は、以下のとおりである。 1) クラウド型求人情報検索システムの仕様を検討していたが、運営費交付金が圧縮されたため、今年度の導入は見送ることとした。 2) 平成24年度のキャリアパス関連の講座として、エンジニアデザイン導入教育(キャリア)を、3年生向けに2回、2年生向けに1回開催した。企業が募集する職種やそこへ至るためのキャリアパス、また企業が必要とする技術者像、インターンシップの重要性等について講義をした。アンケート結果より、多くの学生から参考になったとの評価を得た。また、低学年から、現在の勉学や部活動等の活動とキャリアパスとの関連を意識させるために、学生にキャリアアカルテを作成させることを検討した。後期に1年生2クラス、3年生1クラスで試行を行った結果を踏まえ、特にフォローアップの指導のあり方を今後検討する。 3) 専攻科生を対象に、インターンシップ前後に教員とコーディネータが面談を行い、その結果を「インターンシップ 事前事後教育報告書」としてまとめさせた。結果として、インターンシップのキャリアパスへの位置づけや、今後の就業へ向けた課題の整理等が行われており、事前事後教育の効果があがっていると考えられる。しかし、学生の企業に対する理解不足が課題として挙げられた。この解決のため、就職活動支援として後期に6回開催された「企業人による講話」をインターンシップ前に開催することとした。 | | |
| | | 25年度 | ・特別な支援を必要とする学生の就職活動を円滑に進められるよう、学生相談室との連携を図る。 ・エンジニアリング導入教育(マトリックス型基盤教育)と連携することにより、技術者に求められる倫理や責任と自らのキャリアを関連付けられるようにする。 ・指導体制充実のため教職員に対して就職担当者スキルアップ研修を実施する。 ・現在の勉学や課外活動と将来の職業との関連を、学生自身に強く意識させることを図るため、女子学生向けのものも含めキャリアパス関連の講座を開催する。 (以上4点、キャリア支援室長) | ・特別な支援を必要とする学生に対する修学と就職の支援を円滑に行うため、学生相談室の会議にキャリア支援室員が2名参加し、情報共有を行っている。また、高齢・障害・求職者雇用支援機構主催の「平成25年度発達障害者就業支援セミナー」、日本学生支援機構主催の「障害学生支援セミナー【7】」、「同【8】」に出席し、キャリア支援室および学生相談室での情報・意識共有に努めた。さらに、「就職・進学活動のメンタルヘルス講習会」を学生相談室と共催し、就職・進学活動を行う学生への支援のために学生相談室と連携を深めている。 ・エンジニアリング導入教育に関しては、キャリアパス、学科ごとの就職先に関する話題、キャリアスタート検査の実施およびそのフォローアップや企業人による講義、労働法規やインターンシップに関する話題で計11回の講義を行った。 ・就職担当教員のスキルアップを図るため、日本学生支援機構主催の「平成25年度就職・キャリア支援研修会 基礎コース」に参加した。ここで得られた知見をもとに、就職担当教員対象のグループ学習を実施した。 ・インターンシップ前に企業人によるキャリアに関する講義を8回実施し、のべ424人の学生の出席があった。アンケート結果でも、97.6%の学生から参考になったとの評価を得た。また、女子学生の就職および再就職に関する、香川高専・内田先生と地元企業の女性企業人2名の3件の講演を実施した。のべ148人の学生が出席し、95.9%の学生から参考になったとのアンケート結果を得られた。 (以上4点、キャリア支援室長) | | |
| ④保護者との懇談会を少なくとも年1回開催し、保護者と連携して学生の進路指導に当る。 | 教務主事 | 21年度 | 保護者会を夏季休業中に開催する。保護者からの要望、意見等を参考に、次年度の保護者会の内容を検討する。 | 夏季休業中に保護者会を開催した。時期・曜日等について意見があり、これらを考慮して次年度の保護者会の日程を決めた。(教務) | 保護者との懇談のために保護者会を年に1回実施している。また、年に2回実施する授業参観の際にも、担任は可能な限り保護者との面談を実施している。(教務主事) | A |
| | | 22年度 | 保護者会を夏季休業中に開催する。保護者からの要望、意見等を参考に、次年度の保護者会の内容を検討する。 | 保護者会を9月8日に実施した。保護者からあった要望、意見への対応策(回答)を作成の上、保護者に送付した。次年度の保護者会を9月7日に開催することを決定した。 | | |
| | | 23年度 | 保護者会を夏季休業中に開催する。また、保護者からの要望により、本年度は授業参観を土曜日に開催する。この参観日にも、可能な限り保護者と関係教員との懇談時間を設ける。 | 保護者会は夏期休業中の9/7に実施した。授業参観に関しては、6/11の土曜日に実施した。参観された保護者のうち、希望のあった保護者に対しては、関係教員(担任)との懇談時間も設けた。 | | |
| | | 24年度 | 保護者会を夏季休業中に開催する。また、保護者からの要望により、授業参観を土曜日に開催する。この参観日にも、可能な限り保護者と関係教員との懇談時間を設ける。 | ・夏季休業中の9月5日に保護者会を開催し、保護者と学級担任の懇談を行った。また、5月19日(土)に開催した授業参観において、参観対象に学級担任の授業を含めると共に、保護者と学級担任の面談の機会を設けた。件数は35件であった。11月14日(水)に開催した2回目の授業参観においても保護者と学級担任との面談の機会を設けたが、ウィークデイと言うこともあり件数は7件であった ・保護者会において、保護者を対象としたキャリアガイダンスを開催した。就職に対する疑問が解消された等の評価を得た。 | | |
| | | 25年度 | 保護者会を前期末試験前に開催する。また、保護者からの要望により、授業参観を土曜日に開催する。この参観日にも、可能な限り保護者と関係教員との懇談時間を設ける。 (教務主事) | 前期末試験前の7月20日に保護者会を開催し、保護者と学級担任の懇談を行った。また、5月18日(土)に開催した授業参観において、参観対象に担任の授業を含めると共に、保護者と担任の面談の機会を設けた結果、78件の面談が行われた。 (教務主事) | | |
| ⑤生活指導に関しては、全教職員が対応するが、特に、学級担任、教科担当者、クラブ指導教員等が学生とコミュニケーションをとり、これまで以上に個別の学生との懇談を増やし指導する。 | 教務主事 | 21年度 | オープンオフィス制度や部活を通し、できるだけ個々の学生と面談する。その状況(生活指導や学習指導、その他相談等)は、年度末に調査し集計する。 | オープンオフィス制度を継続し、年度末には来室人数や内容について状況調査を行い、延べ約1万人の学生がオープンオフィス制度を利用した。(教務) | オープンオフィス制度や学級担任、部活動などにおいて、各教員が学生とコミュニケーションをとり、個々の学生との懇談を通して信頼関係を構築しながら指導を行っている。(教務主事) | A |
| | | 22年度 | オープンオフィス制度や部活を通し、できるだけ個々の学生と面談し意思の疎通を図る。その状況(生活指導や学習指導、その他相談等)は、年度末に調査し集計する。 | オープンオフィス制度はほぼ定着しており、本年度も実施した。年度末には各教員より相談件数を分野別に報告してもらい、教務・入試係が集計作業を行った結果、延べ9,514名の利用があった。 | | |
| | | 23年度 | 生活指導に関しては、担任、教科担当者、クラブ指導教員、卒研指導教員等、全教職員が適材適所に対応し、学生とのコミュニケーションの活発化を図る。 | 今年度も引き続き、学生が必要とする教員とのコミュニケーションが気軽に行えるオープンオフィス制度を堅持した。 | | |
| | | 24年度 | ・学級担任、教科担当者、卒研指導教員等、全教職員が適材適所に対応し、学生とのコミュニケーションの活発化を図る。学級担任には学級担任連絡会を通じて要請を行う。 ・ホームルームにおいて、豊かな人間関係を築くことを目的に性教育に関する講演会を実施する。 | ・教員会議で授業時や卒研指導時を含め、平素の学生と積極的にコミュニケーションを取るよう依頼した。また、学生との接触が特に多い学級担任へは学級担任連絡会の中で依頼した。 ・第一学年を対象に7月3日のホームルームにおいて性教育に関する講演会を実施した。 | | |
| | | 25年度 | 担任、教科担当者、卒研指導教員等、全教職員が適材適所に対応し、学生とのコミュニケーションの活発化を図る。担任には担任連絡会を通じて要請を行う。 (教務主事) | 教員会議で授業時や卒研指導時を含め、平素の学生と積極的にコミュニケーションを取るよう依頼した。学生との接触が特に多い担任へは学級担任連絡会の中で依頼した。 (教務主事) | | |
| ⑥寮運営の基本方針である寮生の社会性、協調性、自律性の育成を助長するため、学寮 | 寮務主事 | 21年度 | ・学寮指導者研修会の実施回数増を目指し、実施方法について検討する。 | ・学寮指導者研修会の回数増について平成21年度に見直しを行い、平成22年度より学寮指導者研修会を1回から2回に増やすことにした。実施方法について、これまで学外施設を利用した合宿形式で、夕方から翌日午前であったものを、平成22年度より学寮食堂2階集会所を利用し、朝から夕方までの1日で | 学寮指導者研修会の実施回数増による寮務部・寮生会の意識のす | A |

| | | | | | | |
|--|------|------|---|--|--|--|
| 指導者研修会などを通して寮生会役員、生活指導員と寮務教職員との意志疎通を図り、健全な寮生活が営めるよう学寮指導者としての意識を高める。寮生会の活性化、寮生行事の活発化を図ることで、寮生相互の温かい人間関係が築けるようにする。 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・学寮行事の見直しを行い、寮内外清掃日を追加・実施するとともに、一般寮生と留学生との効果的・継続的な親睦行事を、寮生会と協力して決定する。 ・定期的かつ確実に清掃とゴミ分別が実施できる体制について、寮生会と協力して検討する。 | <p>実施するようにした。効果等については平成22年度終了後に評価を行う。(寮務)</p> <p>なお、留学生との親睦行事については、平成23年度実施に向けて、平成22年度内に寮生会と検討・決定する。(寮務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学寮行事について平成21年度に見直しを行い、平成22年度より定期試験終了後にそれぞれ一斉清掃日を設け、定期的かつ確実に寮内外の美化や分別回収が実施できる体制を整えた。また、平成22年度より、定期的に行っている清掃について、棟長等の確認印を付すようにした。効果等実績について平成22年度終了後に行う。(寮務) | り合わせ、留学生との交流企画、定期的かつ自主的な清掃活動、違反点数制の導入・運用、および寮生会の活性化、以上の全てが年度計画どおりに実施された。(寮務主事) | |
| | | | 22年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に決定した学寮指導者研修会の実施回数・方法の見直しに従って実施する。効果については研修終了後に評価し、平成23年度に改善を行う。 ・平成21年度に決定した清掃関係の行事を確実に実施する。効果については平成22年度末に評価を行い、平成23年度に改善を行う。 ・平成21年度に決定できなかった留学生との親睦行事について、寮生会と協力して決定する。 ・平成21年度に決定した一斉清掃を確実に実施する。効果については平成22年度末に評価を行い、平成23年度に改善を行う。 ・行き過ぎた指導等が行われないよう寮務部が中心に指導を徹底する。 | | <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数を増やして2回とした。前期終了直後に加えて学年末にも実施することにより、次年度に向けての指導方針の検討・修正および再確認ができた。 ・清掃関係の行事については、寮棟により実施状況にバラつきがあった。徹底するために棟長・指導員の意識を高める必要がある。 ・留学生との交流行事について、寮生会役員と検討を行った結果、次年度は、身近な集団として寮生会役員との懇談会を実施することを決めた。 ・一斉清掃を定期試験後に実施することにより、寮内は相当綺麗になった。 ・定期的実施している寮生会役員会において、適宜指導方法について確認している。また、上級生に対しても、集合する機会があるときに指導を行っている。その結果として、行き過ぎた指導等は無くなっていると考えられるが、一方で、低学年に対する指導が難しくなってきた。そこで、来年度より指導方法を大きく変更し、違反点数制を導入することとした。 |
| | | | 23年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・学寮指導者研修会を昨年度と同程度以上実施し、寮生会との意志疎通を図るとともに、寮生会の活性化について検討する。 ・清掃関係の行事について、より確実に実施できるよう、清掃美化委員長・分別委員長ならびに棟長・指導員の意識を高める指導を行う。 ・留学生との親睦を図るために、手始めとして寮生会役員との交流行事を実施し、その結果を踏まえ全寮生との交流行事について検討を行う。 ・寮内清掃としての一斉清掃の継続実施に加え、寮周辺の清掃の実施について検討を行う。 ・寮生指導方法として違反点数制を導入し、健全な寮生活への効果について平成23年度末に評価し改善を行う。 ・違反点数制に寮生会指導の項目を加えることにより、寮生会役員の意識向上を図る。 | | <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境改善の観点から女子寮の改修を行い、パーティション設置による半個室化およびリース契約によるエアコンを各室に設置した。 ・寄宿舎地区において、新たに2台の防犯カメラを設置した。また、寄宿舎学生集会室へプロジェクトを設置、寮室机・椅子を82セット更新した。 ・10月29日(土)に学寮指導者研修会を開催し、寮生会のスローガンと基本方針を検討・決定した。11月から平成24年1月の3回の役員定例会において、寮務部・寮生会それぞれの指導方針の確認を行うとともに、寮生会の活性化について検討した。また、2月25日(土)の学寮指導者研修会において、平成24年度および新指導員とで前述のスローガンおよび基本方針を確認した。 ・学寮年間行事に一斉清掃日を組み込んでおり、役員定例会においてその必要性を清掃美化委員長・分別委員長ならびに棟長・指導員に理解させた。また、一斉清掃日に寮務部が立会い、個別指導を行った。 ・平成23年度は、寮生会役員との交流行事は実現しなかったため、平成24年度に向けての課題としたい。しかし、留学生も交えて新入生歓迎オリエンテーション、寮祭等を実施している。 ・一斉清掃日を定期的に設け、寮内の清掃を行った。女子寮生が6月に寮母の指導の下、女子寮周辺の除草作業を行った。また、寮内全体の除草作業を外注により2回実施した。 ・平成23年度から寮生指導方法として違反点数制を導入し、運用している。平成24年度1～2月にその内容(点数・項目)の評価および見直しを図り、寮生活の基本である点呼出席・学寮規則遵守を点検項目の中心に据えることとした。一方、学業成績等の教務的事項を点検項目から除外した。 ・違反点数制の評価において、寮生活を送る上での基本事項徹底が重要と判明したため、「寮生会指導の項目」導入を先送りした。一方、寮生会役員および指導員を問わず、前述の点呼出席・学寮規則遵守を優先課題として寮生指導に取り組んだ。 |
| | | | 24年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・寮生会の各部門(総務、文化広報、清掃美化、分別、企画)からのボトムアップによる行事提案の促進及び寮生会長・副会長のリーダーシップ育成を行い、寮生会の活動を活性化させる。 ・「各国の代表的な料理を提供しあう食事会」や「長期休業期間を利用した留学生の日本人学生宅へのショートホームステイ」など、留学生との交流企画を検討・計画及び試行する。 ・一斉清掃日に加えて、フロア単位・居室内及び寮棟周辺の清掃日を設定し、清掃美化委員と分別委員のリーダーシップの下、清掃活動を実施する。本活動を通して、寮生自身が生活環境改善への意識を高めるよう指導する。 ・点呼出席・学寮規則遵守を中心とした違反点数制を本格運用するとともに、寮生へ月1回、保護者へ年4回の点数報告を行い、寮生自身が自らの判断で寮生活を律する体制を構築する。 | | <ul style="list-style-type: none"> ・学寮敷地内の定期清掃、花壇の整備といった提案がなされ、特に定期清掃に関しては寮務部教員による指導も含めた実施計画を立案したが、実施に至らなかった。これらは寮生会の意向を踏まえ、平成25年度4月より実施する方向で調整中である。また、寮生会長・副会長のリーダーシップ育成を目的として寮務主事・寮生会三役との定期ミーティングを平成24年4月～平成25年2月に計8回、実施した。その結果、指導者研修会や寮生会役員会における進捗力が向上し、昨年度に比べ活発な議論がなされるようになった。ただし、寮生会役員の視野の狭さが問題点として指摘されており、他高専におけるリーダー育成取り組み状況の視察といった更なる刺激が必要である。 ・平成25年2月28日に実施された留学生送別会(全留学生が出席)に留学生チューター6名と寮生8名が参加し、留学生との交流を図った。なお、当初の計画は留学生・日本人学生双方の負担が大きいため、次年度以降の検討課題とした。 ・清掃美化委員長をヘッドとする清掃チーム(主に3年生・12名)を構成し、長期休暇前の閉寮時(8月、12月、3月の計3回)、新寮補食室へのゴミの集約・分別を実施した。その結果、閉寮時の問題点であったゴミステーションの溢れが解消されるとともに、分別が徹底された。これらの具体的な計画は清掃美化委員長および寮生会副委員長が立案し、清掃指導担当主事補のチェックの下、それぞれ3日間ずつ実施した。以上の取組は1～3年生対象であったが、平成25年度は4・5年生へと拡大する計画である。 ・平成24年4月より違反点数制を本格運用し、寮生に対して月1回ペースの点数報告を行った。また、保護者に対して平成24年7月と平成25年1月に個々の寮生のカルテを送付した。保護者への報告が当初の4回から2回に削減されたのは、前回の報告から一定の変化が見られるタイミングを図ったためである。本制度を導入した結果、寮生が自らの生活状況を把握でき、従来に比べて点呼への出席率が向上した。 |
| | | | 25年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・指導方針・実施方法について、PDCAサイクルを意識させるため、棟長・指導員によるミーティングを実施する。 ・寮生に留学生との交流を図るとともに、文化の多様性を学ばせるために、寮祭等の機会に留学生と日本人寮生による「お国自慢」を発表させる。 ・学寮指導者の指導の意識を高めるため、指導者研修会を実施する。 ・一斉清掃日に加えて、フロア単位・居室内、補食室・洗濯室などの共有スペース及び寮棟周辺について、寮生会のリーダーシップの下、清掃活動を実施する。 ・寮生自身が自らの判断で寮生活を律する体制を構築するため、点呼出席・学寮規則遵守を中心とした違反点数制を運用し、寮生及び保護者へ定期的に点数報告を行う。 (以上5点、寮務主事) | | <ul style="list-style-type: none"> ・寮生会役員定例会(指導員も出席)を月1回開催し、各棟長および指導員からの現状報告および改善点の報告を義務付け、PDCAサイクルに則った指導方針・実施方法の確認・改善を行った。 ・次年度にチューターとして活躍が期待される2年生を聴衆とし、12月16日に「留学生との交流会」を実施した。その内容は、留学生3名による自国紹介プレゼンテーション、チューター経験者1名によるチューター業務の概要説明であり、質疑応答を通して様々な国・地域の文化多様性を学ばせた。 ・指導者研修会を10月12日と3月1日に実施した。 ・年度当初、寮生会主導により各寮棟の掃除当番割り当てを決定し、2回/週のペースで定期清掃を実施した。清掃対象はフロア単位・居室内・共有スペース及び寮棟周辺であり、定期的に寮務部教員が立ち会い指導した。1～3年生においては継続的に実施できたが、4・5年生は秋以降に失速した。 ・違反点数制の運用を継続し、寮生に対して月1回ペースの点数報告を行い、寮生指導に供した。また、保護者に対して平成25年9月と平成26年2月に個々の寮生のカルテを送付した。 (以上5点、寮務主事) |
| ⑦寮内外の美化を図 | 寮務主事 | 21年度 | 寮生会を通し、寮内外の美化や分別収集について計画し、実 | 平成21年度に寮生会と寮内外の美化と分別収集について協議を行い、平成22 | 平成21年度以 | |

| | | | | | | |
|---|--|--|--|--|---|---|
| り、ゴミ分別の徹底や省エネルギー生活の推進などにより、環境問題への意識を高める。 | | | 施する。 | 年度より定期試験終了後の月曜日の点呼終了後に一斉清掃を実施することにした。(寮務) | 降、一斉清掃を継続実施している。また、環境問題への意識向上および環境対策についての学習や寮生会からの提案がなされ、中期計画を達成できた。 (寮務主事) | A |
| | 22年度 | | なし | | | |
| | 23年度 | | なし | | | |
| | 24年度 | | リサイクルセンター見学を通じたゴミ分別の重要性の認識、電力会社見学による節電意識の涵養により、環境問題やエコ社会への関心を持たせ、寮生活における清掃美化やゴミ分別活動へとフィードバックを図る。 | 平成24年6月19日、「電気のはなし省エネのスズメ」と題し、本校電気工学科教員による4・5年生向け文化講演会を実施し、学寮における年間電気使用量とコストの関係について啓蒙活動を実施した。また、平成25年2月2日、寮生会の清掃関係メンバー4名を北九州市環境ミュージアムの研修に参加させ、北九州市の公害(大気汚染や水質汚濁)・公害に対する市民活動・現在の環境への取り組みを学習させるとともに、リサイクルに関する討議を実施し「学寮において実施可能な環境対策」を議論させた。その結果、平成25年度の取り組みとして寮生から「学寮へのコンポスト設置」が提案され、寮生総会を通して実施の可否を検討することにした。 | | |
| 25年度 | | ゴミ分別に要するコストや光熱水費の経年変化のデータを寮生会へ提示し、自らが何をできるかを検討させる。 (寮務主事) | 光熱水費の経年データを寮生会定例役員会で提示・説明した結果、水道量削減のアイデアとして節水ゴマの設置やシャワー水圧の減少が提案された。 (寮務主事) | | | |
| ⑧経済的支援に関する具体的方策として、各種奨学金制度及び授業料減免に関する情報を積極的に提供する。また、学内奨学生制度を充実し、経済的困窮度の高い学生を支援する。 | 学生主事 | 21年度 | ホームページに掲載する各種奨学金制度及び授業料減免に関する情報を見直す。 | 奨学金関係：現在のHP情報を改善するため、担当者が内容の充実を図る原案を作成したところであり、同案をたたき台に今後学生部で検討する予定である。 授業料関係：平成22年度から、高等学校等就学支援金制度がスタート予定のため、授業料減免関係の掲載内容を大幅に改める必要がある。新制度の全容が明らかになり次第、内容とともに、より見やすいレイアウトへと変更する予定である。(学生) | 概ね計画を達成できた。 (学生主事) | A |
| | | 22年度 | 各種奨学金制度及び授業料減免に関するホームページの掲載事項を修正する。 | 授業料減免に関しては、高等学校等就学支援金制度の導入に伴い対象者や要件が大幅に変更されたため、掲載内容を慎重に検討のうえ、ホームページの掲載事項を修正した。奨学金についても、日本学生支援機構以外の各種奨学金について、種類や募集時期等の具体的な情報を提供する内容に改めた。 | | |
| | | 23年度 | 年度当初に学生向けに奨学金制度の説明会を開催し、利用可能な奨学金の情報提供を徹底する。また、可能な限り申請手続きを簡素化する。 | 4月中旬に説明会を実施、あわせてHPへ逐次情報を掲載することで奨学金制度の周知を徹底した。また、一部奨学金については申請書類を簡素化したため、特に高年次の学生について、申請者に増加がみられた。 | | |
| | | 24年度 | 学生の就学支援については、奨学金・授業料減免等について学生への周知を徹底するだけでなく、本校ホームページや保護者会等を利用し、保護者へ確実に情報が伝達出来るよう配慮する。 | 授業料・奨学金に関する情報については、本校ホームページの在学生向けメニューに加え、保護者向けメニューに掲載したほか、学年末には、翌年度4月に本校で実施する奨学金説明会の案内文を各家庭へ送付する等周知の徹底を図っており、ホームページを閲覧した保護者からの問い合わせが増えてきている。また、本校の産学連携組織であるT&Bの会員企業からの寄付金をもとに本校独自の奨学金基金を設置。対象や成績などについて、授業料減免や学生支援機構の奨学金とは異なる選考基準を設けることで、さまざまな学生への就学支援が可能となっている。平成24年度は計17名へ奨学金が支給された。 | | |
| | | 25年度 | 学生、保護者へのきめ細かい対応を可能にするため、教職員間で奨学金の種類、手続き等の情報を共有する。 (学生主事) | ・授業料減免や奨学金の情報については、学生には担任を通して、あるいは本校HPや教室への文書掲示を通して、保護者にはHPや「学校だより」などを通して、教員には教員会議での説明や各教室への文書掲示等を通して、また担当する学生係においては、会議への参加を通して、あるいは奨学金の場合、「奨学金一覧」の配布や奨学金説明会への参加などにより、情報の共有を図っている。 ・企業奨学金としてアルモールドと新光産業から支援を受け経済的理由による学資支弁困難な学生に支給している。また、褒賞制度として学業成績の優れた者及びスポーツ等で顕著な成績を挙げた者を対象に校内表彰とあわせ新光産業からの経済的支援を副賞として支給している。 (以上2点、学生主事) | | |
| ⑨中期計画にない項目 | 寮務主事 | 24年度 | ・平成23年度に実施した女子寮改修の重点項目である「従来の3人部屋から2人部屋への変更、半個室化、エアコン設置」に関して、利用者(女子寮生)へのアンケートを実施し、改善すべき点を掘り起こす。 ・女子寮での生活に関する「寮生の声」をホームページに掲載するとともに、改修後の女子寮の様子を学校紹介DVDに入れ込む等、学寮の学習環境・生活環境の充実をアピールする。 | ・平成24年6～7月、女子寮改修に対する満足度について2年生以上の学生を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、プライバシーが確保された一方で、備品(机・ベッド等)配置の自由度減少が指摘された。また、複数の寮生による勉強会や憩いの場として談話室の利用頻度が向上し、共有スペースの不足が問題点として浮上した。近年、女子寮生が増加しており、さらなる共有スペースの確保が困難なため、談話室の利用ルール策定等、運用面の工夫により対処していく。 ・改修後の女子寮居室の写真を白鳥寮ホームページに掲載した。一方、女子寮での生活に関する「寮生の声」をホームページに掲載する計画は未実施である。後者について平成25年度前期に取り組む計画である。 | - | - |
| (6) 教育環境の整備・活用 | | | | | | |
| ①施設・設備の効率的な活用を促進するため、組織的なマネジメント体制を確立し、これら施設等の現況や利用状況を適切に調査・評価する。 | 事務部長 | 21年度 | 施設の利用状況に関して、施設設備委員会による調査を実施する。 | 宇部工業高等専門学校施設有効利用に関する内規に基づき、施設の有効利用調査を行った。 | 施設の効率的な活用を促進するため、学科ごとの専有面積・居室数・使用者等の利用状況を調査し、全学共同利用スペースを確保するための基礎資料を作成した。 | A |
| | | 22年度 | 21年度末に実施した施設の利用状況調査について、結果を取りまとめる。 | 施設の利用状況調査の結果のとりまとめを行った。 | | |
| | | 23年度 | (平成22年度で完了) | | | |
| | | 24年度 | ・施設マネジメント体制を構築し、施設・設備の現況利用状況を調査し、再配分計画を策定する。 ・昨年度の「設備マスタープラン」の調査見直しを行う。 | ・本校の認証評価、広報、国際交流、情報セキュリティ機能の機能強化を図るため事務組織を改組し、現況利用状況調査による再配分により、新たに企画連携事務室のスペースを確保した。これにより、施設の効率的な活用を図ることができた。 ・汎用機材の採用及び少額工事における複数社見積の徴取により、コスト削減を図った。 ・毎年度提出する設備整備マスタープラン導入希望設備調において、教育研究用設備を計画的に整備するため、各要求部署へ見直しも含め調書を作成し、学校としての順位付けを行い提出した。 | | |
| | | 25年度 | ・施設マネジメント体制を構築し、施設・設備の現況利用状況を調査する。 ・工事発注に際しては、汎用機材の採用により、コスト削減を図る。 ・D寮(管理棟・留学生寮)の改修において、バリアフリー化を推進する。 ・老朽化した空調機を、リース契約による高効率空調機に更新し、省エネを推進する。 ・キャンパスマスタープランを作成し、長期的視点に立った計画的な整備を行う。 (以上5点、事務部長) | ・施設の効率的な活用を促進するため、学科ごとの専有面積・居室数・使用者等の利用状況を調査し、今後、調査結果をもとに全学共同利用スペースを確保することとした。 ・留学生寄宿舎改修工事において、照明器具等にLED照明を採用し経年劣化によるメンテナンスの削減、管球交換等のコスト削減を図った。 ・留学生寮改修に伴い玄関スロープ及び女子寮間の通路スロープを整備したことによって、ハンディキャップを持つ人の出入りを可能とした。 ・留学生寮改修において、空調機をリース契約による高効率空調機に更新し、集中コントローラによる省エネを実現した。 ・先行高専のマスタープランをもとに、長期的視点に立った校舎地区整備計画の作成に着手した。 (以上5点、事務部長) | | |
| 21年度 | 施設・設備やスペースの再配分等について、上記①の調査結果を基に検討を進める。 | 上記の調査結果を基に検討を進め、22年度には具体的な案を示せるよう努める。 | 施設の効率的な活用を促進するため、学科ごとの専有面積・居室数・使用者等の利用状況を調査し、全学共同利用スペースを確保するための基礎資料を作成した。 | A | | |
| 22年度 | 施設・設備やスペースの再配分等について、上記①の調査結果を基に検討を進め、早急な対策として、第二体育館の男女別トイレの整備、課外活動のための更衣室・部室等の整備を実施する。 | 第二体育館の男女別トイレの整備、課外活動のための更衣室・部室等の整備を完了した。 | | | | |
| 23年度 | 施設の利用状況調査結果等に基づき、施設の有効活用を図るため、スペース再配分等の検討を行う。 | 採用教員、高専間交流教員の予定を踏まえ、スペース再配分のための調査を行った。 | | | | |
| 24年度 | 学科の再編改組に伴って必要となる施設、設備、スペースの再配分計画を検討する。 | 学科の再編改組については未だ具体的な計画がないため、施設、設備、スペースの再配分は行っていないが、学科再編とは別に現在各学科や一般科が使用し | | | | |

| | | | | | |
|--|-----------|------|--|--|---|
| | | 25年度 | 施設・設備やスペースの再配分等について、上記①の調査結果を基に検討を計画的に進める。 (事務部長) | ているスペース等の洗い出しを次年度行うことにした。 施設の効率的活用を促進するため、学科ごとの専有面積・居室数・使用者等の利用状況を調査し、全学共同利用スペースを確保するための基礎資料を作成した。 (事務部長) | |
| ③平成15年度に地域共同テクノセンターが新築され、平成19年度には実習工場が改築された。そして平成20年度には図書館棟が改修され図書館、情報処理演習室及び視聴覚・音楽教室の充実が図られるとともに、マルチメディア室が新しく設置された。これらをIT化し、機能と管理運営の効率化を図る。 | 情報処理センター長 | 21年度 | マルチメディア多目的室などの有線LAN設備の段階的開設に取り組む。 | 有線LAN設備を図書館閲覧室に設置し、学生など利用者の利便の向上に努めた。 | マルチメディア学習室等において有線LANが整備され、さらに校内LANを更新し、IT化が促進され、機能と管理運営の効率化を図った。 (情報処理センター長) |
| | | 22年度 | マルチメディア多目的室などの有線LAN設備の段階的開設に取り組む。 | 「マルチメディア学習室」及び「視聴覚教室」の認証機能を有した有線LAN情報コンセントを利用可能にした。 | |
| | | 23年度 | (平成22年度で完了) 昨年度高学年のHRに設置したプロジェクトの活用を図る。 | 5年生の授業の一部で利用されているものの、活用状況は十分とは言えず、今後利用促進を図る必要が有る。 | |
| | | 24年度 | 校内LANを更新して機能と管理運営の効率化を図る。 | 2012年8月に学内ネットワーク機器更新を行った。更新した基幹ネットワークシステムは、IEEE802.1x・Web認証・MACアドレス認証等の認証機能やダイナミックVLANなど不正利用防止などセキュリティ防止に必要な機能が備わったセキュリティに十分配慮した安全性のある「校内LANシステム」である。また、基幹スイッチから各棟へはリンクアグリゲーションで2Gの帯域を使用することができるようになると同時に、物理的回線のうち1本に不具合が生じた場合には他の回線を用いて通信を継続できるという利点がある。 (情報処理センター長) | |
| | | 25年度 | 完了 | | |
| ④図書館では、従来のサービスを維持しつつ、読書センター及び学習・情報センター機能を有した図書館の利用を促進させるため、学生、教職員及び地域住民が利用しやすい運用方針を策定する。 | 図書館長 | 21年度 | ・改修工事により図書館の新装開館が成ったのを契機に、教職員及び在校生への図書館アンケート調査を実施する。アンケート結果の分析・評価に基づいて、図書館利用とサービスのいっそうの改善を図るための具体策を検討する。 ・貸し出し冊数の減少傾向に歯止めをかけるために、全学の学生・教職員に対して、分かりやすいように、「1人10冊、年間1万冊貸し出し」という数値目標を提示する。 | 図書館アンケートを実施した。昨年10月と12月に、それぞれ学生用と、教職員用の2種類のアンケート調査を行い、3月に結果を分析・評価した「図書館アンケート調査報告書」を学校に提出した。この調査書を踏まえて、これから図書館が取り組むべき方針として、「広報と選書」の二つの柱を立てることとした。これによって、図書館サービスのいっそうの改善と利用促進を図ることが出来るのではないかと考える。また貸し出し冊数については、21年度は、約8100冊となり、低落傾向の歯止めがかかり、これまでの水準を維持できた。目標の1万冊を目指して、これまで以上に学生図書委員会とも協力していきたい。(図) | 中期計画期間を通じて年度計画で掲げた利用促進計画を着実に実施した。学生、教職員及び地域住民が図書館を利用するための運用方針については、学生に対しては新入生オリエンテーションや文献検索講習会で周知し、教職員に対しては平成23年度にリニューアルした図書館ホームページに利用案内を掲載するなど、学生、教職員及び地域住民が利用しやすい施策を実施した。 (図書館長) |
| | | 22年度 | ・昨年度実施した図書館アンケート調査の結果の分析・評価に基づいて、図書館利用とサービスのいっそうの改善を図るための具体策を検討する。 ・貸し出し冊数の減少傾向に歯止めをかけるために、全学の学生・教職員に対して、分かりやすいように、「1人10冊、年間1万冊貸し出し」という数値目標を周知する。 | ・アンケート結果に基づき、設備面では天井灯の照度アップ、閲覧用のロングカウンターテーブルに仕切り板を設置した。良書の選定や幅広い利用者のニーズに応えるための対策として、専任の司書(非常勤)を採用した。新入生に対して、図書館の利用方法を周知するクラス別オリエンテーションを実施した。それに伴い1年生の利用冊数は前年度の2倍程度に増加した。また、文献検索講習会を本科4・5年生、専攻科生、教職員に対し実施した。 ・「一人年間10冊、みんなで1万冊」というポスターを作成し、クラス掲示や学内に掲示することにより周知の徹底を図った。また、そのほかに、新着図書のお知らせや季節や行事に応じた特集コーナーを設置したり、「ことばの森」という学生への情報提供紙を不定期ではあるが発行したことにより、前年度を大きく上回る貸し出し冊数の成果を得た。 | |
| | | 23年度 | ・学生の図書への関心を高めるとともに、学習意欲を向上させる目的で実施している英単語コンテスト、漢字コンテスト、読書コメントコンクール等の拡充を目指す。参加者の倍増を目標とする。 ・引き続き、貸出冊数10,000冊以上を達成するよう標語などを作成し、学生・教職員にアピールしていく。 ・引き続き、本科4・5年、専攻科生、教職員を対象に文献講習会を行い、教育研究に寄与する。 ・クラス別新入生オリエンテーションを実施し、図書館利用のための知識や図書館利用の周知をはかる。 ・学生会、学生図書委員と協力し、週末などの時間外開館の図書館利用を促す。 | ・英単語コンテスト、漢字コンテスト、読書コメントコンクールを実施し、計130名が参加した。参加者を倍増させることは出来なかったものの、前年度比1.3倍と増加させることができた。引き続き、参加者の拡充に努力する。 ・図書の貸出冊数について、図書館システム故障によるデータ損失のため正確な貸出冊数を示すことができないが、8月上旬時点において、前年度より約600冊の貸出増加であったことにより、前年度以上に図書の貸出が好調であると推察できる。引き続き、学生の図書への関心を高めるよう努めたい。 ・文献検索講習会については、5/31～6/2の3日間、本科4、5年、専攻科生、教職員を対象に開催し、計40名が参加した。 ・新入生対象のクラス別オリエンテーションについては、4月末～5月中旬にかけて実施した。教室で図書館のルールやサービスを説明後、図書館を案内し、図書を探す課題や図書を借りる体験をさせた。これらの体験が図書館利用の心的ハードルを下げ、図書館の利用増加が期待できる。 ・図書館利用については、学生図書委員会がポスターを作成し、啓発活動を行った。 | |
| | | 24年度 | ・図書の活用と学習意欲を向上させる目的で実施している英単語コンテスト、漢字コンテスト、読書コメントコンクールの拡充、参加者の増加を図る。 ・貸出冊数10,000冊以上を達成するように標語を作成し、学生・教職員にアピールする。 ・クラス別新入生オリエンテーションを実施し、図書館利用のための基本知識を周知し、図書館利用の一層の促進を図る。 ・新たに開始したMyLibraryサービスの周知を図る。 ・文献検索講習会の参加者を増加させ、図書館ホームページ上のオンラインジャーナルを活用した卒研や特別研究への寄与を図る。 ・専攻科生用のより高度な専門図書の充実化を図る。 ・留学生コーナーの図書の充実化を図る。 ・地震等災害への対策を講じ、図書館の安全性を高める。 ・平成19年度補正予算により図書館棟が改修されたが、未改修である閉架書庫内にカビが発生し、平成23年度に応急処置として8台の除湿機を購入して対応している。経過を注視しながら必要な措置を講じる。 | ・英単語コンテスト、漢字コンテストにはそれぞれ12名、36名の参加があり、読書コメントコンクールには54件の応募があった。特に6月に実施した英単語コンテストについては同日に後発の英語科の行事が行われたこともあり参加者が伸び悩んだが、各クラスの学生図書委員を通じての周知や、ポスター掲示、校内放送等で繰り返し図書館行事への参加を呼びかけ、一定の成果を得ることができた。 ・4月に開催した学生図書委員会で標語を決定し、図書館および各クラスに学生図書委員の手描きのポスターを掲示した。昨年度の図書館システム移行以来休止していた新刊案内を復活させ、学生へはクラス掲示、教職員へはメール通知することで利用促進を図った。その結果、平成24年度の年間貸出冊数は9,197冊となっている。 ・図書館資料の分類方法、配架順、検索方法などについて新入生の授業時間を使って各クラス約1時間で説明し、検索課題をこなすことで図書館に親しむことができるよう努めた。 ・学生全員にMyLibraryサービスの開始を周知し、IDとパスワードを配布している。これにより希望図書のリクエストや貸出予約がWEB上で可能となった。 ・卒研や特別研究に役立てることができるよう、本校が契約しているオンラインデータベースのJ-DreamIIを使った基本的な講習を本科4年生から専攻科生を対象に実施し、19名が参加した。 ・専攻科教科図書の予算を例年より増額し、合計30冊の専門書を購入し閲覧室に配架した。 ・留学生の授業で参考にする日本文化についての雑誌を今年度より継続購入することとした。また、留学生担当教員よりレファレンスのあった内容について教養図書で優先的に選書することで、必要分野を充実させた。 ・災害対応を含む危機管理対策について他校に照会したところ、参考にできるような基準は現時点では見当たらなかったため、引き続きマニュアル等の整備のため情報収集に努めていく。 ・高温多湿になりやすい書庫内の環境を良好な状態に保つのに苦労している。家庭用除湿機、扇風機の稼働により湿度を抑えるよう努めているが、根本的な対策が必要であるため、平成25年度當繕にて業務用除湿機の設置を要求することとしている。夏期にカビが浮き上がった図書については他の資料への影響を鑑み臨時的に除籍した。その後も目視でカビが確認できる図書についてはアルコール溶液で殺菌することで取り急ぎ対応している。また、書庫の収容力がほぼ限界に達しているため、所蔵スペース確保のため学内のプレハブ倉庫を一時的な保管場所として新たに使用することとなった。 | |
| | | 25年度 | ・学生の学習意欲を高めるとともに図書への関心を高めるため、学生を対象とした各種コンテストを今年度も実施し周知に努める。 ・館外貸出冊数を増加させるための標語を作成し、ポスター掲示等で学生・教職員にアピールする。 | ・英単語コンテストを6月に、漢字コンテストを1月に実施し、参加者はそれぞれ15名、29名であった。読書コメントコンクールには26件の応募があった。各クラスの学生図書委員を通じての周知や、ポスター掲示、校内放送等で繰り返し図書館行事への参加を呼びかけ、一定の成果を得ることができた。 ・5月に開催した第1回学生図書委員会で標語を「進撃の書人」に決定し、学生による手描きポスターの掲示で利用促進を図った。その結果、平成25年度の年間貸出冊数は8,882冊であった。 | |

| | | | | | | |
|---|-----------------------|------|--|---|---|---|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ・クラス別新入生オリエンテーションおよび文献検索講習会を実施することで情報リテラシー教育を行い、図書館利用の活性化を図る。 ・WEBを利用した各種申込等の図書館提供サービスの積極的な周知のため、既存の図書館ホームページの内容を充実させる。 ・本校OBや教員の著作を集めたコーナーを新設することで、高専生として知っておきたい知識や歴史について学ぶ機会を提供する。 ・教養図書の選書において、シラバス掲載内容や基礎学力向上を重視した図書を優先することで、より授業に密接した図書館となるよう努める。 ・図書館閉架書庫内のカビ発生問題について、業務用除湿設備の導入検討等引き続き対応措置を講じる。 (以上7点, 図書館長) | <ul style="list-style-type: none"> ・クラス別新入生オリエンテーションの会場を従来の視聴覚教室から図書館閲覧室に変更し、実際に書架を案内しながら図書の分類や配架について説明した。文献検索講習会については、J-DREAMだけでなく他のデータベースと関連付けながら説明するよう内容を改めた。研究室を訪問して案内を行ったことで、学生・教員あわせて24名が参加した。 ・WEBサービスの使用方法を含めた利用者別のマニュアルをトップページからリンクすることで、利用者の利便性向上を図った。また、トップページに「ブックログ本棚」を配置し、現在閲覧室で展開している特集コーナーの図書を紹介できるようにした。 ・書庫に配置していた書棚を閲覧室に移動しOBや教員の著作を配架するコーナーを新設した。 ・教養図書だけでなく、今年度は各科の教員が選書する教科図書についても基礎学力の向上を重視した図書を重点的に収集した。 ・新書庫を除く書庫1階から4階まで各階に、業務用除湿機を設置した。これにより、カビの活動を抑制するため書庫内の湿度を低く保つことが可能になった。さらにカビを拭き取る際に使用していたエタノールを、水分を含まないものに変更し状態の改善に努めている。(以上7点, 図書館長) | | |
| ⑤教育環境のIT化を推進・充実するために、eラーニング環境の施設整備ならびにシステム構築に取り組み。 | 情報処理センター長 高度化検討委員長 | 21年度 | 情報処理センターを中心に、具体的なeラーニングの環境整備について検討する。 | マルチメディア学習室、視聴覚教室の有線LAN設備の開設を行った。(情) | 教育環境のIT化を推進・充実するために、eラーニング環境の施設整備ならびにシステム構築に取り組んだ。 (情報処理センター長) | A |
| | | 22年度 | 情報処理センターを中心に、具体的なeラーニング等の情報環境整備について検討する。 | 無線LAN設備を導入済の教室において接続試験を行い、eラーニング環境を整備するための基礎データを収集した。 | | |
| | | 23年度 | eラーニング環境の運用・管理方法を検討するとともに、今後の拡充の必要性についても調査・検討する。 | eラーニング環境整備として共用講義室につき有線LAN、無線LANについて接続の可否の検討を継続している。一部教室については数台のパソコンが接続可能なことを確認済。 | | |
| | | 24年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育用電算システムの仕様策定及び導入を行い、教育環境のIT化を推進・充実する。 ・視覚に訴えた授業展開ができる環境を整えるため、教室にプロジェクトを順次設置する。 ・老朽化した教育環境の整備の一端として、昨年度第1学年の教室を対象に実施した机、椅子の全面更新を、今年度も1学年分の教室を対象として実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> 9月に教育用電算システムの仕様策定および入札を実施し、今年度末に導入が完了した。新システムにおいては、ネットワークブートシステムを新たに導入することによって、クライアントPC群の管理を一元化した。これにより、より充実したコンピュータ演習環境を提供することが可能となるとともに、システム管理者の負担が軽減される。また、サーバ群に関しては仮想化サーバを導入した。これにより、システムの安定性向上、管理コストの軽減、省エネルギー化が実現する。 ・平成24年度は、第一学年の5教室へプロジェクトを設置した。また、合同講義室と専攻科棟の2教室のプロジェクトを更新した。 ・平成24年度は、第5学年の5教室の机・椅子を更新した。 | | |
| | | 25年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育用電算システムの導入に伴い、eラーニングコンテンツを整備して、教育環境のIT化を推進・充実する。 (情報処理センター長) ・情報ネットワークを活用した講義の徳山高専との相互提供について、その運用方法を含めて継続的に検討する。 (高度化検討委員長) | <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度当初から導入検討してきたeラーニングシステムwebclassを実際に導入し、平成25年度後期から試験運用を開始した。徳山高専合同FD及び宇部高専webclass講習会を通してeラーニングの習熟を推進した。運用に伴い、宇部高専webclassの使い方を示した教職員用・学生用のマニュアルを作成・整備した。また、eラーニング推進を目的に、情報処理センター保有のノートPC35台を9名の教員へ譲渡した。さらに、各学科1名以上から構成されるeラーニング推進委員会を立ち上げ、そのメンバーが中心となって宇部高専webclassを推進・充実させる仕組みをつくった。(情報処理センター長) ・情報ネットワークを活用した講義の相互提供として、経営管理特論を宇部・徳山双方の専攻科目として開講した。また、今後の運用方法に関して、三機関連携事業の一部である産学官連携融合キャンパス構想のために整備されるVPN網をネットワークインフラとして活用することを第8回高度化推進協議会(6月12日開催)において決定した。(高度化検討委員長) | | |
| ⑥学寮における生活・居住環境の改善および留学生受け入れ体制について検討し、必要となる改修を計画的に実施する。また、見込まれる入寮生数や長期休業中の運用を勘案して、学寮の有効利用について検討し、計画的に実施する。 | 寮務主事 | 21年度 | 寮生に対しアンケートやヒアリングを行い、生活・居住環境、留学生受け入れに関する問題点を調査し、実施可能な対応について検討する。 | 平成21年度、留学生が一般寮生と勉学なども含めコミュニケーションを図ることのできる部屋を確保した。また、平成22年2月に実施した校長対話集会において男子1～3年までの要求事項について意見聴取した。しかしながら、全寮生に対するアンケートは未達であり、平成22年度5月初旬までにアンケート項目を検討し、5月中旬の寮生総会で配布し、意見収集を行う予定である。 | 寮生とその保護者、教職員からの意見聴取に基づいて改修計画を立案し、女子寮の改修およびF・G寮の平成26年度改修が決定した。また、長期休暇中の開寮に関する検討を継続しており、中期計画を実現できた。 (寮務主事) | A |
| | | 22年度 | 平成21年度に実施した校長対話集会において聴取した意見について、実施可能な対応を随時行う。平成21年度に実施できなかった全寮生に対するアンケートを5月中旬に実施し、生活・居住環境、留学生受け入れに関する問題点を調査し、実施可能な対応について随時実施する。 | 対話集会で聴取した意見について実施できるところから随時実施している。シャワーのカラン、椅子やコンロなどの設備面の更新、食事のメニューの検討を行った。また、盗難防止策として、防犯カメラの増設も行った。予定より3ヶ月遅れとなったが、全寮生に対して、環境整備の一環として空調機の設置に関する調査を8月に行い、その結果を学寮改修計画に盛り込んだ。女子留学生の増加に備えて、パーティションの移設を行い、セキュリティを確保しつつ部屋数を増やした。留学生受け入れの問題点として、長期休業中における残寮への対応が挙げられるが、具体的対応策については検討するまでには至らなかった。 | | |
| | | 23年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度検討を行った学寮のマスタープランに基づき、学寮の改修や改善について、可能な限り実施する。 ・長期休業中の学寮の開寮について継続検討を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画における女子志願者の増加・確保に向けた取組の推進および環境改善整備による生活支援という観点から、平成23年8～10月に女子寮の改修が先行して行われ、パーティション設置による半個室化およびリース契約によるエアコン設置を実現した。 ・点在する残寮生の指導・管理及び経費、閉寮期間を利用した施設の補修や駆虫・清掃作業等必要な衛生管理や生活環境の維持などを行っており、このような多様な問題点について引き続き検討を行う。 ・監事監査(1月)での学寮内環境美化等に対する指摘事項に真摯に対応するため、新たに学寮在り方WG(仮称)を設置し、学寮の今後の在り方や管理・指導体制を検討することとした。 ・23年度営繕事業により女子寮の内部改修を行うとともに、蒸気暖房を取り止め、リースによるエアコン整備も行った。今後も順次エアコンへの切替を行うことを検討している。 | | |
| | | 24年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・女子寮改修の先行を受けて、平成22年度立案のマスタープランを見直すべく、新たに学寮改修WGを立ち上げる。 ・既に電源強化が図られている北東寮へのエアコン導入について、寮生及び保護者の意見を聴取しつつ、実行の可否を検討する。 ・居住環境の改善、特に衛生面を考慮し、新寮を土足禁止とすべく、下駄箱を設置する。 ・長期休業中の学寮の開寮に関して、新寮の予備室活用等による「特定の寮棟への残寮生の集約」を検討し、残寮希望寮生数と予備室数を勘案して実現の可否を決定する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月、学寮改修WGを発展させた「学寮の在り方検討WG」を発足した。6～7月にかけて、寮生に対する学寮に関する満足度調査、自宅通学生に対する学寮イメージ調査および寮棟内の温度・湿度の定点測定を実施し、学寮における生活環境改善のための定量的なデータを収集した。これらに基づいて、現寮務部および前寮務主事補をメンバーとする学寮改修WGコアメンバー会議を計7回、学寮の在り方検討WGを計2回、それぞれ開催し、学寮における指導方針・指導体制を検討し、その一部を寄宿舎地区改修整備計画へ反映させた。 ・男子寮生3・4年生を対象として北東寮へのエアコン設置希望アンケートを実施した。その結果、賛成：反対の比率が6：4と拮抗したため、寮務部にてエアコン設置の是非を引き続き検討している。 ・学寮生活環境整備経費を活用し、平成25年1月初めより新寮(男子1～3年生が入居する寮棟)を土足禁止とし、下駄箱を設置した。 ・昨年度同様、卒業研究(本科生)および特別研究(専攻科生)を目的とした夏季休暇中の残寮希望を募ったが、希望者が少なく、本校の規定に照らした結果、夏季休暇中の残寮実施に至らなかった。希望者数の少なさを考慮すると、新寮・女子寮等の「特定の寮棟への残寮生の集約」は可能と判断したが、宿直者配置等のコスト面を考慮する必要がある。今後、長期休業期間における卒業 | | |

| | | | | | | |
|--|--|------|---|---|--|--|
| | | | | 研究・特別研究・クラブ活動の実施状況を精査し、潜在的な残寮希望者数を調査するとともに、宿直にあたる教員の協力を含めた多面的な検討を継続する。 | | |
| | | 25年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・学寮改修WGにおける検討結果および寮生・保護者から得られた意見に基づき、改修すべき施設・設備を選定した上で、改修に向けた予算要求を行う。 ・高度情報化社会に対応するため、学寮内の無線LAN環境整備を検討する。 ・長期休業期間中の開寮の可能性を検討するため、寮生・教職員双方への意見聴取を行う。 ・国際化に向け、学生寮への外国人留学生受け入れ人数を増やすため、改修を行う。(以上4点、寮務主事) | <ul style="list-style-type: none"> ・改修に向けた予算要求の結果、F・G寮の耐震工事が認められ、平成26年度に改修工事を実施する。また、F寮においては生活環境改善の観点からエアコン設置可能な電力の増強および1人部屋・2人部屋の混在を実現する改修が認められた。 ・学寮内の無線LAN環境整備に関して、自学自習空間の構築・e-learning活用の観点から情報処理センターと協働しつつ無線LAN導入の可否を検討した。 ・長期休業期間中の開寮に関する意見聴取を延期した。何故ならば、当初はクラブ活動と卒業研究の支援を念頭に置いていたが、平成27年度からの就職・採用活動の後ろ倒しに伴い、就職活動支援・インターンシップ支援も含め、教務部・学生部・寮務部を主体とした全学的な検討が必要と判断したためである。 ・外国人留学生受け入れ人数増加を念頭に平成26年8～11月に管理棟改修を実施するとともに、一部のフロアを国際交流に伴う短期滞在者用として整備した。(以上4点、寮務主事) | | |

2. 研究に関する事項

| | | | | | | |
|--|--|---|--|---|--|---|
| ①地域産業界との緊密な交流・連携を通じて応用・開発研究に重点を置いた活動を展開し、研究課題を発掘する。本科生及び専攻科生が実施する卒業研究及び特別研究のテーマにこれらを積極的に取り入れる。研究を通じて学生を創造力ある実践的技術者として育成する。 | 地域共同テクノセンター長 | 21年度 | 技術相談、地域企業訪問などの事業、あるいは教育コーディネータの活動を通じて地域企業のニーズを発掘し、これを卒業研究や特別研究のテーマに反映する。年度末には技術相談、企業ニーズの取り入れ状況等の実績を調査する。 | 本校では、地域共同テクノセンターを窓口として技術相談等を受け、教育コーディネータを教員と相談者との仲介役に充て対応しており、平成21年度は83件の技術相談があった。教育コーディネータの活動により、宇部市バス協会との共同研究が開始されるなど、地域企業等と本校教員の研究連携が活発化した。なお、卒業研究及び特別研究の総テーマ数225件のうち企業ニーズを取り込んだ研究テーマは43件であった。割合は、本科と専攻科の全研究テーマの内それぞれ18%と28%であり、本校全体では19%であった。 | 地域産業界との緊密な交流・連携を通じて研究課題の発掘に努め、卒業研究・特別研究テーマの約15%が企業ニーズ取り込みテーマであった。これに加え、企業と総合演習や就業前共同教育を実施した。 (地域共同テクノセンター長) | A |
| | | 22年度 | 技術相談、地域企業訪問などの事業、あるいは教育コーディネータの活動を通じて地域企業のニーズを発掘し、これを卒業研究や特別研究のテーマに反映する。年度末には技術相談、企業ニーズの取り入れ状況等の実績を調査する。 | 教育コーディネータの活動等により、13件の共同研究が実施された中で、5件が新規に開始された。なお、卒業研究及び特別研究の総テーマ数203件のうち企業ニーズを取り込んだ研究テーマは34件であった。割合は、本科と専攻科の全研究テーマの内それぞれ16%と17%であり、本校全体では17%であった。 | | |
| | | 23年度 | 技術相談、地域企業訪問などの事業、あるいは教育コーディネータの活動を通じて地域企業のニーズを発掘し、これを卒業研究や特別研究のテーマに反映する。年度末には技術相談、企業ニーズの取り入れ状況等の実績を調査する。 | 地域共同テクノセンターを窓口として技術相談等を受け、教育コーディネータを教員と相談者との仲介役に充て対応しており、平成23年度は5件の技術相談があった。教育コーディネータの活動等により、15件の共同研究が実施され、うち新規は6件あり、地域企業等と本校教員の研究連携が促進した。なお、卒業研究及び特別研究の総テーマ数225件のうち企業ニーズ等を取り込んだ研究テーマは30件であった。割合は、本科と専攻科の全研究テーマのうちそれぞれ14%と11%であり、本校全体では13%であった。 | | |
| | | 24年度 | コーディネータの支援を得て、技術相談、地域企業訪問等を行い、地域企業のニーズを発掘し、これを卒業研究や特別研究のテーマに反映する。また、複合実験、総合演習の地域企業との共同教育や、研究発表会等を通じてプレゼンテーション能力向上を目指す地域企業との共同教育をコーディネータが支援する。年度末には技術相談、企業ニーズの取り入れ状況等の実績を調査するとともに、総合演習での成果を検証する。 | 地域企業訪問は、8、9月で、分野が関連するあるいは興味のある教員が、コーディネータとともに15社(各専門学科から2社以上)で実施した。この訪問とアンケートを通じて、宇部高専が保有する技術(シーズ)を紹介すると共に、企業概要の把握と、卒業研究や特別研究のテーマになると考えられる解決したい課題(ニーズ)の提出の依頼を行った。その結果、卒業研究や特別研究のテーマになるニーズが5件出て、教員にアナウンスするとともに、一部テーマはコーディネータが教員とともに直接足を運び検討を行った。実際に反映されるかは今後を見る必要がある。複合実験、総合演習の地域企業との共同教育は、コーディネータの支援を通じて、PBL形式で6グループ中3グループが企業から実際に即したものづくり作製テーマを提供され、更に一部試材の提供及び直接説明も受けて実施した。企業側は当初、学生の若いアイデアに期待されたが、学生の進行速度は速いとはいえず、急を要さないテーマをお願いする必要がある。企業ニーズ取り入れ状況については、24年度の卒業研究・特別研究テーマ209件に対し企業関連テーマが31件あり、約15%が企業ニーズ取り込みテーマであった。技術相談についても、学外へU-SEARCH(宇部高専の教員紹介ページ)を通じ、研究内容を発信するとともに、そのページから直接技術相談のメールが届くようにしている。今年度は、技術相談が10件、U-SEARCHを通じた問い合わせが13件あった。 | | |
| | | 25年度 | 平成24年度に引き続き、コーディネータの支援を得て、技術相談、地域企業訪問等を行い、地域企業のニーズを発掘し、これを卒業研究や特別研究のテーマに反映する。また、複合実験、総合演習の地域企業との共同教育や、研究発表会等を通じてプレゼンテーション能力向上を目指す地域企業との共同教育、さらにはホームページの作成等を通じて地域企業との就業前共同教育をコーディネータが支援する。複合実験、総合演習の共同教育は平成24年度の反省から、緊急を要しない課題の提供をいただき実施する。 (地域共同テクノセンター長) | 地域企業訪問は、9月～11月で、分野が関連するあるいは興味のある教員が、コーディネータとともに13社(各専門学科から2社以上)を対象に実施した。この訪問とその際のアンケートを通じて、宇部高専が保有する技術(シーズ)を紹介するとともに、事業概要の把握と、卒業研究や特別研究のテーマになると考えられる解決したい課題(ニーズ)の提出の依頼を行った。開発課題を卒業研究や特別研究のテーマとして取り入れる体制は、コーディネータがアンケートおよび直接聞き取り調査した結果を基に、関係教員に斡旋するものであるが、現在のところ予備折衝止まりで、実現にまでは至っていない。平成25年度の卒業研究・特別研究テーマ233件に対し10%が企業ニーズ取り込みテーマであった。企業ニーズ取込テーマの多くは既存の共同研究や直接的な教員への依頼によるところが多い。種々の経路を経る技術相談全般については、今年度より技術相談がない場合も含めて、前期末(9月末)と年度終了時に全教員に報告してもらうことにし、落ちを防ぎ、より正確さを期すことにした。年間技術相談は36件であった。複合実験、総合演習の地域企業との共同教育を本年度もコーディネータの支援を得て実施した。PBL形式で6グループ中3グループ全15名の学生が企業から実際に即したものづくり作製テーマを提供していただき実施した。学生からの積極的な提案がほしいという企業側の要望があった。また、コーディネータの支援を得て地域企業3社とホームページの作成等を通じて就業前共同教育を約10名の学生に行った。 (地域共同テクノセンター長) | | |
| | | 21年度 | 高専一大学間及び高専間等との交流・連携事業に参加して情報収集し、これを卒業研究や特別研究のテーマに取り入れることを企画する。 | 中国地区8高専で共同開催する「テクノ・マーケット」や、やまぐち事業化支援・連携コーディネイト会議で開催する「マッチング会」に参加して、教育コーディネータが中心となり他高専や大学の研究テーマに関する情報収集をしている。第1期と同様、学生を参画させて高専一大学の共同研究を実施しており、共同研究相手の大学には山口大学、東北大学、名古屋大学、広島大学、京都工芸繊維大学、岡山県立大学等が、高専には徳山高専、石川高専、奈良高専等が挙げられる。 | | |
| 22年度 | 高専一大学間及び高専間等との交流・連携事業に参加して情報収集し、これを卒業研究や特別研究のテーマに取り入れることを企画する。 | 中国地区8高専で共同開催する「テクノ・マーケット」や、やまぐち事業化支援・連携コーディネイト会議の幹事校として同会議に参画し、「マッチング会」を開催・参加して、教育コーディネータが中心となり他高専や大学の研究テーマに関する情報収集を行った。第1期と同様、学生を参画させて高専一大学の共同研究を実施しており、共同研究相手の大学には山口大学、東北大学、広島大学、九州工大などが挙げられる。 | | | | |
| 23年度 | 高専一大学間及び高専間等との交流・連携事業に参加して情報収集し、これを卒業研究や特別研究のテーマに取り入れることを企画する。 | 中国地区8高専で共同開催する「テクノ・マーケット」や、やまぐち事業化支援・連携コーディネイト会議の幹事校として同会議に参画し、山口大学と山口県産業技術センターにて開催された「やまぐちイノベーション創出推進拠点」設備機器説明会の開催を支援した。第1期と同様、学生を参画させて高専一大学の共同研究を実施しており、共同研究相手の大学には山口大学・東北大学・広島大学・九州工大などが挙げられる。 | | | | |
| 24年度 | 高専一大学間での共同研究実施例を挙げ、広報し参加を促す。 | 地域共同テクノセンターNews&Reportsにて広報を行い、参加を促した。現在実施中の共同研究相手の大学には山口大学・東北大学・広島大学・九州工大などが挙げられる。 | | | | |
| 25年度 | 高専一大学間、高専間での共同研究実施例を挙げ、広報し促す。 (地域共同テクノセンター長) | 地域共同テクノセンターNews&Reportsにて広報を行い、参加を促した。現在実施中の共同研究相手の大学には山口大学・東北大学・広島大学・九州工大などが挙げられる。 (地域共同テクノセンター長) | | | | |
| ③卒業研究あるいは特別研究の成果の知 | 地域共同テクノセ | 21年度 | 教員は研究成果の知的財産化に努め、教育コーディネータ等は教員の知財意識向上と知的資源発掘を支援する。卒業研究 | 平成21年度、教育コーディネータは全教員をヒアリングして研究概要を把握すると共に、研究成果からの知的資源発掘に努めた。地域企業との特許共同出 | ・機械工学科で10本の論文を登 | A |

| | | | | | | |
|--|---------------------------------|--|--|---|--|----------|
| <p>的財産化に努めるとともに、その成果を学術論文や国際会議等の場で発表することを促進する。</p> | <p>ンター長 専門5学科長 専攻科長</p> | <p>あるいは特別研究の成果が、学術論文や国際会議等で公表された事例を紹介し、意識向上を図る。</p> | <p>願2件の成果があった。この内の1件はPCT加盟国および台湾国に、地域企業と共に共同出願した。全ての特許実施契約の締結は、教育コーディネータがそれをフォローした。平成21年度より、前年度の著書、学術論文や国際会議等で公表された研究業績は、冊子「地域共同テクノセンターニュース&レポート」の紙面中で速報として紹介し、直に目に触れることで教職員の意識を高めている。</p> | <p>表した。(機械) ・卒業研究あるいは特別研究の成果の知的財産化には至らなかった。卒業研究および特別研究の成果は、毎年数件学術論文や国際会議等の場で発表した。(電気) ・国際学会での発表や学術論文の発表は毎年数件行われている。(制御) 物質工学科では、研究成果の知的財産化、及び学術論文や国際会議等の場で発表を促進してきた。(物質) ・卒業研究・特別研究において、宇宙高専研究報告に4編、その他紀要に2編、学会の学術論文に2編、国際会議発表1編、その他学会発表を多数行なった。(経営) ・毎年、多くの学術論文掲載や国際会議発表がなされ、特許についても3件程度出願されている。(地域共同テクノセンター長)</p> | | |
| | 22年度 | <p>教員は研究成果の知的財産化に努め、教育コーディネータ等は教員の知財意識向上と知的資源発掘を支援する。卒業研究あるいは特別研究の成果が、学術論文や国際会議等で公表された事例を紹介し、意識向上を図る。</p> | <p>平成22年度は2件の特許の単独出願を行った。前年度の著書、学術論文や国際会議等で公表された研究業績は、冊子「地域共同テクノセンターニュース&レポート」の紙面中で速報として紹介し、直に目に触れることで教職員の意識を高めることを平成21年度より実施しているが、この趣旨に則って平成22年度版を作成した。</p> | | | |
| | 23年度 | <p>教員は研究成果の知的財産化に努め、教育コーディネータ等は教員の知財意識向上と知的資源発掘を支援する。卒業研究あるいは特別研究の成果が、学術論文や国際会議等で公表された事例を紹介し、意識向上を図る。</p> | <p>教育コーディネータは、ヒアリングにより教員の研究概要を把握するとともに、研究成果からの知的資源発掘に努めた。平成23年度は4件の特許出願を行った。全ての特許申請は教育コーディネータがそれをフォローした。前年度の著書、学術論文や国際会議等で公表された研究業績は、冊子「地域共同テクノセンターニュース&レポート」の紙面上、および本校HPの教員シーズ検索システム(U-SEARCH)にてWeb上にて紹介し、直に目に触れることで教員の意識を高めることを目的としているが、その趣旨に則って平成23年度版を作成した。</p> | | | |
| | 24年度 | <p>引き続き、教員は研究成果の知的財産化に努め、教育コーディネータ等は教員の知財意識向上と知的資源発掘を支援する。また、卒業研究あるいは特別研究の成果を学術論文や国際会議等で発表することを促進する。</p> | <p>・今年度行った特許出願は機械工学科1件、物質工学科2件の計3件であった。また研究成果の発表については、特許出願の可能性を意識しながら、いずれの学科とも積極的に学術雑誌への投稿や国際会議での発表を行っている。 ・教育コーディネータを活用し、教員の研究テーマ調査を行った結果、2件の特許出願を行うことができた。</p> | | | |
| | 25年度 | <p>知財意識の向上を図るとともに、研究成果の知的財産化に努める。また、卒業研究あるいは特別研究の成果を学術論文や国際会議等で発表することを促進する。 (専門5学科長、専攻科長、地域共同テクノセンター長)</p> | <p>・卒業研究、特別研究の成果を学術論文や国際会議等での発表を促進した。(機械) ・特別研究の成果を専攻科生が国内学会や国際会議で発表している。学術論文も投稿中のものがある。また、卒業研究の内容を教員が学術論文や国際会議で発表している。研究成果で知財化に至ったものは無かった。(電気) ・卒業研究と特別研究で得られた成果について、学術論文2本および国際会議3件において発表を行った。(制御) ・当該年度物質工学科では、研究成果の国外PCT特許出願(1件)、国内特許出願(1件)、学術論文(11件)と国際会議(4件)の発表、および著書・総説(3件)の執筆があった。更にJSTA-Stepでは全国高専から21件採択された中で、3件が本学科から採択された。(物質) ・経営情報学科では、卒業研究や特別研究において学術発表を積極的に進めており、そのうちの2件は国内学会の大会で奨励賞を受賞した。(経営) ・教育コーディネータを活用し、2件の特許出願を行った。(地域共同テクノセンター長)</p> | | | |
| <p>④教員の研究成果、学外事業や課外活動等への関与に応じたインセンティブに基づく予算配分を実施することで、教員の研究意欲を高める体制を整備する。</p> | <p>校長</p> | 21年度 | <p>校長裁量経費を過去5年間の研究業績、科学研究費補助金申請・採択実績等を評価し、特別教育研究費として配分する。</p> | <p>校長裁量経費を過去5年間の研究業績、科学研究費補助金申請・採択実績等を評価し、特別教育研究費として31件の申請のうち20件の教育研究課題に対して7,900千円を配分した。なお、採択者には、年度末に報告書の提出を求めるほか、翌年度の5月末に開催する「特別教育研究費成果報告会」にて学内外に向け成果発表することを毎年義務づけている。</p> | <p>教員の研究意欲を高めるため、校長裁量経費である特別教育研究費を活用し、研究業績、科学研究費補助金申請・採択実績等を評価し、重点的に予算配分を行った。(校長)</p> | <p>A</p> |
| | | 22年度 | <p>校長裁量経費を過去5年間の研究業績、科学研究費補助金申請・採択実績等を評価し、特別教育研究費として配分する。</p> | <p>平成22年7月31日応募締切で26件の申請を受け、過去5年間の研究業績、科学研究費補助金申請・採択実績等を考慮し、21件に配分した。</p> | | |
| | | 23年度 | <p>校長裁量経費の特別教育研究費の配分にあたっては、過去5年間の研究業績、科学研究費補助金申請・採択実績等を評価する。</p> | <p>7/19応募締切で30件の申請を受け、研究業績、科学研究費補助金申請・採択実績等を考慮し、20件を採択した。</p> | | |
| | | 24年度 | <p>校長裁量経費である特別教育研究費の配分方式を見直し、研究業績、科学研究費補助金申請・採択実績等を評価し、重点的に配分する。また、新規に、副校長及び三主事に裁量経費を設け、研究のみならず担当業務に取り組める予算配分を行う。</p> | <p>特別教育研究費については、応募件数28件のうち研究業績、科学研究費補助金申請・採択実績等を評価し23件を採択した。また、本年度新規に、副校長・校長補佐5名に裁量経費各300千円を配分することで、管理・運営の向上を図った。</p> | | |
| | | 25年度 | <p>校長裁量経費である特別教育研究費について、研究業績、科学研究費補助金申請・採択実績等を評価し、重点的に予算配分を行う。(校長)</p> | <p>特別教育研究費について、応募件数34件のうち研究業績、科学研究費補助金申請・採択実績等を評価し26件を採択した。(校長)</p> | | |
| <p>⑤科学研究費や財団法人等の研究基金などの競争的外部資金の獲得に向けた支援体制を整備する。</p> | <p>地域共同テクノセンター長</p> | 21年度 | <p>科学研究費補助金及び外部資金に関わる説明会等を開催し、競争的外部資金の獲得に向け支援する。</p> | <p>9月28日に、競争的外部資金の獲得を支援する施策の一環として、「外部資金及び科学研究費補助金に関する説明会」を開催した。本説明会では、独立行政法人科学技術振興機構JSTイノベーションプラザ広島科学技術コーディネータ上村達男氏ならびに大阪大学大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻教授池道彦氏を講師として招いてご講演いただいた。上村氏からは「JST地域事業等のご紹介」と題して、JSTが推進する各種事業・競争的研究資金の概要や特徴について説明が行われた。続いて、池教授からは「科研費申請の経験から」と題して、科学研究費補助金の概要、審査の流れ、申請書の書き方等について、随時、池教授ご自身の具体的な経験も交えた説明が行われた。55名の教職員の参加があった。</p> | <p>毎年、科学研究費補助金及び外部資金に関する説明会を開催し、財団法人等の各種募集研究基金の広報をホームページ上で常時行い、コーディネータはJSTのA-Step獲得に向けた支援を行っている。さらにコーディネータは科研費申請書の校閲を一部希望者に対して行っている。(地域共同テクノセンター長)</p> | <p>A</p> |
| | | 22年度 | <p>科学研究費補助金及び外部資金に関わる説明会等を開催し、競争的外部資金の獲得に向け支援する。</p> | <p>JSTの科学技術コーディネータと、山口大学副学長を講師として招き、外部資金及び科学研究費補助金に係る説明会を9月28日に開催し、54名の教職員の参加があった。</p> | | |
| | | 23年度 | <p>・科学研究費補助金及び外部資金に関わる説明会等を開催し、競争的外部資金の獲得に向け支援する。 ・学内研究費の配分に当たっては、科研費に応募をした者や継続採択者に傾斜配分を行う。また、科研費間接経費の1/3を採択者の研究環境の整備にあてるよう還元を行う。</p> | <p>(独)科学技術振興機構JSTイノベーションプラザ広島の科学技術コーディネータと兵庫県立大学教授を外部講師として招き、外部資金及び科学研究費補助金に係る説明会を9月26日に実施した。両名からはJST事業並びに科研費の申請書作成における注意点などを解説された。学内から54名の教職員の参加があった。</p> | | |
| | | 24年度 | <p>科学研究費補助金及び外部資金に関する説明会等を開催する。また、財団法人等の各種募集研究基金の広報をホームページ上で常に行い、コーディネータも競争的外部資金の獲得に向けた支援を行う。</p> | <p>9月12日に科学研究費補助金及び外部資金に関する説明会を外部講師(それぞれ大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻・渋谷陽二教授および梶島津製作所産学官プロジェクト推進室・葛田信幸課長)をお呼びし、実施した。参加者数54名。財団法人等の各種募集研究基金の広報をホームページ上で常に行い、コーディネータもJSTのA-Stepの獲得に向けた支援を行った。A-Stepについては4件応募した内、3件の採択通知が10月17日にあった。また、平成25年度の科学研究費補助金申請者数は40名(24年度35名)であった。</p> | | |
| | | 25年度 | <p>科学研究費補助金及び外部資金に関する説明会等を開催し、また、財団法人等の各種募集研究基金の広報をホームページ上で常に行い、コーディネータも競争的外部資金の獲得に向けた支援を行う。(地域共同テクノセンター長)</p> | <p>8月27日に科学研究費補助金及び外部資金に関する説明会を外部講師(それぞれ長岡技術科大・斎藤秀俊教授および山口県産業技術センター 上村達男氏)をお呼びし、実施した。参加者数61名(昨年、一昨年ともに54名)。財団法人等の各種募集研究基金の広報をメール及びホームページ上で常時行い、コーディネータはJSTのA-Step獲得に向けた支援ならびに科研費申請書の校閲を一部希望者に対して行った。連携係は科研費申請書の校正を行った。(地域共同テクノセンター長)</p> | | |
| <p>⑥地域振興協力会“宇宙高専テック&ビジネスコラボレイト”(平成13年2月設立)との連携をさらに拡充し、会員企業と本校との間で共同研究等を促進する体制を整備するとともに、共同した人材育成プログラムの検討を進める。</p> | <p>地域共同テクノセンター長</p> | 21年度 | <p>宇宙高専 Seeds&Needs シンポジウムや宇宙高専テクノフェアなどを宇宙高専テック&ビジネスコラボレイトとの共催事業として実施し、会員企業との共同研究件数の増加を図る。また、共同した人材育成プログラムの構築を目指した準備委員会の立ち上げを検討する。</p> | <p>11月18日に「宇宙高専 Seeds&Needs シンポジウム」をホテル河長で実施した。本シンポジウムは企業との共同研究のきっかけとなる地域のシーズ・ニーズに関する情報・意見交換の場として平成19年度から始められたものであり、これで3年目となる。今回は、国立高等専門学校機構より小田公彦理事を来賓としてお迎えするとともに、併催事業として「Craftsmanship Working Studio 企業説明会」を同会場にてLLPアクセルと共同開催した。本シンポジウムでは宇宙高専教員3名による研究シーズの発表と、企業経営や実務の観点から2件の講演が行われ、また、同時に本校の研究シーズポスター18件を出展した。85名が出席し、技術応用の可能性や実用化への課題等について議論が交わされた。2月19日に「宇宙高専テクノフェア2010」を、本校図書館棟マルチメディア学習室および地域共同テクノセンター地域共同実験室において開催した。本フェアは、学生が地元企業を知り、地元企業が学生の研究内容を知ること、相互に理解を深めてもらおうというもので、昨年に続き</p> | <p>「宇宙高専テック&ビジネスコラボレイト」との連携を組織的に拡充強化し、会員企業へのテクノカフェおよびカフェ・セミナーを開催して、共同研究等を促進する体制を整備した。また、地域企業と共同した人材育</p> | <p>S</p> |

| | | | | | | |
|--|--------------|------|---|--|--|---|
| | | | | て2回目の開催となる。11社の会社・技術説明と、28件の専攻科2年生による研究成果のポスター発表の他、本校准教授による「傾斜スイッチを用いた安否確認システム」と題した共同研究成果の事例報告1件が行われた。また、LLPアクセルとの併催事業「Craftsmanship Working Studio 企業説明会」を同時開催し、地元企業16社の事業概要や職種説明を記載したパネル展示等が行われた。250名を超える参加者があり、参加者との交流が深められた。 | 成プログラムとして本校初の企業による協力講座開設を計画・実現した。(地域共同テクノセンター長) | |
| | | 22年度 | 宇部高専 Seeds&Needs シンポジウムや宇部高専テクノフェアなどを宇部高専テック&ビジネスコラボレートとの共催事業として実施し、会員企業との共同研究件数の増加を図る。また、共同した人材育成プログラムの構築を目指した準備委員会の立ち上げを検討する。 | 11月24日に「宇部高専 SEEDS & NEEDS シンポジウム」を市内のホテルで開催し、65名の参加者があった。2月22日に「宇部高専テクノフェア2011」を本校にて開催し、6社の会社・技術説明と、32件の専攻科2年生による研究成果のポスター発表のほか、本校教員による「宇部市バス運行案内システムの開発から運用まで」と題した共同研究成果の事例報告1件が行われた。また、LLPアクセルとの併催事業「Craftsmanship Working Studio 企業説明会」を同時開催し、200名を超える参加者があった。人材育成プログラムについては、学内向けにはキャリア社会人実感講座(Dream Egg)を、対外的にはものづくり担い手育成事業(Craftsmanship Studio)を開講した。 | | |
| | | 23年度 | 宇部高専 Seeds&Needs シンポジウムや宇部高専テクノフェアなどを宇部高専テック&ビジネスコラボレートとの共催事業として実施し、会員企業との共同研究件数の増加を図る。また、共同した人材育成プログラムの構築を目指した準備委員会の立ち上げを検討する。 | 11月16日に「宇部高専 Seeds & Needs シンポジウム」を市内ホテルで開催した。本シンポジウムは地域のシーズ・ニーズに関する情報・意見交換の場として実施している。4年目の開催となる本年度も、宇部高専教員3名による研究シーズの発表と、ビジネスのIT化の観点から2件の講演が行われ、また本校教員の研究シーズポスターを18件を出展した。シンポジウムは地元企業を中心に、官庁・財団等の職員・コーディネータ、および本校教職員を併せて49名が出席し技術応用の可能性や実用化への課題等について議論が交わされた。2月23日に「宇部高専テクノフェア2012」を本校にて開催した。本フェアは、学生が地元企業を知り、地元企業が学生の研究内容を知ることで、相互に理解を深めるという目的で実施しており、今年度で4回目の開催となる。地元企業など13社による会社・企業説明会、43件の専攻科2年生による研究成果ポスター発表や専攻科1年生のインターンシップ先地元企業紹介パネル展示のほか、本校教員の共同研究先企業経営者による「新規なフォトレジスト用材料としてのフェノール樹脂の開発」と題した共同研究成果の事例報告1件が行われた。本フェアには180名を超える参加者があり、企業と学生間の交流が深められた。 | | |
| | | 24年度 | 宇部高専 SEEDS & NEEDS シンポジウムや宇部高専テクノフェアなどを宇部高専テック&ビジネスコラボレートとの共催事業として実施し、会員企業との共同研究件数の増加を図る。また、共同した人材育成プログラムの構築を目指した検討を行う。 | 宇部高専 SEEDS&NEEDS シンポジウムは11月21日に開催し、地元企業技術者を中心に、大学・高専・官庁・財団等のコーディネータおよび本校教職員を併せて63名が出席し、各講演において活発な質疑応答、技術応用の可能性や実用化への課題等についての議論が交わされた。この際、今年度作成した「宇部高専の上手な利用方法」や「宇部高専の主要機器」のパンフレットも配布し、共同研究件の呼びかけを行った。宇部高専テクノフェアは2月21日に開催し、企業説明会では16社がブースを出展し、本科の4年生全員と専攻科1年生全員(合計約250名)が、計画通り各ブースの席を埋め尽くし、参加企業側、学生側ともに非常に好評で、質疑も活発に行われた。シーズ発表として専攻科2年生全員(33名)が約2時間に渡りポスター発表を行った。共同研究成果報告は「宇部高専を活用した中小企業の研究開発」と題し、共同研究先マーケティング担当者が講演を行い好評であった。企業や大学、財団などのコーディネータ、本校教職員・学生の総参加者数は358名であった。共同した人材育成プログラムの構築を目指した検討は今後の課題である。 | | |
| | | 25年度 | 宇部高専 SEEDS&NEEDS シンポジウムや宇部高専テクノフェアなどを宇部高専テック&ビジネスコラボレートとの共催事業として実施し、会員企業との共同研究件数の増加を図る。また、共同した人材育成プログラムの構築を目指した検討を行う。(地域共同テクノセンター長) | 宇部高専 SEEDS&NEEDS シンポジウムは57名の参加者を得て11月20日に「キューブサロン」と「宇部高専テック&ビジネスコラボレート」との共催事業として開催した。また、宇部高専テクノフェアは360名の参加者を得て2月24日にそれぞれ宇部高専テック&ビジネスコラボレートとの共催事業として開催した。 その他、10月1日より、新しいアイデアの芽を生み、技術相談・受託研究・共同研究の件数増を図り、イノベーションを目指す場として、地域共同テクノセンター3階を地域企業の方に自由に使っていただけるよう「宇部高専テクノカフェ」と命名し開放した。また、有益な情報が得られるテクノカフェ・セミナーを「宇部高専テック&ビジネスコラボレート」会員・非会員企業技術者、教職員向けに定期的に開催した。第1回セミナーは10月16日に、第2回セミナーは12月18日に実施した。テクノカフェの給仕は、高度な技術にも対応できるテクノセンターのコーディネータ3名である。これらの催しやサービスを通じて、技術相談・共同研究件数の増を目指した。 SEEDS&NEEDS シンポジウムでは2件の芽が生まれ、現在共同研究化に向け進行中である。コーディネータを通じた技術相談についてもテクノカフェ効果もあるためか、従来に比して件数はほぼ倍増(従来は年間約平均10件、平成25年は10月から半年で13件)し、この中から共同研究の芽が1件生まれている。テクノカフェ効果の真偽は今後を見守る必要がある。 共同した人材育成プログラムの構築については、①でも記した複合実験、総合演習の地域企業との共同教育、ホームページの作成等を通じて就業前共同教育に加え、平成26年4月から本科5年生で西京銀行協力講座「銀行論」(1単位選択科目)開講を実現した。 (地域共同テクノセンター長) | | |
| ⑦本校は工学系4学科に加え文理融合系の経営情報学科を擁している。地域社会にあって市場動向に注目したマーケティングの評価と向上手法の改良・開発に関する需要は極めて高い。本校のこの特徴を生かして地域企業のニーズを調査し、これを卒業研究や特別研究のテーマとして取り入れる体制を整備する。 | 地域共同テクノセンター長 | 21年度 | 地域企業訪問や地域企業のための学校見学会等の事業を通じ、マーケティングの分野も含めた地域企業の開発課題を抽出する。 | 宇部商工会議所の協力のもと、教育コーディネータと地域共同テクノセンター教育研究推進室委員が共に、8月中旬～12月上旬にかけて地域企業15社を訪問し、研究開発の状況や共同研究の実績、共同研究として取り組みたい課題、本校の研究シーズとのマッチング等についてアンケート調査した。特に、本校の技術で対応できそうな案件のあった企業3社については、専門分野に詳しい本校教員が再度訪問した。その結果、2社とは共同研究を行う方向で検討することになった。高専祭の初日、宇部商工会議所との共催で地域企業人のための学校見学会を平成20年度に引き続き開催した。今年度は宇部商工会議所主催の「下関・宇部商工会議所工業部会交流事業」の一環として実施した。参加者16名は、各々2コースに分かれ、専門5学科の各1研究室、実習工場と地域共同テクノセンターの説明を受けた。本事業は地域へ本校の研究・教育活動を発信する良い機会となった。 | 地域金融機関によるマネジメントに関する公開の特別講義・共同シンポジウムを開催し、また地域金融機関による協力講座開設を計画・実現した。(地域共同テクノセンター長) | A |
| | | 22年度 | 地域企業訪問や地域企業のための学校見学会等の事業を通じ、マーケティングの分野も含めた地域企業の開発課題を抽出する。 | 教育コーディネータと地域共同テクノセンター教育研究推進室委員が共に、8月末～10月上旬にかけて地域企業15社を訪問し、共同研究として取り組みたい課題、本校の研究シーズとのマッチング等についてアンケート調査した。7月16日に下関商工会議所との連携事業で「宇部高専先端技術紹介セミナー」を新規に実施し、「(排・廃)水処理」と「燃料電池」のテーマに関わる研究シーズ紹介が本校教員4名によって行われた。 | | |
| | | 23年度 | 地域企業訪問や地域企業のための学校見学会等の事業を通じ、マーケティングの分野も含めた地域企業の開発課題を抽出する。 | 宇部・下関商工会議所の協力のもと、教育コーディネータと地域共同テクノセンター教育研究推進室委員が共に、7月中旬から9月末にかけて地域企業15社を訪問した。訪問地区には下関地区(4社)と防府地区(2社)を拡充した。4年間の延べ訪問件数が59社となった。11月22日の高専祭初日、地域企業人のための学校見学会を開催した。参加者8名は、地域共同テクノセンターや実習工場の設備、昨年度よりテクノセンター事業として開始した「学生による地域融合活動」の説明を受けた。本見学会は地域へ本校の研究・教育活動を発信する良い機会となった。 | | |
| | | 24年度 | 地域企業訪問や地域企業のための学校見学会等の事業を通じ、マーケティングの分野も含めた地域企業の開発課題を抽出する。 | 企業訪問を8、9月に15社行い、また学校見学会は12月8日(土曜日)に27名の参加を得て開催した。昨年度まで行われていた「地域企業人のための宇部高専学校見学会」から、対象を企業人から地域住民へと拡大し、外部の人も利用可能で専門書を多く取りそろえている高専図書館や、企業との共同研究などで利用可能な本校所有の施設設備について、今年度作成した「宇部高専の上手な利用方法」や「宇部高専の主要機器」のパンフレットも配布し、実際に見学していただいた。開発課題の中にはマーケティング、販路拡大に必要な外部資源・情報の紹介、仲介に対する希望も3件見られた。見学会のアンケートの結果では「技術に関する興味と技術の社会への利用方法を考えるきっかけに | | |
| | | | | | | |

| | | | | | | |
|--|----------------------|------|--|---|---|---|
| | | | | なった」などの意見が寄せられた。本校には経営情報学科および経営情報工学専攻科があり、この分野のシーズ発信も今後さらに強めたい。 | | |
| | | 25年度 | 地域金融機関によるマネジメントに関する公開の特別講義・シンポジウムを開催し、また地域金融機関による講座開設を計画する。地域企業訪問等で得た地域企業の開発課題を卒業研究や特別研究のテーマとして取り入れる体制を引続き検討する。(地域共同テクノセンター長) | コーディネータを活用し、西京銀行の特別講演を7月9日に実施し、1月22日には同行との地域連携シンポジウムを開催した。シンポジウムでは1件の共同研究の芽が生まれ、現在共同研究化に向け進行中である。これらをばねとし、計画とおり平成26年度から本科5年生で同行協力講座「銀行論」(1単位選択科目)の開講が決定した。加えて同行と本校との間で包括協定が結ばれた。地域企業訪問等で得た地域企業の開発課題を卒業研究や特別研究のテーマとして取り入れる体制は、コーディネータがアンケートおよび直接聞き取り調査した結果を基に、関係教員に斡旋するものであるが、予備折衝止まりで、実現にまでは至らなかった。卒業研究や特別研究の企業の開発課題取込テーマの多くは既存の共同研究や直接的な教員への依頼によるところが多い。(地域共同テクノセンター長) | | |
| 3. 社会との連携、国際交流等に関する事項 | | | | | | |
| (1) 社会との連携に関する事項 | | | | | | |
| ①一般市民、企業技術者等を対象とした公開講座、図書館やその他の施設の開放を積極的に展開し、地域との連携をさらに推進する。 | 地域共同テクノセンター長 図書館長 | 21年度 | ・小中学生、一般市民、企業技術者等を対象とした公開講座、小中学生を対象とした科学教室や地域教育、社会人を対象としたリカレント教育、図書館やその他の施設の開放を実施し、地域へのサービス・連携を図る。 ・図書館の地域開放をさらに促進するために、引き続きホームページ等で周知するとともに、図書館開放案内パンフレット(仮称)を作成し市内の公共施設(公民館、市役所出張所等)に配布したり、学校紹介行事の機会を通して学校をPRするとともに図書館利用を促す。 | ・地域共同テクノセンターで公開講座の計画を立て、平成21年度は小中学生を対象としたものづくり教室などを4講座、一般市民・企業技術者・学生等を対象とした環境計量士取得対策講座などを4講座開講し、延べ159名が受講した。また、平成21年度からの新規事業として、人文・社会・自然科学に渡る幅広い学術分野について、一般市民に分かりやすく紹介する教養講座「市民文化サロン」を開催した。このサロンは学外のファームプラザ水神様匠学校にて全3回の1講座を開催し、9名が参加した。地域の中小企業技術者を対象としたリカレント教育として、全国中小企業団体中央会の基金事業「ものづくり分野の人材育成・確保事業-ものづくり担い手育成事業(CraftsmanshipStudio)」を実施し、その中で①基礎力向上講座、②切削加工専門体験講座及び③設計技術実践講座の3講座を開講した。Craftsmanship Studioには、宇部市内外の企業延べ19社から39名の受講があった。(テクノ) ・小中学生を対象とした科学教室や地域教育(小学校11件、中学校3件、その他小中対象2件)について実施した。なお、平成18年度から地域教育による単位認定を行っており、平成21年度は、49名が単位認定された。(教務) ・サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの採択を受け、中学生向けの科学教室”プログラムを学習してレゴロボットを思い通り動かそう”を実施。(制御) ・以前から図書館は地域開放をしていたが、より周知するために市内の公共施設(中学校、市役所出張所)に利用のためのパンフレットを配布した。 市内中学校からの要望を受け、3名の中学生が図書館の職場体験学習を行った。(学生) | ・図書館の積極的開放については、ホームページや市内の公共施設等への図書館開放案内パンフレットの配布により積極的に周知した。地域との連携については、平成25年度は30名以上の一般の方が参加し、学外利用者についても毎年着実に利用者が増加するなど成果を挙げている。(図書館長) | S |
| | | 22年度 | ・小中学生、一般市民、企業技術者等を対象とした公開講座、小中学生を対象とした科学教室や地域教育、社会人を対象としたリカレント教育、図書館やその他の施設の開放を実施し、地域へのサービス・連携を図る。 ・図書館の地域開放をさらに促進するために、引き続きホームページ等で周知するとともに、図書館開放案内パンフレットを市内の公共施設(公民館、市役所出張所等)に配布し、学校紹介行事の機会を通して学校をPRするとともに図書館利用を促す。 | ・小中学生を対象としたものづくり教室など5講座、一般市民・企業技術者・学生等を対象とした電験3種受験対策講座など4講座開講し、延べ211名が受講した。また、地域の中小企業技術者を対象とした『即戦力技術者養成講座』、『設計技術者即戦力講座』、『難削材加工即戦力講座』の3講座を開講し、26社から65名の受講があった。 ・図書館を引き続き市民に開放した。図書館では地元中学校の要望を受け、3名の中学生の職場体験学習を実施した。図書館開放の周知手段として、ホームページや図書館開放案内パンフレットを市内の公共施設に配布した。 | ・一般市民、企業技術者等を対象とした市民文化サロン、公開講座、経営管理に関する講座および若手技術者専門講座を継続的に開講するとともに、地域共同テクノセンター3階の施設をテクノカフェとして企業技術者に開放した。さらに、宇部高専の主要設備・機器の無料での開放システムを作成実現した。(地域共同テクノセンター長) | |
| | | 23年度 | ・引き続き、小中学生、一般市民、企業技術者等を対象とした公開講座、小中学生を対象とした科学教室や地域教育、社会人を対象としたリカレント教育を展開し、地域へのサービス・連携を図る。 ・図書館の地域開放をさらに促進するために、引き続きホームページ等で周知するとともに、図書館開放案内パンフレットを市内の公共施設(地域コミュニティ施設、近隣中学校等)に配布し、また、学校紹介行事の機会を通して図書館をPRすることにより、図書館利用を促す。 | ・公開講座については7講座を開講し、延べ133名が受講した。学生が企画した実験や実習テーマをもとに、小中学生を対象として実施する地域教育は、小学校7校、中学校1校の延べ11回開催した。また「市民文化サロン」は、「アメリカ短編小説を読む」全4回、「源氏物語を読む」全1回の2講座を開催し、延べで30名を超える参加があった。一方、地域の中小企業技術者を対象としたリカレント教育として、前期『Craftsmanship Studio 実務力講座(設計[17回]、難削[21回]、品質[9回])』と後期『実務力向上講座(電気[8回]、難削[11回]、品質[10回])』の計6講座を開講し、宇部市内外の企業から前期延べ21社47名、後期延べ15社から42名の受講があった。また、申請した企業技術者等活用プログラムが採択され、2名のコーディネータでもって『寺子屋づくり』事業を実施した。 ・ホームページを一新し、学外者も利用できる旨、改めて明記した。また、近隣中学校、地域コミュニティ施設に図書館開放を案内するポスターとチラシを配布した。学校紹介行事については、学外者も観覧できる本校一般学生と留学生の詩の朗読会『ライブラリーイベント』を開催し、留学生、一般学生及び学外者など59名が参加した。このイベント開催により、異文化交流とともに学外者に来館していただける機会を設けた。 | | |
| | | 24年度 | ・一般市民を対象とした文化講演会、中小企業技術者の知識・技術のスキルアップ目的とした公開講座及び地元中堅企業の幹部候補を対象とした経営管理に関する講座を開催する。また、公開講座の参加者の満足度調査を実施し、必要に応じてテーマや内容の精査を行う。 ・図書館の地域開放をさらに促進するために、引き続きホームページ等で周知するとともに、図書館開放案内パンフレットを市内の公共施設(地域コミュニティ施設、近隣中学校等)に配布し、また学校紹介行事の様々な機会を通して図書館をPRすることにより、学外来館者の図書館利用を促す。 ・地域の方も参加出来る図書館イベントを企画する。 | ・一般市民を対象とした文化講演、「源氏物語を読む」(21人参加・1回)と「アメリカ短編小説を読む」(4人参加・4回)の2講座を開催した。アンケートの結果、それぞれ81%と100%が満足と回答し、「もっと多くやってほしい」「非常に面白い」など、好評な結果を得た。中小企業技術者の知識・技術のスキルアップを目的とした公開講座「ものづくり基礎講座」(21人参加・合計5.4時間開講)、「金属加工(技能検定取得)講座」(14名参加・合計4.2時間開講)の2講座を開催し、アンケート満足度は2講座とも高かった。また地元中堅企業の幹部候補を対象とした経営管理に関する講座、「財務・損益に関する知識」(13人修了・8回)、「取引&マネージメントに関する知識」(7人修了・8回)の2つを開講した。アンケートでは、「財務・損益に関する知識」では、やや難しいと丁度よいが半々の回答となり、「取引&マネージメントに関する知識」では、全員が丁度よいという回答であった。また、将来必ず役立つ興味のある内容だったので頑張れたなどの回答があった。各学科、情報処理センター、技術室が担当する小中高生と一般向けの公開講座は8件実施した。小中学生は夏休みの自由研究に応用できる講座、中学生では技能向上や趣味の講座、社会人では資格取得の講座が好まれている。アンケートの結果、全体で87%の参加者が満足と回答を得た。これに答える方向で平成25年度も実施するべく、担当部署に依頼している。 ・学外者の利用促進のため、例年通り公共施設および近隣中学校へ案内案内を配布した。図書館行事についても適宜ホームページに記事や案内を掲載した。また学校行事の際に来校した学外者や保護者に閲覧室を見てもらうことにより、図書館開放のPRにも努めた。 | | |
| | | 25年度 | ・平成24年度に引き続き、一般市民を対象とした文化講演会、中小企業技術者の知識・技術のスキルアップ目的とした公開講座、小中学生を対象とした公開講座および地元中堅企業の幹部候補を対象とした経営管理に関する講座を開催する。また、講座終了後の満足度調査を行う。 | ・昨年度に続き2回目の開催となるイベント「ライブラリーイベント」を11月に開催し、一般市民を含む24名の参加があった。今年度は宇部市の後援を得ており、地域広報誌やFMラジオ放送を利用して広報に努めた。当日は郷土史家による講演会、学生図書委員有志による朗読会を実施した。 ・各学科が担当する小中学生と一般向けの公開講座は7件と一般市民向け文化講演2件を実施した。その他1件の公開講座「小学校教員向け実験講座」を企画・募集したが受講者が集まらず中止した。 コーディネータの支援により地元大企業経営幹部による地元中堅企業の幹部候補を対象とした「経営管理に関する講座」を前期と後期の二期に分けて実施した。受講者数は前期が15名、後期が13名であった。本年度から希望する専攻科生も受講可とし、4名(内数)が受講した。さらにコーディネータの支援の下、中小企業技術者の知識・技術のスキルアップを目的とした「若手技術者専門講座」を本年度も有限責任事業組合「アクセル」様と共催した。テーマはCAD、営業、生産で延べ受講者数は33名であった。 | | |

| | | | | | | |
|--|---------------------|-------------|--|--|---|----------|
| | | | <p>・開放している施設設備の広報を行う。また、施設設備の利用状況の調査を行う。(以上2点,地域共同テクノセンター長)</p> <p>・図書館の地域開放をさらに促進するために、引き続きホームページ等で周知するとともに、図書館開放案内パンフレットを市内の公共施設(地域コミュニティ施設,近隣中学校等)に配布し,また学校紹介行事の様々な機会を通して図書館をPRすることにより,学外来館者の図書館利用を促す。</p> <p>・地域の方も参加できる図書館イベントを企画する。(以上2点,図書館長)</p> | <p>上記公開講座等の参加者の満足度調査はその都度実施しており,いずれも好評であった。ただし,参加者が集まらず中止した1件の公開講座は参加費が5,400円と高額であったためと分析している。</p> <p>・宇部高専主要設備・機器の広報は,昨年度作成した主要設備・機器パンフレットとWEB上のパンフレットを使い行うとともに,テクノカフェ第2回セミナー(12/18)においてテクノセンター内最新機器については実地にも行った。地域共同テクノセンター3階施設を全面的に用いて行うテクノカフェについては,広報紙やWEBを用い,行事のつど広報に努めている。利用状況の調査では,テクノセンター3階のテクノカフェの利用人数は172人,テクノセンター内機器の延べ使用回数は513件であった。(以上2点,地域共同テクノセンター長)</p> <p>・学外者の利用促進のため,図書館ホームページで周知するとともに,ふれあいセンターと近隣中学校に図書館開放案内パンフレットを配布した。また,学校行事の際に来館する保護者や学外者への利用案内にも努めている。</p> <p>・第3回「ライブラリーイベント」を宇部市の後援を得て10月に開催した。今年度は学生図書委員有志によるビブリオバトルと著名なイラストレーターによる講演会を実施し,65名の参加があった。(以上2点,図書館長)</p> | | |
| <p>②教員の専門・研究分野,研究成果及び地域社会における文化活動成果実績等を,発表会,印刷物,データベース,ホームページ等を通じて,積極的に地域社会へ公表・広報するための体制を整備する。</p> | <p>地域共同テクノセンター長</p> | <p>21年度</p> | <p>書式作成・情報収集・インタビューを経て教員のシーズをとりまとめた冊子研究シーズ集の発刊,教員の教育研究業績と地域貢献実績を集約したデータベースU-SEARCHの公開・管理・運営,教員の教育研究シーズをカテゴリー毎に分類・図化した教育研究シーズチャートの毎年更新,地域共同テクノセンターニュース&レポートの毎年発刊等を通じ,教員の専門分野,研究成果及び地域社会における文化活動実績等を幅広く広報する。</p> | <p>教員の研究シーズを紹介する冊子「宇部高専研究シーズ集2010」の発刊に向けて,書式作成・情報収集・インタビューを実施した。とくに,教育コーディネータが一年間かけて本校教員に丹念なインタビューを実施することで,各教員の研究シーズの概要をシーズ利用者の目線から吟味・検討した。具体的には,本校教員の専門分野・キーワード・研究テーマをはじめとして,研究シーズの概要について図表を用いて分かりやすく記述・説明することにより,地域企業や一般市民の方々に平易に理解していただけるよう工夫した(来年度発刊予定)。</p> <p>昨今のインターネットを中心とした情報化社会に対応し,情報検索の利便性を向上させ,本校教員の教育・研究活動の成果やシーズと,地域企業の方が抱えておられる課題やニーズとのマッチングの円滑化を図ることを主たる目的とした「U-SEARCH」を平成21年7月23日に公開した。これは,本校教員の教育研究業績と地域貢献実績を集約したデータベースであり,地域連携活動に必要な情報を幅広く広報する役割を果たすものである。また,近年の本校における国際交流への取組みの強化や教員の研究活動の国際的な展開の高まりを背景として,U-SEARCHの利便性を更に高めるために,英語版U-SEARCHの公開に向けた仕様策定・データ入力などの構築作業を行った(来年度公開予定)。</p> <p>教員の教育研究シーズをカテゴリー毎に分類・図化し,教員の専門分野および内容を分かりやすく学外に発信する「教育研究シーズチャート」の年度更新を行った。また,今年度はさらに,「教育研究シーズチャート」と「U-SEARCH」とのリンク機能を追加した。具体的には,教育研究シーズチャート上の教員名をクリックすると,U-SEARCH上の当該教員のページに直接アクセスすることを可能にした。このリンク機能によって,キーワードに関する専門分野の教育・研究に携わっている教員について,より詳細な情報をすぐ得ることが可能となるため,利便性の向上が期待できた。</p> <p>「地域共同テクノセンターニュース&レポート」20号を7月に刊行した。これは,従来から年次発行してきた「センターニュース」を名称変更し,組織や事業内容の透明性,掲載情報の充実・豊富化などを基本的な方針として刷新したものである。(テクノ)</p> | <p>教員の専門・研究分野,研究成果及び地域社会における文化活動成果実績等を,発表会,印刷物として,さらにはシーズチャートやU-SEARCH(個人別データベース)としてHPを通して積極的に公開した。さらにHPは検索しやすいように大幅に改善した。印刷物は,テクノカフェに常置した。(地域共同テクノセンター長)</p> | <p>A</p> |
| | | <p>22年度</p> | <p>書式作成・情報収集・インタビューを経て教員のシーズをとりまとめた冊子研究シーズ集の発刊,教員の教育研究業績と地域貢献実績を集約したデータベースU-SEARCHの公開・管理・運営,教員の教育研究シーズをカテゴリー毎に分類・図化した教育研究シーズチャートの毎年更新,地域共同テクノセンターニュース&レポートの毎年発刊等を通じ,教員の専門分野,研究成果及び地域社会における文化活動実績等を幅広く広報する。</p> | <p>「宇部高専研究シーズ集2010」を8月に発刊,研究シーズ検索システム(U-SEARCH)については,新たに英語版を構築・公開した。また,「地域共同テクノセンターニュース&レポート」21号を6月に刊行した。</p> | | |
| | | <p>23年度</p> | <p>産業界に視点を置いた「分野別研究シーズ集」の発刊,地域に視点を置いた「小中学生用イラスト表現による研究シーズ集」の発刊,教員の教育研究業績と地域貢献実績を集約したデータベースU-SEARCHの公開・管理・運営,教員の教育研究シーズをカテゴリー毎に分類・図化した教育研究シーズチャートの毎年更新,地域共同テクノセンターニュース&レポートの毎年発刊等を通じ,教員の専門分野,研究成果及び地域社会における文化活動実績等を幅広く広報する。</p> | <p>小中学生を対象とした「イラストによる研究紹介」を7月に発刊した。また,Web公開しているU-SEARCHは日本語版と同様に,英語版の更新も行った。併せて,例年通り「教育研究シーズチャート」の年度更新を行うとともに,冊子「地域共同テクノセンターニュース&レポート」22号を7月に刊行した。</p> | | |
| | | <p>24年度</p> | <p>教員の専門・研究分野,研究成果及び地域社会における文化活動成果実績等を,発表会,印刷物,ホームページ等を通じて,公表・広報するシステムはできつつあり,これの有効性を検証しつつ,着実に実施する。さらに,地域共同テクノセンターなどの学内設備の有効活用のため,設備広報誌の作成を検討する。</p> | <p>教員の専門・研究分野,研究成果及び地域社会における文化活動成果実績等は,地域共同テクノセンターNews&Reportsに網羅し,これを配布している(本年度は11月中旬に配布)。また,特別教育研究費成果報告会を6月14日に実施した。宇部高専SEEDS&NEEDSシンポジウムは11月21日に,宇部高専テクノフェアは2月21日に公開実施した。高度高機能設備については,宇部高専の所有する主要機器のパンフレットを作成し,11月21日の宇部高専SEEDS&NEEDSシンポジウムから配布宣伝している。技術相談・受託研究・共同研究へと繋がり発展した事例を簡潔に挙げた,「宇部高専の上手な利用方法」(A41枚裏面は申し込み用紙)を作成した。配布は,これも11月21日の宇部高専SEEDS&NEEDSシンポジウムから。</p> | | |
| | | <p>25年度</p> | <p>教員の専門・研究分野,研究成果及び地域社会における文化活動成果実績等を,発表会,印刷物,ホームページ等を通じて,公表・広報するシステムはできつつあり,引続き有効性を検証しつつ,着実に改善実施する。この際,平成24年度に作成した地域共同テクノセンターなどの「学内主要設備集」,「宇部高専の上手な活用方法」も用いる。(地域共同テクノセンター長)</p> | <p>平成24年度の教員の専門・研究分野,研究成果及び地域社会における文化活動成果実績等は,7月末に発行した「地域共同テクノセンターNews & Reports 2012」に網羅し,配布した。また地域共同テクノセンターHP上の「教育研究シーズチャート」およびこれと連動した「研究シーズ検索(U-SEARCH)」で検索できるようにして公開している。宇部高専の所有する主要機器設備については,そのパンフレット「宇部高専主要設備・機器」を昨年度作成し,同じく昨年度作成した「宇部高専の上手な利用方法」とともにシーズ発信行事等毎に配布し,これらを本年8月からHP上でも公開した。地域共同テクノセンターのこのHPは1月から検索しやすく改善・一新した。広報誌,パンフレット類は常設のテクノカフェに置き,手に取り見ることができ,持ち帰れるようにしている。(地域共同テクノセンター長)</p> | | |
| <p>③地域振興協会「宇部高専テック&ビジネスコラボレイト」等との連携事業を積極的に展開する。</p> | <p>地域共同テクノセンター長</p> | <p>21年度</p> | <p>宇部高専テック&ビジネスコラボレイトはもとより,やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議,宇部キューブサロン,山口銀行などとの連携事業を広く実施する。</p> | <p>宇部高専 Seeds&Needs シンポジウムは宇部高専テック&ビジネスコラボレイト及び宇部キューブサロンと,宇部高専テクノフェア2010は宇部高専テック&ビジネスコラボレイトとそれぞれ共催して開催した。なお,偶数月毎に開催される宇部キューブサロン幹事会に本校より1名が委員として参加している。山口大学,財団法人やまぐち産業振興財団が主催で,平成20年度に設立されたやまぐち事業化支援・連携コーディネート会議の活動に,本校は幹事機関として,教育コーディネータが中心となり積極的に支援した。本コーディネート会議では平成21年度の主な活動として「マッチング会」を県内4地区で開催した。</p> <p>山口銀行の紹介により,平成21年度よりヤマガチ・ベンチャー・フォーラムの会員に本校が入会することになった。本フォーラムは県内企業の経営基盤強化とベンチャー企業育成のため産官学一体となった異業種交流組織であり,山口大学学長を名誉会長として平成9年に設立された。11月5日に,もみじ銀行と山口銀行主催のやまぐち・もみじビジネスマッチングフェア2009「エコ・Biz」マッチング」が西日本総合展示場(北九州市)に於いて開催され,これに約1200名が参加した。高専からは山口銀行との提携機関である本校のみが昨年度に引き続いて出展し,農耕車両の舗装路面走行時の振動低減</p> | <p>宇部高専 SEEDS & NEEDS シンポジウムや宇部高専テクノフェアは「宇部高専テック&ビジネスコラボレイト」や「キューブサロン」と共催した。地域共同テクノセンター長が「宇部高専テック&ビジネスコラボレイト」の副会長となり,副センター長が事務局長,宇部高専企画連</p> | <p>A</p> |

| | | | | | | |
|---|--------------|------|---|---|--|---|
| | | | | に関する研究、および工業排水からの原料回収や排水の処理時間短縮をもたらす球状ゲルの開発を該当教員が紹介した。(テクノ) | 携務室連携係が事務局を引受け、連携を組織的に強固なものにした。(地域共同テクノセンター長) | |
| | | 22年度 | 宇部高専テック&ビジネスコラボレイトはもとより、やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議、宇部キューブサロン、山口銀行などとの連携事業を広く実施する。 | 宇部高専 Seeds&Needs シンポジウムは宇部高専テック&ビジネスコラボレイト及び宇部キューブサロンと、また、宇部高専テクノフェア 2011は宇部高専テック&ビジネスコラボレイトとそれぞれ共催して開催した。山口銀行の紹介により、平成21年度から入会したヤマグチ・ベンチャー・フォーラムでの活動を継続して行った。 | | |
| | | 23年度 | 宇部高専テック&ビジネスコラボレイトはもとより、やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議、宇部キューブサロン、山口銀行などとの連携事業を広く実施する。 | 宇部高専 Seeds&Needs シンポジウムは宇部高専テック&ビジネスコラボレイト及び宇部キューブサロンと、宇部高専テクノフェア 2012は宇部高専テック&ビジネスコラボレイトとそれぞれ共催して開催した。なお、偶数月毎に開催される宇部キューブサロン幹事に本校より1名が委員として参加している。山口大学、財団法人やまぐち産業振興財団が主催で、平成20年度に設立されたやまぐち事業化支援・連携コーディネート会議の活動に、本校は幹事機関として教育コーディネータが中心となり積極的に支援した。今年度は7月26日山口大学で行われた「やまぐちイノベーション創出推進拠点」設備機器説明会に参加した。山口銀行の紹介により、平成21年度から入会したヤマグチ・ベンチャー・フォーラムでの活動を継続して行った。宇部市の主催により10月29・30日に開催されたエコフェア 2011inUBEに参加し、太陽光発電と燃料電池に関する2件のブース出展を行った。昨年度に新たに参加した「全国コーディネート活動ネットワーク」をはじめ、継続的活動を続けた。 | | |
| | | 24年度 | 平成24年度は地域共同テクノセンター長が地域振興協力会「宇部高専テック&ビジネスコラボレイト」(略称:宇部高専T&B)の副会長になり、学校として組織的に宇部高専T&Bとの密接な協力連携関係を模索検討する。具体例として、展示会への参加や実施視察などを行い、中央の情報を入手し、ニーズ発掘の場を提供する勉強会を検討する。 | 平成24年度は地域共同テクノセンター長が地域振興協力会「宇部高専T&B」の副会長に、副センター長一人が事務局次長に就任した。今後、宇部高専T&Bとの直接的な密接な協力連携関係を模索検討する。また、平成25年度はニーズ発掘の場を提供する勉強会を検討したい。 | | |
| | | 25年度 | 引き続き検討を行い、可能なものは一部でも実施し連携協力事業を行う。(地域共同テクノセンター長) | 「宇部高専テック&ビジネスコラボレイト」や「C-UBEサロン」等との連携は、宇部高専 SEEDS&NEEDS シンポジウムや宇部高専テクノフェアの共催者となっていただくこと、テクノカフェで交流すること、相互の行事の話題提供者になること、研究会を起こすことなどを行っている。さらに平成24年度から、地域共同テクノセンター長が「宇部高専テック&ビジネスコラボレイト」の副会長となり、平成25年度からは副センター長が事務局長、宇部高専企画連携事務室連携係が事務局を引き受け、宇部高専は法人会員となって全教職員が「宇部高専テック&ビジネスコラボレイト」の会員となり、連携をより強固なものにした。(地域共同テクノセンター長) | | |
| ④卒業生の連絡先、活動状況等に関する情報のネットワークを宇部高専同窓会と協力して作成し、本校と卒業生及び卒業生同士の連携を促進する。また、本校卒業・修了生が再就職の機会に地元企業に就職出来る支援体制を整備する。 | キャリア支援室長 | 21年度 | 宇部高専同窓会の協力の下、卒業生との情報ネットワーク構築を開始する。卒業・修了生が再就職の折、地元企業に就職できる支援体制構築を検討する。 | ・卒業・修了生が再就職の折、地元企業に就職できる支援体制構築するための事業予算の確保を目指し、国立高等専門学校機構による特別教育研究経費(情報発信戦略)に申請したが、平成21年度は不採択となった。(テクノ) ・平成22年1月に設置した就職担当者会議において、卒業生・修了生が再就職の折、地元企業に就職できる支援として、ホームページの活用を検討することとした。(学生) | ・Uターン求人・求職システムやSNSを通じて、卒業生や同窓会との連携を深めている。 ・Uターン求人・求職システムでは、現在までに、10人のUターン就職を実現している。(キャリア支援室長) | A |
| | | 22年度 | 宇部高専同窓会の協力の下、卒業生との情報ネットワーク構築を開始する。卒業・修了生が再就職の折、地元企業に就職できる支援体制構築を検討する。 | 宇部高専卒業生がUターンする際の就職支援として、本校HPに再就職支援リンク集(山口県再就職支援、マイナビ求人情報、山口県若者就職支援センターリンクナビ求人情報)を掲載した。 | | |
| | | 23年度 | 卒業生とのネットワークを同窓会と協力して構築していく。また、本年度設置したキャリア支援室を中心に、本校卒業生のUターン就職支援サービスをスタートさせる。 | 卒業生とのネットワーク構築に関して、同窓会と不定期な協議を継続中である。また、Uターン就職支援サービスは、地元企業への協力依頼の結果、23社からの参加協力を得た。11月中旬からの移動予定だったWeb情報システムはセキュリティ上の問題を解決するため公開が遅れており、平成24年4月よりサービス開始予定である。 | | |
| | | 24年度 | 地域共同テクノセンター、教育コーディネータと連携し、学生の再就職先としての地元企業の拡充を図る。また、再就職を希望する卒業生の相談に乗るための、学内組織の整備を行う。 | 本校卒業生のUターン希望者と地元企業の求人のマッチングをはかる「Uターン求人・求職システム」を整備し、8月より正式なサービスを開始した。これまでに地元企業27社からシステムへの登録を得ており、試行時から12件の相談を受け、7名の就職を実現している。 | | |
| | | 25年度 | 宇部高専同窓会との連携やSNS上での情報提供を通じて、卒業生とのネットワークの強化と現状に関するアンケート調査を行う。その上で、就職のマッチング状況の分析を行い、キャリア教育、再就職の支援内容に反映する。(キャリア支援室長) | SNS上に本校卒業生のページを作り、情報提供を行っている。また、卒業後3年を経過した卒業生を対象に在学中のキャリア支援に関するアンケートを行い、集計・分析を行っている。(キャリア支援室長) | | |
| ⑤山口大学工学部との間では既に単位互換制度を確立しているが、さらに教育・研究面での交流推進を図る。その他にも、高専-大学間、高専-高専間等で活動するコーディネータの活用により連携を図る。 | 地域共同テクノセンター長 | 21年度 | ・山口大学工学部との教育・研究面での有機的な交流・連携を実施する。高専-大学間、高専-高専間等で活動できるコーディネータを確保し、業務遂行を果たす。 ・宇部地区大学等間の教育連携を検討するため、本校、山口大学、宇部フロンティア大学に宇部市を加えた4機関で検討会を設立し、連携に向けた検討を随時行っていくことになっているが、同検討会を活用し研究連携についても併せて検討する。 | ・平成20年度に引き続き、国立高等専門学校機構の企業技術者等活用プログラムに本校のプログラム「学生の人間力向上と地域の人づくりへの貢献」が採択され、教育コーディネータの件数を確保することができた。平成20年度に非常勤雇用した化学・医薬系分野を専門とした教育コーディネータ1名に加え、平成21年度では応用物理・生産システム分野を専門とした教育コーディネータ1名を増員し、合計2名とし、支援体制を整備した。高専-大学間では「やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議」、高専-高専間では「テクノ・マーケット」等の事業を通じ、機関を越えたコーディネータの連携活動が実施された。(テクノ) ・宇部地区大学等間の連携を検討する為の検討会は設立されたが、研究連携は進んでいない。次年度以降の課題である。(教務) | 多くの大学と共同研究が継続的に実施されている。また、一部の大学とは教育面でも相互受講システムが機能している。(地域共同テクノセンター長) | A |
| | | 22年度 | ・山口大学工学部との教育・研究面での有機的な交流・連携を実施する。高専-大学間、高専-高専間等で活動できるコーディネータを確保し、業務遂行を果たす。 ・宇部地区大学等間の教育連携検討会を活用し研究連携についても併せて検討する。 | ・2名のコーディネータを活用して、県内学術機関との交流・連携を深めた。大学間では「やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議」、高専間では「テクノ・マーケット」等の事業を通じ、機関を越えたコーディネータの連携活動が継続して実施された。 ・一部の教員ではあるが、山口大学工学部と共同で研究を行っている。 | | |
| | | 23年度 | 山口大学工学部との教育・研究面での有機的な交流・連携を実施する。高専-大学間、高専-高専間等で活動できるコーディネータを確保し、業務遂行を果たす。 | 平成22年度に引き続き、国立高等専門学校機構の企業技術者等活用プログラムに本校のプログラム「学生の人間力向上と地域の人づくりへの貢献」が採択され、2名のコーディネータをもって県内学術機関との有機的な交流・連携に努めた。大学間では「やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議」、高専間では「テクノ・マーケット」等の事業を通じ、機関を越えたコーディネータの連携活動が継続して実施された。なお、一部の教員はすでに山口大学工学部と共同で研究を行っている。 | | |
| | | 24年度 | 年度初めからコーディネータを非常勤職員として雇用し、県内学術機関との有機的な交流・連携に努める。なお、コーディネータの件数は高専機構の平成24年度企業技術者等活用プログラムに予算申請する。山口大学工学部とは、研究面では既に一部の教員間で共同研究が行なわれ、教育面では学生の相互受講システムが機能しているため、継続して実施する。 | 年度初めからコーディネータを非常勤職員として雇用し、県内学術機関(やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議)、中国地区高専コーディネータ連絡会議、中国地域産学官コラボレーション会議等に参加・講演発表を通じて有機的な交流・連携に努めている。コーディネータの件数は高専機構の平成24年度企業技術者等活用プログラムに予算申請し、一部補助を受けている。 | | |
| | | 25年度 | 引き続き、年度初めからコーディネータを非常勤職員として雇用し、県内学術機関との有機的な交流・連携に努める。なお、コーディネータの件数も高専機構の平成25年度企業技術者等活用プログラムに予算申請する。山口大学工学部とは、研究面ではすでに一部の教員間で共同研究が行なわれ、教育面では学生の相互受講システムが機能しており、引き続き見守る。(地域共同テクノセンター長) | 年度初めからコーディネータ3名を非常勤職員として雇用し、県内学術機関(やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議)と参加・講演発表を通じて有機的な交流・連携に努めている。コーディネータの件数は高専機構の平成25年度企業技術者等活用プログラムに予算申請し、2/3程度の補助を受けた。山口大学工学部、九州工業大、広島大学工学部、東北大学金属材料研究所とは、研究面ではすでに一部の教員間で共同研究が行なわれ、山口大学工学部とは教育面でも学生の相互受講システムが機能しており、引き続き見守る。(地域共同テクノセンター長) | | |
| ⑥本校の教育研究、学生、卒業生の活動等については、適宜ホーム | 広報委員長 | 21年度 | ・広報委員会が適宜ホームページや本校発行のパンフレット等の見直しを行い、情報公開の充実を図る。 ・本校の教育研究及び在校生や卒業生の活動等について、ホ | ・広報委員会が中心となって引き続きホームページの見直しを行った。今年度はサイトマップの作成、校内マップのトップページへのリンク、トップページへの「イベント情報」の追加、編入学希望者への学校紹介の追加、 | 広報イベントを年に複数回開催させることを定 | A |

| | | | | |
|---|------|--|--|---|
| ページ等の見直しを行い、情報公開の充実を図るとともに、マスコミ等を通じ積極的に情報公開を行う。 | | ホームページやマスコミ等を通じて積極的に情報公開を行う。 | ホームページへの携帯サイトのバーコード掲載等を行った。また、「トップニュース」の更新頻度を上げる努力も行った。2012年に本校は創立50周年を迎えるが周知のためのロゴをホームページに掲載した。(広) | 着させた。また、本校創立50周年記念事業を契機に、メディアを活用した広報活動にも力を入れるようにした。(広報) |
| | 22年度 | ・広報委員会が適宜ホームページや本校発行のパンフレット等の見直しを行い、情報公開の充実を図る。 ・本校の教育研究及び在校生や卒業生の活動等について、ホームページやマスコミ等を通じて積極的に情報公開を行う。 | ・ホームページのトップページトップニュースについて、積極的に記事を書き載せるよう広報委員等に周知した結果、74件(前年40件)に増えた。 ・主に女子学生が活躍しているDVDを作成し、積極的に情報公開をはかった。 | |
| | 23年度 | ・広報委員会が適宜ホームページや本校発行のパンフレット等の見直しを行い、情報公開の充実を図る。 ・本校の教育研究及び在校生や卒業生の活動等について、ホームページやマスコミ等を通じて積極的に情報公開を行う。 | ・本校発行の中学生対象の「学校案内」について、先輩からの一言を各学科のページに記載するなど、読者により見やすいよう、書式の一部見直しを行った。 ・本校ホームページのトップページのトップニュースや新着情報について、これまで60回以上更新し、卒業生や在校生の活動の周知を図った。また、教員シーズ集を作成し教員の教育研究活動の周知を計った。 ・前年度に引き続き、小中学生以下の子ども達を対象に、山口県内3カ所で実験やロボット操縦を中心とした広報イベントを実施し、好評を博した。また徳山高専、大島高専と合同でイベントを実施した。そのほか、エコフェア2011や宇部祭りなど、地域のイベントにも参加した。 | |
| | 24年度 | ・本校創立50周年記念事業と連携し、卒業生とのネットワーク構築に向けたホームページの活用方法について検討する。 ・地域主催のイベントへの参加を通じ、本校のPRを積極的に行う。 | ・本校のトップページから、同窓会のホームページへリンクできるようにした。 ・10月27日に宇部未来100プロジェクトと本校の共催で、科学のおもしろさを知ってもらいイベントを宇部市内で開催した。また、11月4日には宇部市最大の祭りである“宇部まつり”に参加し、制御情報工学科と物質工学科の2学科が得意分野に関わる出展を行った。両イベントとも多くの来場があり、活況を呈した。 ・今年度は、地元紙や全国紙に延べ70回、他機関Webに延べ9回、テレビに延べ2回、ラジオに延べ1回、その他地元広報誌に延べ2回本校に関する記事が掲載された。 | |
| | 25年度 | ・引き続き、本校が主催するイベントについては、マスコミへの取材要請を密に行うとともに、イベント告知窓口の一元化を図る。 ・地域主催のイベントへの参加を通じ、本校のPRを積極的に行う。(以上2点、広報委員長) | ・マスコミに対して、学生生活の受賞に関することや、本校が実施するイベントについての取材要請を行った結果、新聞118件、テレビ4件、ラジオ3件の報道が行われた。また、本年度新たな試みとして、FMきららマガジン10月-12月号に、本校のオープンキャンパスと学生募集の広告掲載(有料)を行った。(広報委員長) ・NPO法人うべ未来100プロジェクトが8月9日に開催した地域イベントに、共催の形で参加した。本イベントでは、科学に関する7つの体験ブースを出展するとともに、学校紹介DVDや学科紹介パネルの展示を通して本校のPRを行った。なお、来場者は約500名であった。(広報委員長) | |

(2) 国際交流に関する事項

| | | | | | | |
|--|--|--|---|--|---|---|
| ①外国の学校(大学を含む。)との協定締結を積極的に推進し、本校学生と海外学生との交流及び外国留学を支援する。加えて、留学生の受け入れを推進する。 | 国際交流室長 教務主事 | 21年度 | ・留学生の受け入れを推進するため、平成22年度以降の受入枠を見直す。高専機構が平成23年度に実施する外国人対象入試に本校として参加するため、各種委員会がそれぞれの立場で積極的に関与する。 ・専攻科において海外学術交流協定締結校との交流に基づく海外インターンシップ制度を導入、確立する。 | ・平成21年度に、ハルビン工業大学及びコムソモリスク工科大学において海外インターンシップを実施した。また、学術交流協定締結校ではないが、物質工学専攻の学生がハンガリーのブダペストにあるEotvos Lorand大学の核化学科で1ヶ月のインターンシップを行った。(専) | ・海外の学術交流協定校での海外インターンシップを推進し、海外学生との交流を支援している。その結果、外国留学の参加者も年々増加し、低学年化が進んでいる。(国際交流室長) ・学術交流協定提携校との協定を維持し、本校学生の提携校での海外研修を支援した。留学生の受入を積極的にを行い、私費留学生を受け入れた。(教務主事) | A |
| | | 22年度 | ・高専機構が平成23年度に実施する外国人対象入試に本校も参加する。 ・専攻科において海外学術交流協定締結校との交流に基づく海外インターンシップ制度を導入、確立する。 | ・平成23年度外国人対象入試に参加し、本校を希望した留学生2名の合否判定を行った。(結果は2名とも不合格。) | | |
| | | 23年度 | ・海外学術交流協定締結校を活用して、本校の学生の国際交流をより活性化させる。また、昨年度設置した国際交流室の役割や業務についての検討を行う。 ・私費留学生を対象として、昨年度からスタートした入試制度に本年度も引き続き参加する。 | ・海外インターンシップとして、ハルビン工業大学へ5名、コムソモリスク工科大学へ4名派遣した。 ・中国・ハルビン工業大学(威海)(参加学生9名)、ロシア・コムソモリスク工科大学(参加学生3名)、韓国・東義科学大学(参加学生11名)での研修を実施した。またオーストラリア・ニューキャッスル大学での語学研修に学生4名が参加した。国際交流室が、海外協定校との事務連絡、研修内容の打ち合わせ、および渡航前の事前研修をおこなった。 ・昨年度からスタートした私費留学生を対象とした入試制度に今年度も参加した。本校に対して今年度1名の志願者がいたが、合格基準を満たさず不合格となった。 | | |
| | | 24年度 | ・海外学術交流協定締結校を活用して、海外インターンシップや語学研修による本校学生の国際交流を支援し、国際交流室が中心となって参加学生への事前研修等を行う。 ・私費留学生(第3学年編入外国人留学生)を対象とした入試制度に引き続き参加する。 | ・オリエンテーションを5月28日と6月22日の2回開催し、海外研修の意義と目的、旅券の申請方法、研修プログラム、事前語学研修の案内等の説明(参加者18名)を行った。また7月20日には海外旅行の心得として安全教育(参加者35名)を、8月3日には海外研修事前発表会と題して、英語での研究発表会(参加者18名)を実施した。これらの事前研修により、海外インターンシップに参加することへの目的意識等を喚起することができた。 ・高専機構が募集する私費留学生の入試制度への参加を継続するために、4月26日開催の第1回入試委員会及び6月27日開催の第3回入試委員会で私費留学生(第3学年編入外国人留学生)の募集要項、合否判定基準、出願要件などを審議・決定した。平成24年度は物質工学科志望の私費留学生1名の合格を発表した。 | | |
| | | 25年度 | ・海外学術交流協定締結校を活用して、海外インターンシップや語学研修による本校学生の国際交流を支援し、国際交流室が中心となって参加学生への事前研修等を行う。(国際交流室長) ・私費留学生を対象とした入試制度に引き続き参加する。(教務主事) | ・国際交流室が中心となって海外インターンシップや語学研修に参加する学生への「事前研修」を行い、海外研修終了後は成果報告として「海外研修座談会」を実施した。なお、海外インターンシップには11名、語学研修には15名が参加した。(国際交流室長) ・私費留学生を対象とした入試制度に引き続き参加し、志願者5名の合否の判定を行った。(教務主事) | | |
| | | 21年度 | 海外学術交流協定締結校との合同シンポジウムを開催する。 | 現代GPの一貫として、本校及び東義科学大学において合同シンポジウムを3回、開催した。(専) | | |
| 22年度 | 海外学術交流協定締結校との合同シンポジウムを開催する。 | 東義科学大学で合同シンポジウムを開催し、専攻科学生が発表をおこなった。中国地区8高専連携国際交流事業として開催された国際シンポジウムで10件の発表をおこなった。 | | | | |
| 23年度 | 海外学術交流協定締結校との教員の交流を推進する。 | ハルビン工業大学(威海)に2名、コムソモリスク工科大学、アムール人文教育大学に各1名、東義科学大学に3名が訪問した。東義科学大学とは既に締結していた包括協定に加えて、具体的な交流の進め方を定めた新たな協定を結んだ。 | | | | |
| 24年度 | 海外学術交流協定締結校との合同シンポジウムを企画し、国際共同研究を推進する。 | 海外インターンシップでStudent Academic Conferenceを開催し、Proceedingを作成して相互の研究に理解を深められるようにした。 | | | | |
| 25年度 | 海外学術交流協定締結校との合同シンポジウムを企画し、国際共同研究を推進する。(国際交流室長) | ・海外学術交流協定校との交流を推進するため、4月はロシアのコムソモリスク工科大学から2名、7月は韓国の東義科学大学から8名の研修生を受入れた。その際には、「Student Academic Conference」を開催し、国際共同研究を | | | | |

| | | | | | | |
|--|-----------------------|------|---|---|--|---|
| ③受け入れた留学生のための教育プログラム（日本語教育等）を充実する等受け入れ体制の整備を推進する。 | 教務主事 | 21年度 | 留学生用「日本語」科目などを山口大学（工学部）との連携で相互利用できないか検討する。 | 推進した。（国際交流室長） 山口大学工学部と留学生科目で相互利用可能な科目について検討し、山口大学工学部で開講されている留学生対象の「日本語」科目について受講可能となった。これは平成22年度から実施予定である。 | 3年次に編入学してくる留学生のために、特別カリキュラムを編成し、日本語によるコミュニケーション能力を向上させるための科目と、日本文化に触れるための科目を設定している。（教務主事） | A |
| | | 22年度 | なし | | | |
| | | 23年度 | 受入留学生のための特別教育プログラムの内容を吟味し、必要に応じてその充実を図る。 | 福島高専から転入してきた留学生に対し、学生実験の補講を実施した。3年生の留学生に対して実施している日本語、日本事情に、担当教員1名の他、ゲストティーチャー1名を配置した。 | | |
| | | 24年度 | ・受入留学生のための特別教育プログラムの内容を見直し、必要に応じてその充実を図る。 ・チューターによる留学生の生活支援及び日本語学習支援を行う。 ・国費留学生、マレーシア政府派遣留学生、私費留学生の受け入れ人数拡大に向けた検討を行う。 | ・留学生向けの特別教育プログラム「百聞は一見にしかず」の中で、新たに歌舞伎の鑑賞を11月23日に実施した。 ・留学生に一人ずつ日本人チューターをつけ、生活支援と日本語の学習支援を行なった。 ・受入人数を拡大するために、留学生向けの寮室数のさらなる確保の可能性を検討し、現行の定員10名を次回の改修時に28名とする計画である。 | | |
| | | 25年度 | ・受入留学生のための特別教育プログラムの内容を吟味し、必要に応じてその充実を図る。 ・チューターによる留学生の生活支援及び日本語学習支援を行う。（以上2点、教務主事） | ・留学生向けの特別教育プログラムの「百聞は一見にしかず」プログラムの中で、前期には日本人の宗教観を知るために防府市を訪ねた。後期にはルネッサ長門での歌舞伎鑑賞と萩市へ出かけ、博物館見学・松下村塾訪問・茶道体験・萩焼窯元訪問などを行った。 ・留学生に一人ずつ日本人チューターをつけ、生活支援と日本語の学習支援を行なった。（以上2点、教務主事） | | |
| ④留学生の相互の交流、留学生と地域社会との交流の推進を図る。 | 国際交流室長 教務主事 | 21年度 | 常盤工業会が主催する留学生交流会やお茶会など各種イベントに積極的に参加し、交流の拡大を図る。 | 常盤工業会が主催する留学生交流会の夏期イベントに留学生3名、12月に1名参加し、宇部新川ライオンズクラブのホームステイに1名が参加し交流の拡大を図った。（教務） | 卒業する留学生の送別会を利用して、留学生同士、および留学生と日本人学生との交流を促進した。また、見学旅行や日本文化体験講座を通して日本の文化や歴史に触れる中で地域社会との交流を図った。（教務主事） | A |
| | | 22年度 | 常盤工業会が主催する留学生交流会やお茶会など各種イベントに積極的に参加し、交流の拡大を図る。 | 宇部留学生交流会（常盤工業会主催）は、留学生本人に直接案内されているが、基本的に留学生は参加している。なお、本校独自の留学生支援行事としては、九州方面への見学旅行（12月11日）、日本文化（茶道）体験（1月19日）、5年生の留学生送別会（2月23日）などを開催した。 *国際交流事業の実務を担当する窓口として国際交流室を8月に立ち上げ、国際交流を学校全体で取り組む体制を構築した。 | | |
| | | 23年度 | 留学生に対する支援を強化する。また、一般学生と留学生の異文化交流、相互理解の促進に寄与する。具体的には、図書館に留学生コーナーの設置、留学生向けの図書の実施、留学生と一般学生が参加する読書会を開催する。 | 図書館閲覧室に、日本語学習や日本文化紹介に関する図書を集めた留学生コーナーを設けた。また、異文化交流と学外者の来館を目的とする詩の朗読会『ライブラリーイベント』を開催し、留学生、一般学生及び学外者など59名が参加した。 女子留学生の増を見込み階段室へのパーティションを整備した。また、留学生の増に対応してエアコン1台を整備した。 | | |
| | | 24年度 | ・山口県内3高専間の留学生の相互交流を推進する。 ・外国人留学生と日本人学生との交流促進のため、交流会を実施する。 ・日本の文化・歴史に触れるための留学生見学旅行や日本文化体験講座を行う。 | ・1月12日～14日に徳山高専、大島商船と共に中国地区の大山共同研修所で行われた留学生交流シンポジウムへ6名の留学生と4名のチューターが参加した。 ・卒業する留学生の送別会を留学生全員と関係する日本人学生の交流を兼ねて、2月28日に学生食堂で実施した。留学生11名、日本人学生約30名（チューターや友人）、校長を含む教職員約20名が参加し、交流を行った。 ・今年度3年生に編入学した4人の留学生に対する宇部興産の見学会を5月9日に実施した。これは年4～5回に分けて実施する特別教育プログラムの一環で、企業や神社仏閣、工房などを訪れ、ものづくりの根底にある感性、思想などを学ぶことを目的としている。1月に長門市で歌舞伎を鑑賞し、1月に市内の日本庭園の見学と茶会を行い、2月に萩市で山口の自然や歴史を学んだ。 | | |
| | | 25年度 | ・他高専間の留学生の相互交流を推進する。（国際交流室長） ・外国人留学生と日本人学生との交流促進のため、交流会を実施する。（教務主事） | ・中国地区高専の留学生交流シンポジウムに留学生5名が参加した。（国際交流室長） ・3月3日に卒業する留学生の送別会を留学生全員と関係する日本人学生の交流を兼ねて学食で実施した。（教務主事） | | |
| 4. 管理運営に関する事項 | | | | | | |
| ①校長、三主事、専攻科長、事務部長等で構成される組織・運営検討委員会等を中心に本校の管理運営体制につき、随時意見交換を行い、情報の共有化を図るとともに、校長のリーダーシップの下で本校の運営方針の概要を決める。 | 校長 | 21年度 | 組織・運営検討委員会を随時開催し、意見交換、情報の共有化を図り、本校の運営方針について検討を行う。 | 組織・運営委員会と別に校長・3主事・事務部長による定例の打合せ会を開催し、意見交換、情報の共有化、学校の運営方針について検討を行った。 | 組織・運営検討委員会を随時開催するとともに、校長、副校長、三主事、専攻科長及び部・課長による定例会を毎週開催し、意見交換、情報の共有化を図り、本校の管理運営方針について随時検討を行った。（校長） | A |
| | | 22年度 | 組織・運営検討委員会を随時開催するとともに、校長・3主事・事務部長による定例打合せを開催し、意見交換、情報の共有化を図り、本校の運営方針について検討を行う。 | 校長、3主事、事務部長・課長による定例打合せ会を原則毎週火曜日に開催し、意見交換、情報の共有化を図り、意思の疎通を図っている。また、このメンバーを構成員とする危機管理会議を設置し、危機管理体制を構築した。なお、検討課題が生じた場合は、速やかに組織・運営検討委員会を開催し、本校の運営にあたる。 | | |
| | | 23年度 | 組織・運営検討委員会を随時開催するとともに、校長・3主事・事務部長による定例打合せを毎週開催し、意見交換、情報の共有化を図り、本校の管理運営方針について随時検討を行う。 | 校長・3主事・専攻科長・事務部長による定例会を原則毎週火曜日に開催し、意見交換、情報の共有化を図り、意思の疎通を図った。また、検討課題が生じた場合は、速やかに組織・運営検討委員会を開催し、本校の運営にあたる。 | | |
| | | 24年度 | ・組織・運営検討委員会を随時開催するとともに、校長、副校長、三主事、専攻科長及び部・課長による定例会を毎週開催し、意見交換、情報の共有化を図り、本校の管理運営方針について随時検討を行う。 ・危機管理マニュアルについて策定を行う。 | ・毎週、火曜日の午前中に校長、副校長、3主事、専攻科長及び部課長による定例会を開催し、意見交換、情報の共有化を図った。また、重要案件については組織運営検討委員会として審議を行い、意思決定の迅速化・効率化を図った。 ・危機管理マニュアルについて、原案を作成し各担当部署に意見照会を行った。 | | |
| | | 25年度 | ・組織・運営検討委員会を随時開催するとともに、校長、副校長、三主事、専攻科長及び部・課長による定例会を毎週開催し、意見交換、情報の共有化を図り、本校の管理運営方針について随時検討を行う。 ・副校長及び三主事に校長裁量経費を設け、研究のみならず担当業務に機動的に取り組めるようにする。（以上2点、校長） | ・組織・運営検討委員会を随時開催するとともに、校長、副校長、三主事、専攻科長及び部・課長による定例会を39回開催し、意見交換、情報の共有化を図り、本校の管理運営方針について随時検討を行った。 ・昨年度新規に設けた、副校長・校長補佐5名の裁量経費に各300千円の配分を確保することで、管理・運営の向上を図った。（以上2点、校長） | | |
| ②組織・運営検討委員会のメンバー、各専攻科長等で構成員される運営委員会や教員会議等で校長のリーダーシップの下に本校の教育・研究・管理運営に関する成案を得る。 | 校長 | 21年度 | 運営委員会において、教育・研究・管理運営面の方策を決定する。 | 毎月第2火曜日を定例として、21年度に14回の運営委員会を開催した。 | 校長のリーダーシップのもと、毎月1回、運営委員会を開催し、教育・研究・管理運営面の方策について審議決定した。（校長） | A |
| | | 22年度 | 運営委員会において、教育・研究・管理運営面の方策を決定する。 | 定例打合せ会及び組織・運営検討委員会において打ち出された教育・研究・管理運営面に関する方針を、運営委員会において審議し、決定している。 | | |
| | | 23年度 | 運営委員会において、教育・研究・管理運営面の方策を審議し、決定する。 | 定例打合せ会及び組織・運営検討委員会において検討した教育・研究・管理運営面に関する方針を運営委員会において審議し、決定した。 | | |
| | | 24年度 | 運営委員会において、教育・研究・管理運営面の方策を審議し決定する。 | 校長のリーダーシップのもと、毎月1回、運営委員会を開催し、教育・研究・管理運営面の方策について審議決定した。 | | |
| | | 25年度 | 運営委員会及び組織・運営検討委員会において、教育・研究・管理運営面の方策を審議し決定する。（校長） | ・運営委員会及び組織・運営検討委員会において、教育・研究・管理運営面の方策を審議し決定した。（校長） | | |
| ③本校の有機的な管理運営体制について、不断に検討する。 | 校長 安全衛生委員長 事務部長 | 21年度 | 管理運営体制について、随時検討を行っていく。 | これまで毎月第2週火曜日の午前中に運営委員会を開催し、その午後には教員会議を行っていたが、予備知識がない状態で教員会議に参加しても意見が出にくいことから、教員会議を毎月第3週火曜日に開催することとした。平成21年4月の図書館リニューアルを機に、学生へのサービスを担当する学生課、就職支援室、保健室、学生相談室等が図書館棟へ移動し、学生にとって必要なサービスを効率的に行うことができるよう改善したが、これらの措置が本当に学生サービスの向上になっているのかどうか検証するため、自己点検の一環として学生、教職員を対象にアンケート調査を12月に実施した。（調査結果として、学生課が移動して速くなった者から不便になったとの声が1割程度あったものの、学生課職員の窓口対応など全体的には高い評価を得た。）委員会委員の見直しを行った。（教務委員会、専攻科委員会、広報委員会） | 管理運営体制について検討を行い、校長、副校長、校長補佐（3主事、事務部長）の体制とするため、校長と女性教員、学生会との意 | A |
| | | 22年度 | 管理運営体制について、随時検討を行っていく。 | 管理運営体制について検討を行い、平成23年度より校長、副校長、4校長補佐体制とすることを決定した。 | | |
| | | 23年度 | ・管理運営体制について、随時検討を行っていく。 | ・今年度から、校長、副校長、校長補佐（3主事、事務部長）の体制により管 | | |
| | | | | | | |

| | | | | | | |
|---|------|--|--|--|---|---|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> 専攻科の入学選抜試験の実施体制を整備する。 ハラスメントの講習会を随時開催し、情報共有化や明るい職場環境の構築に努める。 昨年度からスタートさせた学級担任連絡会を積極的に活用し、学生や教職員、職場に係わる問題点や情報を収集するとともに、必要に応じてその対策を講じる。 | <ul style="list-style-type: none"> 理運営を行うこととした。 専攻科入学選抜試験実施業務マニュアルを新たに定め、入学選抜試験の実施体制を整備した。 ハラスメント防止に関する講習会を実施した。 今年度15回の担任連絡会を開催し、HRの管理項目の確認、大学編入試験の推薦基準の確認などを行った。また、学生課で管理している学生の出席状況をもとに、クラス別の欠席状況一覧表を作成・配布し、担任の学生指導の資料に供した。 | 見交換を積極的に行った。危機に対して組織的に迅速かつ的確に対処するため、危機管理マニュアルを策定した。競争的資金を適正に管理・運営するために、科学研究費及び外部資金の説明会において、不正経理防止に係る説明を行うとともに、教職員全員参加による不正経理防止研修会を開催し、教職員の意識の向上を図った。 (事務部長) | |
| | 24年度 | <ul style="list-style-type: none"> 管理運営体制について、随時検討する。 校長と女性教員及び学生会との意見交換を積極的に行う。 ハラスメントの講習会を随時開催し、情報共有化や明るい職場環境の構築に努める。 学級担任連絡会を積極的に活用し、学生や教職員、職場にかかわる問題点や情報を収集するとともに必要に応じてその対策を講じる。 安全衛生委員会を中心に教職員・学生に啓発活動を実施し、安全管理を徹底する。 | <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に大学評価・学位授与機構による機関別認証評価を受審するため、当該年度に限り教務主事補1名を増員して対応することにした。また、専攻科生の海外インターンシップや語学研修の支援をスムーズに行うため、国際交流室長と専攻科長を併任させる制度を発足した。 女性教員の働きやすい環境の整備を推進するため、校長と女性教員6名との意見交換を開催し、女性教員から見た本校の教育、研究面について意見交換をおこなった。 学生のニーズを把握するため、学生会との情報交換を6月20日、12月18日、3月4日の3回、校長室において主事も参加して開催した。同好会・愛好会の昇格基準のあり方に始まり、学生ならではの視点からの施設改革案や学生生活や通学方法の利便性向上等について意見が交わされ、お互いに対応可能なことについて検討し、実施していくことを確認した。 ハラスメント防止に関する講習会(平成24年7月17日開催、参加者:教職員85人)を実施し、ハラスメントの啓発と防止に努めた。 前期に6回、後期に5回の学級担任連絡会を開催し、各学級担任が持つ情報やクラス運営上の問題点などを収集した。7月開催の学級担任連絡会でエアコンが効かないため暑い教室があることが分かり、早急な修理対応がとれた。 啓蒙活動の一環として、安全パトロール、救命講習会を実施した。また、感染症発生時などに教職員へ注意喚起を行った。 | | | |
| | 25年度 | <ul style="list-style-type: none"> 管理運営体制について、随時検討する。 校長と女性教員及び学生会との意見交換を積極的に行う。 ハラスメントの講習会を随時開催し、情報共有化や明るい職場環境の構築に努める。(以上3点、校長) 安全衛生委員会を中心に教職員・学生に啓発活動を実施し、安全管理を徹底する。(安全衛生委員長) 危機管理マニュアルに基づき、危機に対して組織的に迅速かつ的確に対処する。 監査計画に基づき、学内監査を効果的に実施する。 監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査における指摘事項について、速やかに改善を図り会計処理を適正に行う。 競争的資金を適正に管理・運営するために、科学研究費及び外部資金に係る説明会を開催し、教職員の意識の向上を図る。 教職員の服務監督を適切に行うため、コンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、教職員のコンプライアンス意識の向上を図る。 産業医と協働して、教職員の健康保持・増進を図る。 職員を各種研修会に計画的に参加させることで、資質の向上を図る。 事務職員について、積極的な人事交流を推進し、多様な人材育成を図る。(以上8点、事務部長) | <ul style="list-style-type: none"> 管理運営体制について、組織運営検討委員会で随時検討した。 校長と女性教員との懇談会は5月20日、学生会との意見交換会は8月7日にそれぞれ開催した。 山口大学学生相談所カウンセラーを講師として招き、ハラスメント防止に関する講習会(平成25年10月22日開催、参加者:教職員90人)を実施し、ハラスメントの啓発と防止に努めた。(以上3点、校長) 啓蒙活動の一環として、AED講習会4月5日に実施した。(安全衛生委員長) 危機管理マニュアルに基づき、不審者、台風、感染症等の危機に対して組織的に迅速かつ的確に対処した。 物品検査については、小額資産を含む全品検査を行い、科学研究費補助金等外部資金監査及び学内監査は、公的研究費不正防止の観点から取引業者の売上帳と会計伝票との突合を行うなど効果的に実施した。また、毒劇物検査については、機構マニュアルに基づき3月に実施した。 監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査における指摘事項について、速やかに改善を図り会計処理を適正に行った。 競争的資金を適正に管理・運営するために、科学研究費及び外部資金の説明会において、不正経理防止に係る説明を行った。また、教職員全員参加による不正経理防止研修会を行い教職員の意識の向上を図った。 教職員の服務監督を適切に行うため、コンプライアンスに関するセルフチェックリストを昨年に続き今年度も10月に実施し、全教職員のコンプライアンス意識の向上を図った。また、個人情報保護意識の啓発のため、1月の教員会議において、研修会を開催した。 定期健康診断が有所見の者については、産業医に今後の治療方針に関する指示を仰いで該当職員に通知し、教職員の健康保持・増進を図った。 機構本部や他大学・高専主催の実務研修、職制研修等に計画的に職員を参加させ資質の向上を図った。 事務職員について、積極的に人事交流を推進し今年度、9名の人事交流者を受入、3名の人事交流者を派遣した。(以上8点、事務部長) | | | |
| ④本校に学外の有識者で構成する運営諮問会議を置き、運営全般の諮問を行い、その意見を本校の運営に反映させる。 | 校長 | 21年度 | 毎年運営諮問会議を開催し、学外有識者の意見を運営に反映させる。 | 22年2月に運営諮問会議を開催した。委員は8名を委嘱。 | 毎年運営諮問会議を開催し、学外有識者の意見を運営に反映させた。 (校長) | A |
| | | 22年度 | 運営諮問会議を開催し、学外有識者の意見を運営に反映させる。 | 平成22年11月に運営諮問会議を開催し、宇部高専のキャリア教育、地域連携・社会連携について、意見を伺った。 | | |
| | | 23年度 | 毎年運営諮問会議を開催し、学外有識者の意見を運営に反映させる。 | 24年3月に運営諮問会議を開催した。 | | |
| | | 24年度 | <ul style="list-style-type: none"> 毎年運営諮問会議を開催し、学外有識者の意見を運営に反映する。 中学校及び産業界からの意見をより多く反映させるために、構成メンバーの充実を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月に運営諮問会議を開催し、本校の教育改革・高度化について学外有識者の意見を伺うとともに、今後の管理運営に積極的に反映させていくこととした。 中学校及び産業界からの意見を反映させるため、宇部市中学校長会から進路を担当する校長と本市に本社を置く東証1部上場企業の役員をそれぞれ諮問委員に委嘱し、構成メンバーの充実を図った。 | | |
| | | 25年度 | 毎年運営諮問会議を開催し、学外有識者の意見を運営に反映する。 (校長) | 運営諮問会議を12月2日に開催し、委員の意見、提言を第3期中期計画及び学校運営に反映させることとした。 (校長) | | |
| ⑤事務、事業、組織等の見直し、電子化、合理化、外部委託の推進により、事務等の合理化・効率化を図る。 | 事務部長 | 21年度 | 新規事業の展開及び定員削減に対応するため、事務組織等の見直し、事務の合理化・効率化を図る。 | 定員削減に対応するため、21年度4月に、総務課の財務係と出納係を統合した。平成22年度に総務課、学生課各1人の定員削減を行うことを決定した。学生課では、平成21年3月に定年退職した職員を、長年の職務経験を課全体として有効活用するため、係所属ではなく課付き職員として再雇用した。 | 事務組織を改組し、事務部長を室長とする企画連携事務室及び入試係を新設し、認証評価、広報、国際交流、情報セキュリティ機能及び教務入試事務体制の強化を図った。 (事務部長) | A |
| | | 22年度 | 危機管理、情報管理、国際交流事業への展開及び定員削減に対応するため、事務組織等の見直し、事務の合理化・効率化を図る。 | 事務組織等の見直しについて検討を行い、平成23年度から総務課に学術・産学担当課長補佐を置くこととした。 | | |
| | | 23年度 | 広報活動の充実、危機管理・情報管理への対応、国際交流事業への展開に対応するため、事務組織等の見直し、事務の合理化・効率化を図る。 | 危機管理、情報管理、国際交流事業への展開のため、事務組織等の見直しを行った。危機管理マニュアルについて、検討を開始し早期の策定を目指している。総務・人事、産学連携、財務、契約、施設、学生就学にかかる研修会等に、積極的に参加させた。県内高専との人事交流を進めて行く方針を決定した。また、既存の休校措置措置対応マニュアルの見直しを行い、教員会議(3月)で周知した。 | | |
| | | 24年度 | 事務組織を改組し、認証評価、広報、国際交流、情報セキュリティ、教務・入試事務体制の強化を図る。 | 事務組織を改組し、事務部長を室長とする企画連携事務室及び入試係を新設し、認証評価、広報、国際交流、情報セキュリティ機能及び教務入試事務体制の強化を図った。 | | |

| | | | | | | |
|--|--|------|--|---|--|--|
| | | | <ul style="list-style-type: none"> ・緩やかなグループ制を採用するとともに、業務改善のWGを設け効率化、合理化を図る。 ・事務職員については、山口大学と交流を30%以内に抑えるとともに、機構内での人事交流を積極的に推進する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化・合理化を図るため、教員及び事務職員を構成メンバーとする学校改革タスクフォースを設置し、業務改善、教職員の意識改革の進め方について検討を行った。 ・山口大学からの事務職員の人事交流については21%（33人名7名）となっている。機構内の人事交流では、4月1日付けで徳山高専に1名を派遣し徳山高専及び弓削商船高専からそれぞれ1名を受入れた。また、7月1日付けで明石高専に1名を派遣した。 | | |
| | | 25年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・昨年設置した、教員及び事務職員を構成メンバーとする学校改革タスクフォースの検討結果を踏まえ、業務の効率化・合理化を図る。 ・施設の利用状況、物品等の使用状況を確認し、有効活用の促進を図る。(以上2点、事務部長) | <ul style="list-style-type: none"> ・学校改革タスクフォースにおいて、教育、管理運営、事務等に関する改善意見をとりまとめ、校長に報告を行った。 ・施設の効率的活用を促進するため、学科ごとの専有面積・居室数・使用者等の利用状況を調査し、全学共同利用スペースを確保するための基礎資料を作成した。(以上2点、事務部長) | | |

5. 業務運営の効率化に関する事項

| | | | | | | |
|--|---------------------|------|---|--|--|---|
| ①光熱水費の節減を徹底するため、巡回・監視体制を確立するとともに、各建物毎のエネルギー(電力、水道等)使用状況の把握・公表に向けて検討する。 | 環境マネジメント委員長 事務部長 | 21年度 | 運営委員会において、校舎地区と学寮地区におけるエネルギー使用量を報告する。 | 過去5年の光熱水量について、調査を行い、22年度の運営委員会にて報告することとしている。 | 運営委員会において、校舎地区・学寮地区における光熱水量について、3ヶ月単位で報告を行い、省エネ意識の啓蒙を図るとともに、光熱水費節減に努めた。 (環境マネジメント委員長)(事務部長) | A |
| | | 22年度 | 運営委員会において、過去5年間(17~21年度)の校舎地区と学寮地区におけるエネルギー使用量を報告する。 | 平成17年度~21年度のエネルギー使用量を運営委員会にて報告した。22年度分からは、定期的(3ヶ月毎)に報告を行った。 | | |
| | | 23年度 | 運営委員会において、校舎地区・学寮地区における光熱水費について、3ヶ月単位で報告を行う。 | 過去3年分(平成21年度~平成23年度)における光熱水費について、3ヶ月単位の報告を行った。 | | |
| | | 24年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会において、校舎地区・学寮地区における光熱水量について、3ヶ月単位で報告を行う。 ・平成21年度までに随意契約の見直しを完了している。引き続き契約事務の適正化に努め、またコスト意識の徹底化を推進する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会において、校舎地区・学寮地区における光熱水量について、3ヶ月単位で報告を行い、省エネ意識の啓蒙を図るとともに、光熱水費節減に努めた。 ・定期購読、追録の随意契約について見直しを行い、管理経費を削減した。 | | |
| | | 25年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費の節減を徹底するため、運営委員会において、校舎地区・学寮地区における光熱水量について、3ヶ月単位で報告を行う。(環境マネジメント委員長) ・老朽化した空調機について、順次計画的にリース契約による高効率空調機に更新することで、省エネを推進し一般管理費の削減を図る。 ・契約手続きの見直しを行い、透明性・競争性を確保する。(以上2点、事務部長) | <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会において、過去3年分(平成23~平成25年度)における光熱水量について、3ヶ月単位で報告を行い、省エネ意識の啓蒙を図るとともに、光熱水費節減に努めた。(環境マネジメント委員長) ・留学生寮改修において、空調機をリース契約による高効率空調機に更新し、集中コントローラによる省エネを実現した。 ・政府調達案件において、官報掲載をまとめて行うことにより、官報掲載に係る費用を削減した。入札公告費用約168万円(1件:約12万円×14件)要するところ、約134万円となり、約34万円の削減となった。(以上2点、事務部長) | | |
| ②学内を挙げた「省エネキャンペーン運動」等省エネ運動を実施する。 | 環境マネジメント委員長 | 21年度 | ホームルーム、教員会議等で省エネについて周知徹底する。 | 冷房及び暖房運転開始前に、省エネへの協力について、学生並びに教職員に対し、掲示・メールにより周知を行った。 | 省エネを徹底するため、夏季省エネパトロール及び冬季省エネパトロールを実施した。 (環境マネジメント委員長) | A |
| | | 22年度 | ホームルーム、教員会議等で省エネについて周知徹底する。 | 省エネについて、徹底するため、夏期及び冬期のエアコン使用期間にパトロールを行った。 | | |
| | | 23年度 | 省エネを徹底するために、夏期及び冬期のエアコン使用期間にパトロールを実施する。 | 省エネを徹底するため、夏季省エネパトロール及び冬季省エネパトロールを実施した。 | | |
| | | 24年度 | 省エネを徹底するために、夏期及び冬期のエアコン使用期間にパトロールを実施する。 | 省エネを徹底するため、夏期及び冬季省エネパトロールを実施した。また、事務部を対象にお盆の前後を利用して、9日間の一斉休業を実施した。この結果、中国電力からの夏季の節電要請に対して、校舎地区の7月~8月の電気使用量について、平成22年度を基準として3%削減することができた。 | | |
| | | 25年度 | 省エネを徹底するために、夏期及び冬期のエアコン使用期間にパトロールを実施する。 (環境マネジメント委員長) | <ul style="list-style-type: none"> ・省エネを徹底するため、夏期及び冬期に省エネパトロールを各期3回実施した。 ・事務部を対象にお盆の前後を利用して、9日間の一斉休業を実施した。 ・節電・節水ポスターを作成・掲示して、さらなる省エネ意識の啓蒙を図った。ポスター掲示後(8月~1月)の水道量は、前年度比△12%となった。(環境マネジメント委員長) | | |
| ③会議資料等のペーパーレス化を促進する。 | 環境マネジメント委員長 | 21年度 | 会議資料について現状を把握し、省略できるものから実施する。 | 会議資料については、配布する資料を精査するとともに、極力、事前にメールにて配布し、紙媒体による資料は必要最少限度にとどめた。 | 会議資料については、配布する資料を精査するとともに、極力、事前にメールにて配布し、紙媒体による資料は両面コピーとする等、ペーパーレス化を図った。 (環境マネジメント委員長) | A |
| | | 22年度 | 会議資料について現状を把握し、省略できるものから実施する。 | 会議資料の省略については、引き続き、教員会議の資料を事前にメール配布するとともに、他の会議についても資料や議事録などをホームページに掲載することなど具体的な検討を始めた。 | | |
| | | 23年度 | 会議資料について現状を把握し、省略できる資料等についての検討を行う。 | 会議資料の省略できるものについて、現状把握を行った。 | | |
| | | 24年度 | 会議等における資料の見直しを行い、ペーパーレス化を図る。 | 会議資料について、極力省略化を推進し、重要案件に係る資料については審議に必要であるため両面コピー、白黒色で対応した。今後とも、電子化も視野に入れ、積極的にペーパーレス化を推進する。 | | |
| | | 25年度 | 会議等における資料の見直しを行い、ペーパーレス化を図る。 (環境マネジメント委員長) | 周知文書、案内文書等について、HP掲載或いは電子メール添付といった方法により、ペーパーレス化を推進した。 (環境マネジメント委員長) | | |
| ④定期的に施設・備品等の使用状況を確認し、有効活用の促進を図る。 | 事務部長 | 21年度 | 未利用施設、未使用物品の現状調査を実施する。 | 未利用施設、未使用物品の現状調査を実施し、未使用物品については、使用希望の照会を行うなど有効利用に努めた。 | 施設の効率的活用を促進するため、学科ごとの専有面積・居室数・使用者等の利用状況を調査し、全学共同利用スペースを確保するための基礎資料を作成した。 (事務部長) | A |
| | | 22年度 | 未利用施設、未使用物品の現状調査を実施する。 | 施設については年2回の巡視、物品については年1回の物品検査時に現状の調査を行っている。 | | |
| | | 23年度 | 施設の利用状況、物品の使用状況について、年1回の巡視を行う。 | 施設の利用状況について、巡視を行った。物品については、物品検査時に使用状況の調査を行った。 | | |
| | | 24年度 | 施設の利用状況、物品等の使用状況を確認し、有効活用の促進を図る。 | 施設の利用状況を確認し、放射性物質の保管室を確保した。また、不用物品の再利用について、電子メールで照会を行う等、施設、物品の有効活用を図った。 | | |
| | | 25年度 | 施設の利用状況、物品等の使用状況を確認し、有効活用の促進を図る。 (事務部長) | 施設の効率的活用を促進するため、学科ごとの専有面積・居室数・使用者等の利用状況を調査し、全学共同利用スペースを確保するための基礎資料を作成した。 (事務部長) | | |
| ⑤自動節電・節水装置の設置、高効率型照明器具への更新、建物の断熱化等を推進する。 | 事務部長 | 21年度 | 修繕、取替時に自動節電・節水装置を設置する。 | 物質棟、一般棟の照明設備を人感センサーによる点灯方式に改修した。 | 修繕、取替時に、自動節電・節水装置の設置、高効率型照明器具への更新、建物の断熱化等を推進した。 (事務部長) | A |
| | | 22年度 | 修繕、取替時に自動節電・節水装置を設置する。 | 施設改修時に照明をLEDに交換、エアコン等の電気製品の更新時には、省エネタイプに取り替えた。 | | |
| | | 23年度 | 修繕、取替時に自動節電・節水装置を設置する。 | 改修時にLED照明器具、人感センサーを整備した。 | | |
| | | 24年度 | 自動節電・節水装置の設置、高効率型照明器具への更新、建物の断熱化等を推進する。 | 校舎地区についてはほぼ完了した。今後、寄宿舎地区について自動節電・節水装置の設置、高効率型照明器具への更新を順次進める。 | | |
| | | 25年度 | 自動節電・節水装置の設置、高効率型照明器具への更新、建物の断熱化等を推進する。 (事務部長) | 留学生寮改修において自動節電・節水装置・LED照明器具を採用するとともに、居室窓のペアガラス化を実施し断熱効果のアップを図った。 (事務部長) | | |
| ⑥施設の大規模改修を行う際には、太陽光発電、雨水再利用システム等、自然エネルギーを利用した設備の導入を検討する。 | 事務部長 | 21年度 | 施設改修予算が措置された場合、太陽光発電等の自然エネルギーを利用した設備の導入を図る。 | 21年度は、施設改修予算が措置されなかったため、設備の導入は図ることが出来なかった。 | 学生寮の改修に合わせ、蒸気暖房からエアコン設備への転換を図った。 (事務部長) | A |
| | | 22年度 | 施設改修予算が措置された場合、太陽光発電等の自然エネルギーを利用した設備の導入を図る。 | 学寮改修の予算要求書には、太陽光発電設備を要求している。 | | |
| | | 23年度 | 施設改修予算が措置された場合、太陽光発電等の自然エネルギーを利用した設備の導入を図る。 | 平成25年度学寮改修の概算要求書には、太陽光発電設備の要求を行う。 | | |
| | | 24年度 | 学生寮の改修に合わせ、維持費が多くなっている蒸気暖房からエアコン設備への転換を図る。 | 寄宿舎地区改修整備計画を作成し、今後これを基に予算要求することで、学生寮蒸気暖房について、エアコン設備への転換を図ることとした。校舎地区制御棟について、リース契約による省エネ型エアコンを導入した。 | | |
| | | 25年度 | 学生寮の改修に合わせ、維持費が多くなっている蒸気暖房からエアコン設備への転換を図る。 (事務部長) | 留学生寮改修において、リース契約によるエアコンを設置、整備した。 (事務部長) | | |
| ⑦中期計画にない項目 | 事務部長 | 23年度 | | 23年度営繕事業により女子寮の内部改修を行うとともに、蒸気暖房を取り止め、リースによるエアコン整備も行った。 | - | - |

6. その他

(1) 自己収入の増加に関する事項

| | | | | | | |
|-----------|------|------|-----------------------------|-------------------------------------|---------|---|
| ①科学研究費補助金 | 地域共同 | 21年度 | 科学研究費補助金及び外部資金に関わる説明会等を教員へ周 | 「外部資金及び科学研究費補助金に関する説明会」を平成21年9月28日に | 科学研究費補助 | A |
|-----------|------|------|-----------------------------|-------------------------------------|---------|---|

| | | | | | | |
|--|---------------------|--|--|--|---|----------|
| <p>など各種競争的外部資金獲得のため、教員への周知徹底、説明会の開催、及びブラッシュアップなどにより、申請数の増加と採択率の向上を目指す。</p> | <p>テクノセンター長</p> | <p>知徹底した後に年1回は開催し、競争的外部資金の獲得を支援する。 (独)科学技術振興機構からの資金獲得については、教育コーディネータによる支援活動を充実させる。外部資金等の採択者名・課題・金額については公表する。</p> | <p>開催した。本説明会は年1回の定例行事であり、事前にEメールでの通知(2回)と教員会議の席上での周知を行うことで教職員への周知徹底を図った。その結果、教職員51名の参加があった。本説明会後に受付が開始された科学研究費補助金の公募に対しては38件の新規申請がなされた。平成21年度の実績では、新規4件と継続10件の合計16件が採択され、間接経費と併せて17,420,000円が本校に導入された。(独)科学技術振興機構からの資金獲得については、申請者と教育コーディネータとの事前打合せを念に行之うなど教育コーディネータによる支援活動を充実させた。その結果、本校より平成21年度シーズ発掘試験A(発掘型)に11件の申請があり、その中から3件が採択され、6,000,000円が受託研究費として本校に導入された。また、教員への充実した支援活動を提供する2名の教育コーディネータの件費を獲得するため、国立高等専門学校機構の企業技術者等活用プログラムに応募し、これが採択され、7,390,000円が本校に導入された。なお、外部資金等の採択者名・課題・金額については、校報や地域共同テクノセンターニュース&レポートなどの冊子を通じて公表するとともに、U-SEARCHに掲載することでインターネット上に広く公表している。(テクノ)</p> | <p>金など各種競争的外部資金獲得のため、教員への周知徹底、採択率向上を目指した説明会の開催などにより、申請数の増加と採択率の向上を目指した。平成25年度の競争的外部資金(科研費、共同研究費、受託研究費、寄付金)獲得合計額は7,795万円であり、本校における過去最高を記録した。(地域共同テクノセンター長)</p> | | |
| | | <p>22年度</p> | <p>科学研究費補助金及び外部資金に関わる説明会等を教員へ周知徹底した後に年1回は開催し、競争的外部資金の獲得を支援する。(独)科学技術振興機構からの資金獲得については、教育コーディネータによる支援活動を充実させる。外部資金等の採択者名・課題・金額については公表する。</p> | <p>「外部資金及び科学研究費補助金に関する説明会」を9月28日に開催した。教職員の参加者は54名であった。また、研究費配分において科研費公募申請者・継続者に一律10万円の上乗せ配分を行うこと、間接経費の1/3を研究者に還元することとし、外部資金確保を支援することとした。科学研究費補助金の公募に対しては44件の新規申請がなされ、本年度の実績は、新規6件と継続9件の合計15件が採択された。国立高等専門学校機構の企業技術者等活用プログラムの採択を受け、これまでの2名の教育コーディネータに加え、更に2名の教育コーディネータを配置することができた。新規に加わったコーディネータにより、宇部市周辺地域の中小企業の活性化・経営基礎の充実を図ることを目的とした勉強会「寺子屋づくり」を発足させた。</p> | | |
| | | <p>23年度</p> | <p>科学研究費補助金及び外部資金に関わる説明会等を教員へ周知徹底した後に年1回は開催し、競争的外部資金の獲得を支援する。(独)科学技術振興機構からの資金獲得については、教育コーディネータによる支援活動を充実させる。外部資金等の採択者名・課題・金額については公表する。</p> | <p>9月26日に「科学研究費補助金及び外部資金獲得に係る説明会」を開催した。本説明会は年1回の定例行事であり、事前にEメールによる通知と教員会議にて周知を徹底した。その結果、教職員54名の参加があった。本説明会後に受付が開始された科学研究費補助金の公募に対しては、35件の新規申請がなされた。平成23年度の実績では、総採択数は18件(含:新規9件)、総額42,380千円となり、昨年度より件数・総額とも増加した。教育コーディネータの支援により、(独)科学技術振興機構のA-Stepに本年度前期3件、後期2件の計5件が採択された。外部資金等の採択状況は、冊子「地域共同テクノセンターニュース&レポート」およびWeb教員シーズ検索システムU-SEARCHにて公開している。</p> | | |
| | | <p>24年度</p> | <p>科学研究費補助金及び各種外部資金の募集について、教員への広報を図り、応募を促す。また、特に科学研究費補助金等については採択率向上に向けた説明会を開催し、支援する。外部資金等の採択者名・課題・金額については公表する。</p> | <p>連携係より、メールにて広報・応募を再三促している。9月12日に採択率向上に向けた説明会を開催した(出席者54名)。地域共同テクノセンターNews&Reports上で、額は除き、外部資金等の採択者名・課題を公開している。宇部高専ホームページ上では、学科単位で公開していたが、今年度後期より、外部資金等の採択者名・課題等についてホームページ上でも公表した。</p> | | |
| | | <p>25年度</p> | <p>科学研究費補助金および各種外部資金の募集の教員への広報を定期的に図り、応募を促す。また、特に科学研究費補助金等については採択率向上に向けた説明会を開催し、支援する。外部資金等の採択者名・課題名はホームページでも平成24年度から公表したが、金額についても可能な範囲で公表する。 (地域共同テクノセンター長)</p> | <p>連携係より、メールにて広報し、応募を再三促している。科学研究費とJSTのA-Stepについては8月27日に採択率向上に向けた説明会を開催した(出席者61名)。また「地域共同テクノセンターNews & Reports 2012」上で平成24年度の外部資金等の採択者名・課題・額を公開している。宇部高専HP上では、学科単位で採択件数・額を、また採択者名・課題名を公開している。A-Stepについては、平成25年度は応募8件中、3件が採択された。また、平成26年度の科学研究費基金・補助金申請数は合計37件であった。平成25年度の科研費採択件数・額はそれぞれ23件・4,550万円(継続を含む)、共同研究件数・額は14件・699万円、受託研究件数・額は9件・1,107万円、寄付金件数・額は13件・1,439万円であった。これらの合計額は7,795万円であり、過去最高を記録した。(地域共同テクノセンター長)</p> | | |
| <p>②魅力的な公開講座・ものづくり教室を数多く行い、自己収入の増収に努めるとともに、共同研究、受託研究の受け入れを積極的に推進する。</p> | <p>地域共同テクノセンター長</p> | <p>21年度</p> | <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査を実施し、その結果を反映させることでより魅力的な講座開設に努める。共同・受託研究については、積極的な受入を支援する。 毎年10件程度の公開講座・ものづくり教室を開催する。 | <p>平成21年度の公開講座では8講座を開設し、159名が受講し、729,500円の受講料収入があった。本校の特徴を生かした工作や資格取得対策、ソフトウェア利用などの講座を実施し、受講者アンケートから6講座が受講満足度70%以上の評価を受けた。平成21年度の実績は、共同研究:10件で受入金額3,333,580円、受託研究:5件で6,582,575円、そして寄附金:20件で11,220,000円であり、これら3者の受入金額総額は21,136,155円であった。(テクノ)</p> | <p>アンケート結果を下に魅力的な公開講座・ものづくり教室を数多く行い、自己収入の増収に努めた。また、シーズの発信を積極的に行い、共同研究、受託研究の受け入れを積極的に推進した。(地域共同テクノセンター長)</p> | <p>A</p> |
| | | <p>22年度</p> | <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査を実施し、その結果を反映させることでより魅力的な講座開設に努める。共同・受託研究については、積極的な受入を支援する。 毎年10件程度の公開講座・ものづくり教室を開催する。 | <p>平成22年度の公開講座では9講座を開設し、211名が受講した。本校の特徴を生かした工作や資格取得対策、ソフトウェア利用などの講座を実施し、受講者アンケートから7講座が受講満足度70%以上の評価を受けた。共同研究12件、受託研究3件、寄附金17件を受け入れた。</p> | | |
| | | <p>23年度</p> | <ul style="list-style-type: none"> 公開講座終了後、受講者に対してアンケート調査を実施し、その結果を反映させることでより魅力的な公開講座の開設に努める。共同・受託研究については、積極的な受入を支援する。 毎年10件程度の公開講座・ものづくり教室を開催する。 | <p>平成23年度の公開講座では7講座を開設し、82名が受講し、294,400円の受講料収入があった。本校の特徴を生かした工作や資格取得対策、ソフトウェア利用などの講座を実施し、受講者アンケートから全講座が受講満足度70%以上の評価を受けた。平成23年度の実績は、共同研究:15件で受入金額5,345,100円、受託研究:6件で受入金額8,569,721円(契約金額11,539,721円)、そして寄附金:22件で受入金額11,164,525円であり、これら3者の受入金額総額は28,049,346円であった。(いずれも1月末までの実績)</p> | | |
| | | <p>24年度</p> | <p>各学科等主催のものづくりを中心とする公開講座や文化講演会を開催する。宇部高専SEEDS&NEEDSシンポジウムを宇部高専T&Bとも連携し開催する。さらには技術相談・受託研究・共同研究へと繋がり発展した事例、上手いかなかった事例を公表して、本校の技術力への理解を広げる。加えて、本校が所有する高度高機能設備の広報について検討する。</p> | <p>8つの公開講座と2つの文化講演会を開催した。技術相談・受託研究・共同研究へと繋がり発展した事例を簡潔に挙げた「宇部高専の上手な利用方法」(A4 1枚裏面は申し込み用紙)を作成し配布を開始した。配布は、11月21日の宇部高専SEEDS&NEEDSシンポジウムから。高度高機能設備については、宇部高専の所有する主要機器のパンフレットを作成した。配布開始は11月21日から行っている。</p> | | |
| | | <p>25年度</p> | <p>各学科等主催のものづくりを中心とする公開講座や文化講演会を開催する。SEEDS&NEEDS発表会やテクノフェアを宇部高専T&Bとも連携し開催する。さらには「宇部高専のシーズ集」や平成24年度に作成した技術相談・受託研究・共同研究へと繋がり発展した事例集「宇部高専の上手な使い方」、同じく平成24年度に作成した「宇部高専主要設備集」を使って宇部高専の技術力の理解を広め、技術相談・受託研究・共同研究の増加を図る。(地域共同テクノセンター長)</p> | <p>7件の公開講座と2件の文化講演会を開催実施した。SEEDS&NEEDS発表会やテクノフェアを「宇部高専T&B」とも連携し開催した。また西京銀行と連携し、特別講義とシンポジウムを開催した。宇部高専の最新シーズの発信は、本年度6月にHP上でシーズチャートを更新作成し、これと連動させた最新の教員個人の技術シーズを公開した。7月には「地域共同テクノセンター News & Reports 2012」を発行・配布した。さらには昨年度作成した技術相談・受託研究・共同研究へと繋がり発展した事例を簡潔に挙げた「宇部高専の上手な利用方法」、「宇部高専主要設備・機器」のパンフレットを各種イベント毎や、常設のテクノカフェ(テクノセンター3階)に置き、随時広報活動を行い、宇部高専の技術力の理解を広め、技術相談・受託研究・共同研究の増加を図った。 (地域共同テクノセンター長)</p> | | |
| <p>③大学教育・学生支援推進事業等大型プロジェクトへの申請は、プロジェクト推進室を中心に全学体制で進めて行く。</p> | <p>校長</p> | <p>21年度</p> | <p>プロジェクト推進室を中心に全学体制で大型プロジェクトの申請を行う。</p> | <p>平成21年度特別教育研究経費(高等専門学校改革推進経費)に3件の申請を行った。</p> | <p>校長のリーダーシップのもと、平成20年度より、国立高等専門学校機構の企業技術者等活用プログラムに応募し採択された。(校長)</p> | <p>A</p> |
| | | <p>22年度</p> | <p>プロジェクト推進室を中心に全学体制で大型プロジェクトの申請を行う。</p> | <p>平成22年度高等専門学校改革推進経費プログラムに2件(他高専との連携事業)、平成22年度特別教育研究経費(企業技術者等活用プログラム)2件が採択された。</p> | | |
| | | <p>23年度</p> | <p>大型プロジェクトの予算申請については、校長のリーダーシップのもと、本校の中期目標・中期計画を遂行していくために必要な項目を精選して行う。</p> | <p>平成20年度より、国立高等専門学校機構の企業技術者等活用プログラムに応募し、教員への充実した支援活動を提供する2名の教育コーディネータの件費・物品費(4,836千円)の獲得に加え、更に平成22年度より、地域の中小企業の活性化・充実を図るため2名の教育コーディネータの件費・物品費(7,779千円)を獲得した。</p> | | |
| | | <p>24年度</p> | <p>大型プロジェクトの予算申請については、校長のリーダーシップのもと、本校の中期目標・中期計画を遂行していくために必要な項目を精選して行う。</p> | <p>校長のリーダーシップのもと、教育研究活動の活性化を図るため、平成20年度より、国立高等専門学校機構の企業技術者等活用プログラムに応募し、平成24年度継続申請した結果、(1)教育コーディネータの活用による地域産業界との共同教育の推進に2名の教育コーディネータの件費・旅費(7,285千円)を獲得、(2)ものづくり技術者育成の充実強化、学生に対して地域</p> | | |

| | | | | | | |
|---|--|---|--|--|---|---|
| | | | | 産業に密着した実践的な技術指導に1名の教育コーディネータの件費・旅費(2,942千円)の獲得,(3)学生及び教員への充実したキャリア支援活動を提供する1名の教育コーディネータの件費(1,800千円)を獲得した。 | | |
| | | 25年度 | 大型プロジェクトの予算申請については、校長のリーダーシップのもとに、本校の中期目標・中期計画を遂行していくために必要な項目を精選して行う。(校長) | 国立高等専門学校機構の企業技術者等活用プログラムへの応募に際し、前年度までの継続申請を見直し新規申請した結果,(1)3名の教育コーディネータの活用による社会人力・コミュニケーション力・マネジメント力向上も狙った地域産業界とのエンジニアリングデザイン・地域融合・金融に関する共同教育の推進に8,274千円を獲得,(2)1名の教育コーディネータの活用による地元企業との協同による、地域に根ざした技術者教育に2,700千円を獲得した。(校長) | | |
| (2) 環境負荷低減に関する事項 | | | | | | |
| ①地球環境を意識した循環型社会の形成に取り組みが出来るよう学生への環境教育の推進を図る。 | 教務主事 | 21年度 | ・地球環境を意識した技術者を育成するために、平成22年度入学生より全学科共通の総合科目として環境教育プログラムを企画・検討する。 ・校内におけるゴミの散乱防止に対する教育面での指導を実施する。 | 環境・安全をキーワードとした横断的導入教育プログラム(仮)を平成22年度後期から、新入生を対象に実施することとした。 | 平成22年度から地球環境を意識した技術者を育成するために、横断的導入教育プログラムを立ち上げた。このプログラムはマトリックス型基盤教育による技術者スピリットの熟成プログラムへと発展し、地球環境を意識した循環型社会の形成に取り組みができる学生を育成するプログラムとなった。(教務主事) | A |
| | | 22年度 | ・地球環境を意識した技術者を育成するために、平成22年度入学生より全学科共通の総合科目として環境・安全をキーワードとした横断的導入教育プログラムの実施に向けて、制度・組織の構築、試行を実施する。 ・校内におけるゴミの散乱防止に対する教育面での指導を実施する。 | 地球環境を意識した技術者を養成するために、今年度入学生より全学科共通の総合科目として、環境・安全をキーワードとした「マトリックス型基盤教育による技術者スピリットの醸成プログラム」を10月19日、11月16日、1月25日の3回実施した。 | | |
| | | 23年度 | ・環境・安全をキーワードとした「マトリックス型基盤教育による技術者スピリットの熟成プログラム」を継続して行う。 ・教室、校内の美化を維持するための教育面での指導を行う。 | ・昨年度後期より開始した「環境・安全」をキーワードとした新しい教養・導入教育「マトリックス型基盤教育プログラム」について、23年度は、1年生並びに2年生を対象に5回の講義を実施した。 ・今年度から始めた教室の落書き消しへの一斉取り組みについては、前期2回、後期2回の計4回行った。また、一斉清掃の後、担任がHRのチェックを行い、その結果を管理簿に記載して提出する制度を設け、実施した。 | | |
| | | 24年度 | ・環境・安全をキーワードとした「マトリックス型基盤教育による技術者スピリットの熟成プログラム」を継続して行う。 ・教室、学内の美化を維持するための教育面での指導を行う。学級担任への要請は学級担任連絡会を通じて行う。 | ・「マトリックス型基盤教育による技術者スピリットの熟成プログラム」を、導入教育の一環としてホームルームの時間を利用して、前期に1年生に2回、2年生に3回実施した。また、後期に1年生は3回、2年生は2回、3年生は1回実施した。 ・前期期間中に6回、後期に5回の学級担任連絡会を開催し、教室及び学内の美化に関する学生指導を学級担任へ要請した。 | | |
| | | 25年度 | ・環境・安全をキーワードとした「マトリックス型基盤教育による技術者スピリットの熟成プログラム」を継続して行う。 ・教室、学内の美化を維持するための教育面での指導を行う。学級担任への要請は学級担任連絡会を通じて行う。 (以上2点、教務主事) | ・ホームルームとは別の時間を確保し、導入教育の一環として1～3年生に前後期に計10回実施した。 ・前期期間中に5回の学級担任連絡会を開催し、教室および学内の美化に関する学生指導を担任へ要請した。(以上2点、教務主事) | | |
| ②本校の施設の運用に関しては温室効果ガスの排出抑制の検討をするとともに積極的にその実施を図る。 | 事務部長 環境マネジメント委員長 | 21年度 | 校内にグリーンカーテンを設置する。 | 管理棟南側、図書館棟西側にグリーンカーテンを設置した。 | 省エネを徹底するため、夏季及び冬季省エネパトロールを実施した。また、制御工学棟の空調機を、リース契約による高効率空調機に更新するとともに、老朽化した学生寄宿舎の蒸気暖房設備について、寄宿舎改修に合わせ、順次エアコン設備への転換を図った。(事務部長)(環境マネジメント委員長) | A |
| | | 22年度 | グリーンカーテンの整備を行う。 | 管理棟及び図書館棟にグリーンカーテンを設置した。 | | |
| | | 23年度 | 省エネを目的としたグリーンカーテンの整備を行う。 | グリーンカーテンの整備を2カ所で実施した。 | | |
| 24年度 | ・老朽化した学生寄宿舎の蒸気暖房設備について、寄宿舎改修に合わせ、順次エアコン設備への転換を図る。 ・エアコン、照明器具等の取替時には省エネ型の機器を優先的に取り入れる。 ・夏期期間にはグリーンカーテンの整備を行う。 | ・寄宿舎地区改修整備計画を作成し、今後これを基に予算要求することで、学生寮蒸気暖房について、エアコン設備への転換を図ることとした。 ・省エネを徹底するため、夏季及び冬季省エネパトロールを実施した。また、事務部を対象にお盆の前後を利用して、9日間の一斉休業を実施した。 ・制御工学棟の空調機を、リース契約による高効率空調機に更新し、省エネを推進した。 ・グリーンカーテンの整備を2カ所において実施した。 | | | | |
| 25年度 | ・老朽化した学生寄宿舎の蒸気暖房設備について、寄宿舎改修に合わせ、順次エアコン設備への転換を図る。 ・エアコン、照明器具等の取替時には省エネ型の機器を優先的に取り入れる。(以上2点、事務部長) ・夏期期間にはグリーンカーテンの整備を行う。 (環境マネジメント委員長) | ・留学生寮改修において、空調機をリース契約による高効率空調機に更新し、集中コントローラによる省エネを実現した。 ・寄宿舎地区改修整備計画書を昨年度策定し、平成26年度施設整備事業として、F・G寮の耐震改修が予算化されることとなった。これにともない蒸気暖房に代わり空調機を整備することとした。 ・留学生寄宿舎改修工事において、照明器具等にLED照明を採用し経年劣化によるメンテナンスの削減、管路等排出物削減を図った。 (以上3点、事務部長) ・グリーンカーテンの整備を2カ所で実施した。 (環境マネジメント委員長) | | | | |
| ③中期計画にない項目 | 事務部長 | 23年度 | | 女子寮の内部改修後に蒸気暖房を取り止め、リースによるエアコンを整備した。 | - | - |

- S：特に優れた実績をあげている。
A：中期計画通り実施できた。
B：中期計画達成には至らなかったが、取組は行われている。
C：実施されていない。